

平成 25 年度

福井県越前市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 143 号
平成 26 年 8 月 26 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 増 田 仁 視

同 福 田 往 世

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度越前市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	1 決算計数	1
	2 財政運営	1
	3 基金運用	1
第5	決 算 等 の 審 査 概 要	2
	1 全 会 計 (総括)	2
	(1) 決 算 規 模	2
	(2) 決 算 収 支 状 況	2
	(3) 予 算 の 執 行 状 況	3
	(4) 財 政 の 構 造	4
	① 歳入の構成	5
	② 歳出の構成	7
	③ 財政分析	8
	④ 一般財源の充当状況	12
	(5) 資金収支	13
	(6) 市債の状況	14
	2 一 般 会 計	15
	(1) 決 算 の 概 要	15
	(2) 決 算 収 支 の 状 況	16
	(3) 歳 入	17
	(4) 歳 出	33
	3 特 別 会 計	52
	(1) 簡易水道事業特別会計	52
	(2) 下水道特別会計	55
	(3) 国民健康保険特別会計	62
	(4) 介護保険特別会計	69
	(5) 後期高齢者医療特別会計	76
	4 財産に関する調書	79
	5 基金運用状況	82
	6 む す び	84
	資 料 編	87

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満切り捨てた。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。
したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 資料編として、巻末に第1表～第10表により詳細を表す。

平成 25 年度 越前市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

一般会計

平成 25 年度 越前市一般会計歳入歳出決算

特別会計

平成 25 年度 越前市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 越前市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 越前市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 越前市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 25 年度 越前市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

基金運用状況

平成 25 年度 越前市ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金運用状況

平成 25 年度 越前市奨学金貸付基金運用状況

平成 25 年度 越前市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成 26 年 8 月 1 日から平成 26 年 8 月 15 日まで

第3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類とを照合し検査を行うと共に関係職員から説明を受け決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿等、証書類と照合し審査の結果、表示された計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の財政運営の状況については、頁を改めてその概要を述べるが、一般会計及び各特別会計ともに収支の均衡に留意し、適正かつ効率的に執行され、おおむね健全な財政運営が図られたものと認める。

3 基金運用

定額基金の運用状況については、頁を改めてその概要を述べるが、報告書に基づき、関係諸帳簿等について照合し審査の結果、表示された計数は、すべて正確でありいずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い、おおむね適正になされたものと認める。

第5 決算等の審査概要

1 全会計(総括)

(1) 決算規模

平成25年度一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示したとおりである。

歳入決算額の合計は、539億9,931万円で、前年度より20億3,207万円(3.9%)の増となっている。その内訳は、一般会計347億3,315万円(前年度比5.2%)、特別会計192億6,616万円(同比1.7%)である。

一方、歳出決算額の合計は、528億1,050万円で、前年度より21億2,722万円(4.2%)の増となっている。その内訳は、一般会計336億6,826万円(同比5.7%)、特別会計191億4,224万円(同比1.7%)である。

また、歳入歳出差引額は、11億8,880万円で、その内訳は、一般会計10億6,488万円で、特別会計1億2,392万円となっている。なお、詳細は、巻末資料編 第1表及び第10表のとおりである。

総計決算状況

(単位:円)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
一般会計	35,833,151,000	34,733,152,453	33,668,265,150	1,064,887,303
特別会計	19,882,578,000	19,266,163,999	19,142,243,158	123,920,841
合計	55,715,729,000	53,999,316,452	52,810,508,308	1,188,808,144

(2) 決算収支状況

総計決算額の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

平成25年度の形式収支は、一般会計10億6,488万円、特別会計1億2,392万円で合計11億8,880万円の黒字であり、前年度より合計9,515万円減少している。

次に、実質収支額(継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越繰越額のうち翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は、一般会計8億5,762万円、特別会計1億2,392万円で合計9億8,154万円の黒字であり、前年度より合計1億2,551万円減少している。

次に、単年度収支(単年度収支とは、前年度の実質収支が繰越金として今年度の歳入に引き継がれているため、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引くことにより今年度だけの純粋な収支を見るもの)は、一般会計が1億3,929万円の赤字、特別会計が1,377万円の黒字となっており、合計1億2,551万円の赤字となっている。なお、会計別の形式収支、実質収支及び単年度収支は、巻末資料編 第3表のとおりである。

決算収支状況

(単位:千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
一般会計	1,064,887	1,173,633	857,628	996,922	△ 139,294	△ 7,411
特別会計	123,920	110,331	123,920	110,145	13,775	178,868
合計	1,188,807	1,283,964	981,548	1,107,067	△ 125,519	171,457

次に、歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金や繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額を求めると、次のとおりである。

純計決算状況

(単位:千円)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額	
	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
一般会計 純計決算	34,260,701	32,403,316	30,824,398	29,112,407	3,436,303	3,290,909
特別会計 純計決算	16,253,298	15,944,711	19,139,153	18,826,081	△ 2,885,855	△ 2,881,370
合計	50,513,999	48,348,027	49,963,551	47,938,488	550,448	409,539

この純計決算額の歳入歳出差引合計額は、5億5,044万円の黒字で、一般会計が34億3,630万円の黒字、特別会計が28億8,585万円の赤字となっている。なお、特別会計の会計別純計決算額の内訳は、巻末資料編 第2表 歳入・歳出純計決算表のとおりである。

(3) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表に示したとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額は、26億3,640万円予算に対する執行率は、96.9%である。また、歳出において、不用額は、12億304万円予算に対する執行率は、94.8%となっている。詳細は、巻末資料編 第1表のとおりである。なお、それぞれ会計別の歳入歳出に関する事項は、頁を改めてその概要を述べることとする。

(単位:千円・%)

歳入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	35,833,151	36,468,643	34,733,152	45,606	1,689,885	96.9
特別会計	19,882,578	20,238,727	19,266,164	26,040	946,523	96.9
合計	55,715,729	56,707,370	53,999,316	71,646	2,636,408	96.9

歳出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	35,833,151	33,668,265	1,388,181	776,705	94.0
特別会計	19,882,578	19,142,243	314,000	426,335	96.3
合計	55,715,729	52,810,508	1,702,181	1,203,040	94.8

次に、予算の翌年度繰越額状況は、下表のとおりである。

翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 繰越明許費)

(単位:円)

事業名	繰越明許費 議決額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
一般会計	1,337,497,000	1,267,254,000	0	405,759,000	686,000,000	6,139,000	169,356,000
特別会計	445,000,000	314,000,000	0	157,000,000	157,000,000	0	0
合計	1,782,497,000	1,581,254,000	0	562,759,000	843,000,000	6,139,000	169,356,000

翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 事故繰越)

(単位:円)

事業名	支出負担 行為額	左の内訳		事故繰越 翌年度 繰越額
		支出済額	支出未済額	
一般会計	120,311,853	105,536,230	14,775,623	14,775,623

左の財源内訳				
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
	国庫支出金	地方債	その他	
9,400,000	0	4,700,000	0	675,623

翌年度繰越額状況(一般会計・特別会計 継続費繰越額)

(単位:円)

事業名	継続費の総額	H25年度継続費予算現額			支出済額
		予算計上額	前年度繰越額	計	
一般会計	1,283,400,000	585,150,000	-	585,150,000	431,883,216

残額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		繰越金	特定財源		
			国庫支出金	地方債	その他
153,266,784	106,151,000	27,827,000	58,176,000	16,100,000	4,048,000

(4) 財政の構造

財政構造については、普通会計決算(地方財政状況調査表)に従って分析することとする。

普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により実質赤字比率の算定基礎となるもの。

平成25年度の普通会計の決算額は、歳入総額347億3,315万円、歳出総額336億6,826万円となっている。ここから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、8億5,762万円である。この実質収支の標準財政規模に占める割合、つまり実質収支比率は、平成25年度は4.3%で前年度より0.8ポイント減少している。

これは、指標算出の分母となる標準財政規模が前年度より1億2,996万円増加していることと、分子となる実質収支が前年度より1億3,929万円減少したことによるものである。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標である。

標準財政規模 = 標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※実質収支比率は、一般的に3%から5%程度が望ましいとされている。

また、平成25年度の単年度収支は、△1億3,929万円であり、昨年度と比較して1億3,188万円減少している。また、実質単年度収支は、△1億3,118万円となり、昨年度と比較して7,608万円減少している。

普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

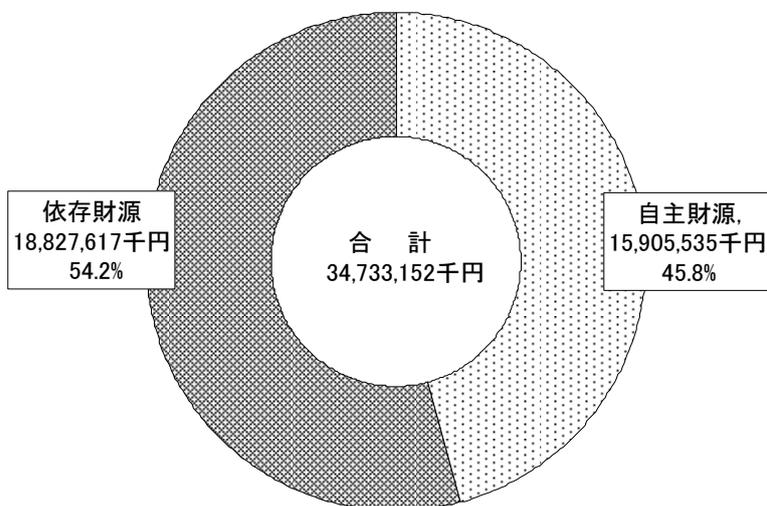
区 分	H25年度	H24年度	増減額
歳入総額 (A)	34,733,152	33,027,742	1,705,410
歳出総額 (B)	33,668,265	31,854,109	1,814,156
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	1,064,887	1,173,633	△ 108,746
翌年度に繰越すべき財源 (D)	207,259	176,711	30,548
実質収支 (C)-(D)=(E)	(ア) 857,628	(イ) 996,922	△ 139,294
標準財政規模 (F)	19,793,097	19,663,132	129,965
実質収支比率% (E)÷(F)=(G)	4.3	5.1	△ 0.8
単年度収支 (ア)-(イ)=(H)	△ 139,294	△ 7,411	△ 131,883
積立額 (I)	4,372	3,240	1,132
繰上償還額 (J)	3,736	109,067	△ 105,331
積立金取崩額 (K)	0	160,000	△ 160,000
実質単年度収支 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	△ 131,186	△ 55,104	△ 76,082

① 歳入の構成

ア. 自主財源と依存財源

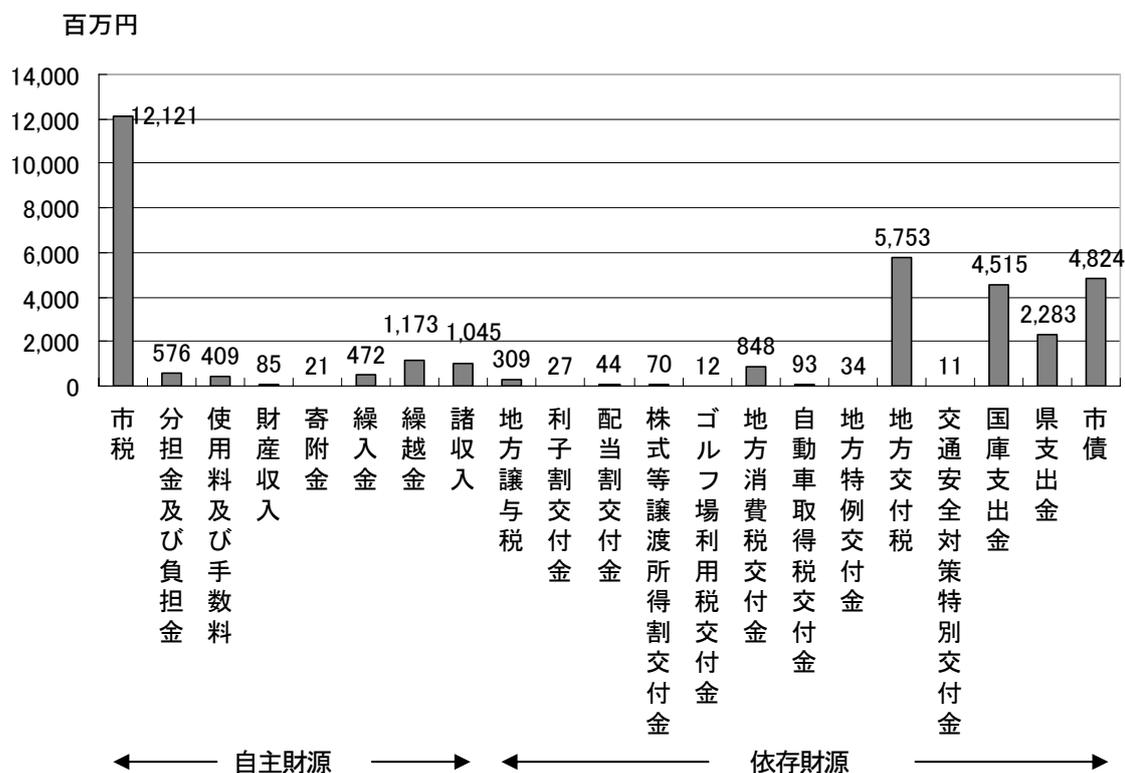
普通会計の自主財源・依存財源の決算額及び構成比率は、次のとおりである。
 なお、財源別の内訳は、巻末資料編 第5表 のとおりである。

普通会計自主財源、依存財源の構成比率



自主財源の決算額は、159億553万円で全体の45.8%、依存財源は、188億2,761万円で54.2%となっており、自主財源が前年度より6億1,845万円(△3.7%)減少しているのは、法人市民税など市税の減による。自主財源と依存財源の款別の構成は、次のとおりである。

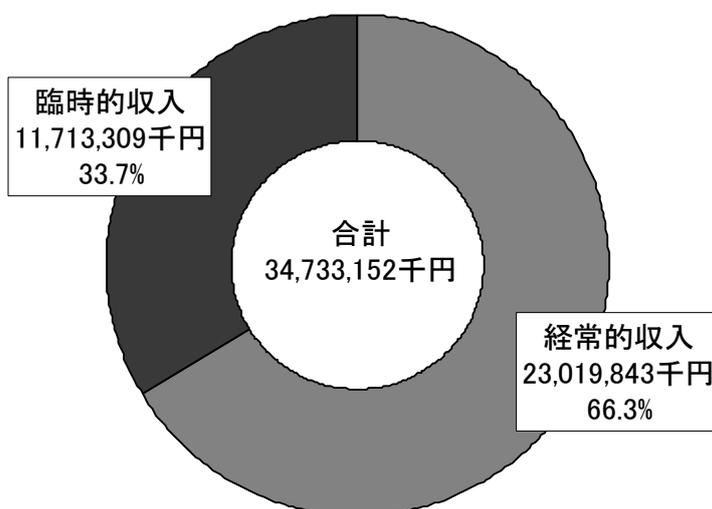
自主財源と依存財源の構成



イ. 経常的収入と臨時的収入

普通会計の経常的収入と臨時的収入の決算額及び構成比率は、次のとおりである。

普通会計経常的、臨時的収入の構成比率



経常的収入の決算額は、230億1,984万円で、前年度より5億7,967万円(△2.5%)の減となって、全体の66.3%となり、前年度より5.2ポイント減少している。これは、法人市民税など市税の減によるものである。臨時的収入は、117億1,330万円で、前年度より22億8,508万円(24.2%)の増となり、全体の33.7%となっている。これは、国庫支出金及び市債の増によるものである。

これらの収入の内訳は、次表のとおりとなっている。

普通会計経常的収入及び臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区分		経常的収入	構成比率	対前年度比	臨時的収入	構成比率	対前年度比
自主財源	市税	11,449,397	49.7	△ 4.5	672,272	5.7	△ 0.8
	分担金及び負担金	477,194	2.1	△ 15.5	87,270	0.7	107.9
	使用料及び手数料	567,472	2.5	△ 8.2	1,094	0.0	△ 60.5
	財産収入	42,686	0.2	5.9	43,158	0.4	17.4
	寄付金	—	—	—	20,316	0.2	△ 7.4
	繰入金	—	—	—	472,451	4.0	△ 24.3
	繰越金	—	—	—	1,173,633	10.0	2.8
	諸収入	90,080	0.4	△ 14.6	808,512	6.9	22.1
依存財源	地方譲与税	309,756	1.3	△ 5.0	—	—	—
	利子割交付金	27,265	0.1	△ 17.1	—	—	—
	配当割交付金	44,513	0.2	110.6	—	—	—
	株式等譲渡所得割交付金	70,146	0.3	1,068.7	—	—	—
	ゴルフ場利用税交付金	12,099	0.1	4.8	—	—	—
	地方消費税交付金	848,011	3.7	△ 0.9	—	—	—

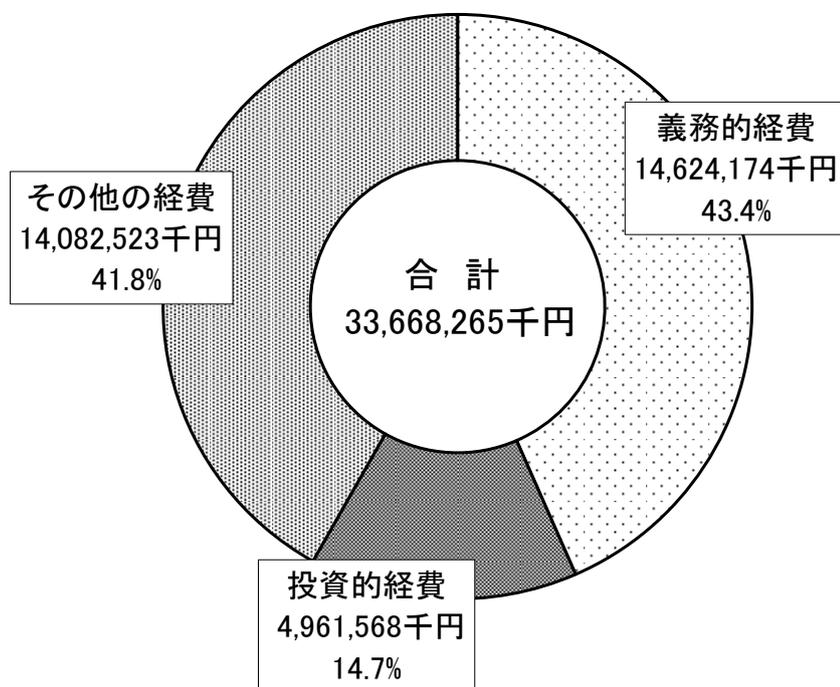
軽油・自動車取得税交付金	93,003	0.4	△ 10.0	—	—	—
地方特例交付金等	34,823	0.2	△ 5.0	—	—	—
地方交付税	4,547,501	19.8	2.3	1,206,412	10.3	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	11,271	0.0	△ 8.7	—	—	—
国庫支出金	2,646,393	11.5	△ 0.7	1,868,915	16.0	148.5
県支出金	1,748,233	7.6	△ 1.1	534,876	4.6	△ 9.2
市債	—	—	—	4,824,400	41.2	32.2
合計	23,019,843	100	△ 2.5	11,713,309	100	24.2
総合計	34,733,152					

1. 市税のうち臨時的収入分は、都市計画税である。
2. 地方交付税のうち臨時的収入分は、特別交付税である。

② 歳出の構成

普通会計歳出決算額を、性質別に区分すると次のとおりである。

普通会計性質別歳出予算



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	H25 年度		H24 年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,624,174	43.4	14,979,524	47.0	△ 355,350	△ 2.4
人件費	4,862,546	14.4	5,256,904	16.5	△ 394,358	△ 7.5
扶助費	5,912,953	17.6	5,880,246	18.5	32,707	0.6
公債費	3,848,675	11.4	3,842,374	12.1	6,301	0.2
投資的経費	4,961,568	14.7	4,508,001	14.2	453,567	10.1
普通建設事業費	4,860,870	14.4	4,377,133	13.7	483,737	11.1
(補助事業費)	(2,840,066)	8.4	(1,943,460)	6.1	(896,606)	(46.1)
(単独事業費)	(1,805,125)	5.4	(1,990,285)	6.2	(△ 185,160)	(△ 9.3)
(県営事業負担金)	(215,679)	0.6	(443,388)	1.4	(△ 227,709)	(△ 51.4)
災害復旧事業費	100,698	0.3	130,868	0.4	△ 30,170	△ 23.1
その他の経費	14,082,523	41.8	12,366,584	38.8	1,715,939	13.9
物件費	3,811,716	11.3	3,647,504	11.5	164,212	4.5
補助費等	5,998,969	17.8	4,469,895	14.0	1,529,074	34.2
その他	4,271,838	12.7	4,249,185	13.3	22,653	0.5
合 計	33,668,265	100	31,854,109	100	1,814,156	5.7
経常経費充当 一般財源額	17,206,654	-	17,070,995	-	135,659	0.8

義務的経費は、146 億 2,417 万円(構成比 43.4%)、投資的経費は、49 億 6,156 万円(同 14.7%)、その他の経費は、140 億 8,252 万円(同 41.8%)となっている。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源額は、172 億 665 万円で、前年度より 1 億 3,565 万円(0.8%)増加している。

③ 財政分析

財政運営には、たえず収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。このため、従来より財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための指標となる主要な財務比率は、次のとおりである。

なお、全国平均は、平成 24 年度類似団体別市町村財政指数表Ⅱ-2 による。

ア. 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられているものであり、指数が高いほど財源に余裕があり、1を超える場合(基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合)は、普通交付税の不交付団体となる。平成 25 年度の財政力指数は、0.72 で前年度より 0.02 ポイント上昇した。なお、全国平均(平成 24 年度)と比較すると、0.02 ポイント上回っている状況である。

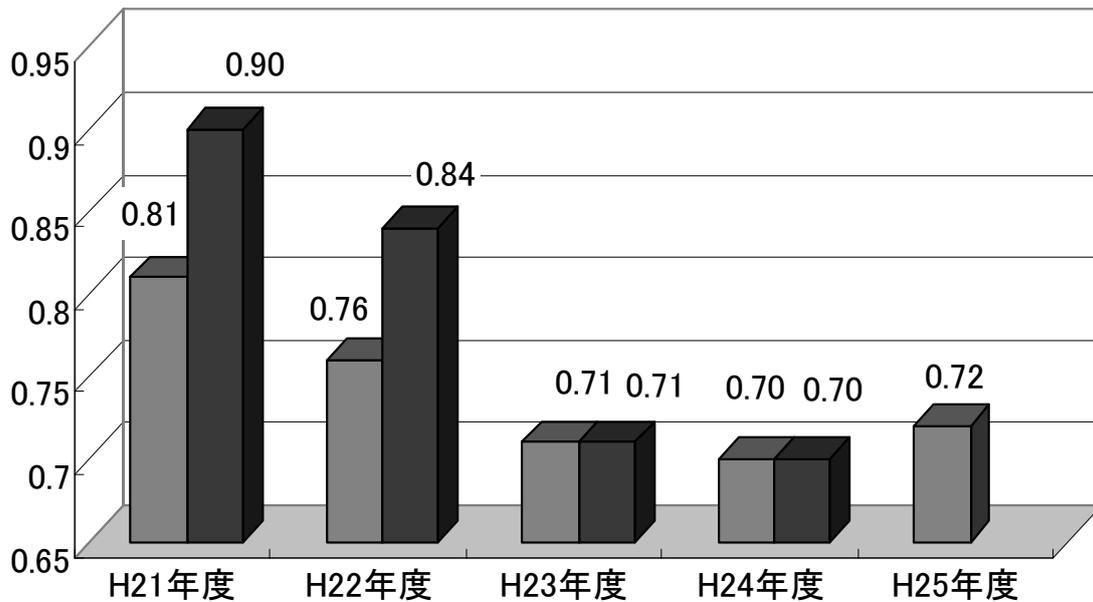
財政力指数

(単位:千円)

区 分	H25 年度	H24 年度	説明
基準財政収入額 (A)	10,355,416	10,494,318	①市税の75%で計算した法定普通税及び事業所税の収入見込額 ②利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の75% ③自動車重量譲与税、地方道路譲与税、所得譲与税 ④交通安全対策特別交付金など
基準財政需要額 (B)	14,090,215	14,226,064	基準財政需要額＝単位費用×(測定単位の数値×補正係数)
単年度財政力指数 (A/B)	0.735	0.738	財政の豊かさを表す指数で、市が標準的な財政運営を行うために必要な経費を市税等の収入でどの程度賄えているかを示したもの。1.00を超えるほど、その市の税等の財源が豊かで、独自の施策に振り分ける財源的余裕があることを意味する。
財政力指数	0.72	0.70	単年度財政力指数の3カ年平均値
全国平均(類似団体)	—	0.70	

財政力指数

■ 越前市
■ 全国平均



イ. 経常収支比率

経常収支比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	
A+B+C	19,219,270	20,339,613	20,418,569	19,459,936	19,287,300	
経常一般財源等総額 A	16,918,670	18,262,613	18,640,569	17,849,936	17,475,300	
内 訳	地方税	11,417,546	11,483,677	12,383,297	11,986,706	11,449,397
	地方譲与税	367,496	356,471	348,986	326,132	309,756
	普通交付税	3,771,168	5,076,420	4,646,620	4,446,395	4,547,501
	その他	1,362,460	1,346,045	1,261,666	1,090,703	1,168,646
減収補てん債特例分 B	1,146,000	0	0	0	0	
臨時財政対策債 C	1,154,600	2,077,000	1,778,000	1,610,000	1,812,000	
経常経費充当一般財源等 D	17,299,688	17,628,984	17,298,355	17,070,995	17,206,654	
内 訳	人件費	4,274,976	4,413,850	4,251,421	4,225,640	4,028,967
	(経常分充当退職手当債)			0	0	0
	物件費	2,727,494	2,732,958	2,501,596	2,332,325	2,418,468
	扶助費	1,371,907	1,490,699	1,533,880	1,547,790	1,724,288
	補助費等	3,214,272	3,185,926	3,095,803	3,002,129	2,860,615
	公債費	3,528,099	3,508,229	3,531,150	3,622,867	3,739,136
	繰出金	2,006,060	2,077,398	2,146,559	2,260,765	2,330,548
	その他	176,880	219,924	237,946	79,479	104,632
経常収支比率 (D/(A+B+C))×100	90.0	86.7	84.7	87.7	89.2	
全国平均(類似団体)	91.2	88.9	89.0	90.2	—	

次に、経常収支比率であるが、この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的及び経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。数値が 100%に近いほど、いわゆる自由に使える財源が少ないことになり、財政構造が硬直化していると言える指標である。

平成 25 年度の経常収支比率は、89.2%で前年度より 1.5 ポイント上昇した。これは経常一般財源等収入額が、法人市民税の減等により、前年度より 1 億 7,263 万円減少したことによるものである。

全国平均値からも分かるように最近では、各自治体が 90%前後の数値となっている。

ウ. 経常一般財源比率及び実質公債費比率

経常一般財源比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
経常一般財源等収入額 (A)	19,219,270 (16,918,670)	20,339,613 (18,262,613)	20,418,569 (18,640,569)	19,459,936 (17,849,936)	19,287,300 (17,475,300)
標準財政規模(B)	19,170,081	19,376,728	19,032,794	19,663,132	19,793,097
経常一般財源等比率 (A/B)	100.3 (88.3)	105.0 (94.3)	107.3 (97.9)	99.0 (90.8)	97.4 (88.3)

※()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

経常一般財源等比率は、経常的に収入される市税等の一般財源の額に対する標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模の割合で、これを比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、「100%」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるといわれる。

平成 25 年度の経常一般財源等比率は、97.4%で 1.6 ポイント減となった。これは、市税等の減による。

区分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
起債制限比率	11.2	—	—	—	—
公債比率	12.6	—	—	—	—
公債費負担比率	14.2	—	—	—	—
実質公債費比率	12.9	12.7	12.4	11.8	11.2
実質公債費比率全国平均 (類似団体)	10.4	10.1	12.2	11.3	—

実質公債費比率指標は、18%以上であれば許可団体へ移行し、25%以上であれば公債費負担適正化計画を策定することとなる。

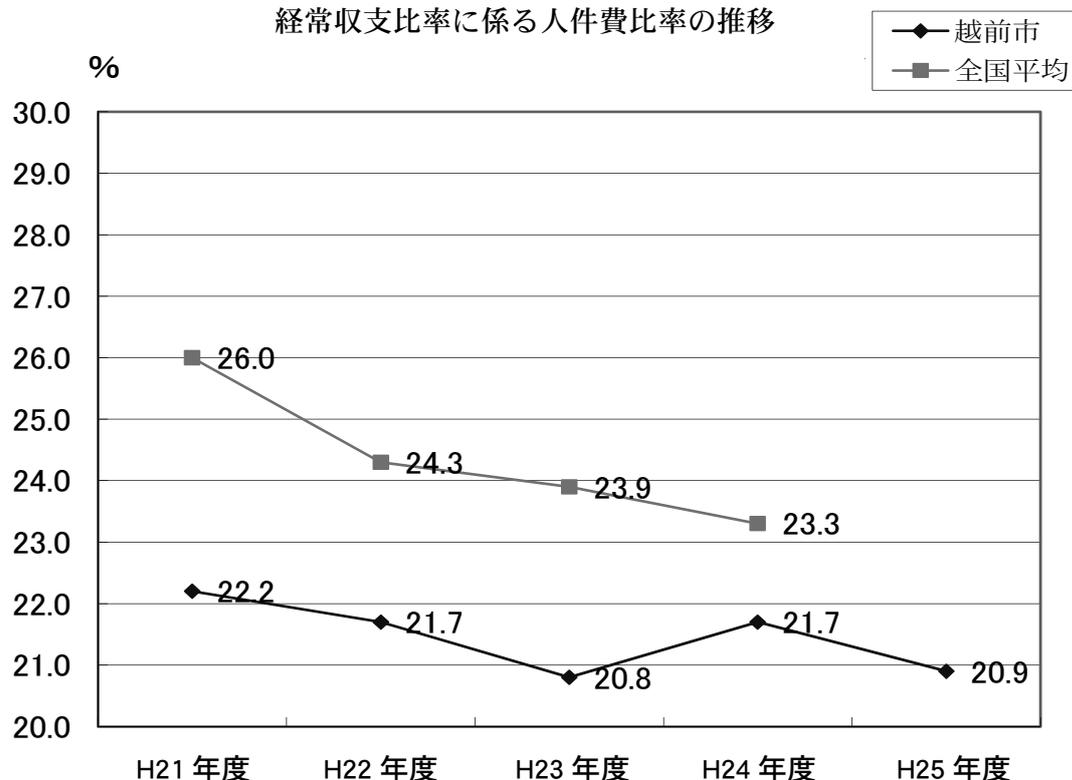
平成 21 年度から従前の起債制限比率にかわり、実質公債費比率が使われるようになった。平成 25 年度は、前年度より 0.6 ポイント改善し 11.2%となっていて、類似団体の全国平均値(平成 24 年度)11.3%を若干下回っている。

なお、これらの分析等については、平成 19 年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことにより、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、従来の公債費比率や起債制限比率に加えて、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 指標からなる財政健全化判断比率と、公営企業会計における資金不足比率について、同法第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、監査委員の審査に付されることとされているので、本指標に対する審査意見は、別に提出することとする。

エ. 経常収支比率に係る人件費比率

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
経常一般財源等収入額 (A)	19,219,270	20,339,613	20,418,569	19,459,936	19,287,300
経常一般財源等の人件費 充当額 (B)	4,274,976	4,413,850	4,251,421	4,225,640	4,028,967
人件费率 (B)/(A) × 100	22.2	21.7	20.8	21.7	20.9
全国平均(類似団体)	26.0	24.3	23.9	23.3	—

経常収支比率に係る人件費比率の推移



人件費比率は、経常一般財源等収入額に対し、経常的人件費に充当された一般財源等の割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいくほど財政運営硬直化の要因となる。上のグラフに示したとおり、平成 25 年度は、20.9%となり、前年度より 0.8 ポイント減少し、全国平均値(平成 24 年度)23.3%を下回っている。

なお、職員数の推移は、次のとおりであり、新行財政構造改革プログラムの数値目標値(平成 28 年度末)600 人を達成したこととなる。

(単位:人)

区分	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
職員数 (4 月 1 日現在)	663	646	624	606	595
退職者数	32	40	39	37	—
新規採用者数 (翌年度)	15	18	21	26	—

④ 一般財源の充当状況

一般財源充当状況は、下表のとおり義務的経費に 98 億 4,771 万円、投資的経費に 11 億 5,975 万円、その他の経費に 109 億 2,168 万円となっており、合計 219 億 2,915 万円が充当された。

一般財源の充当状況比較

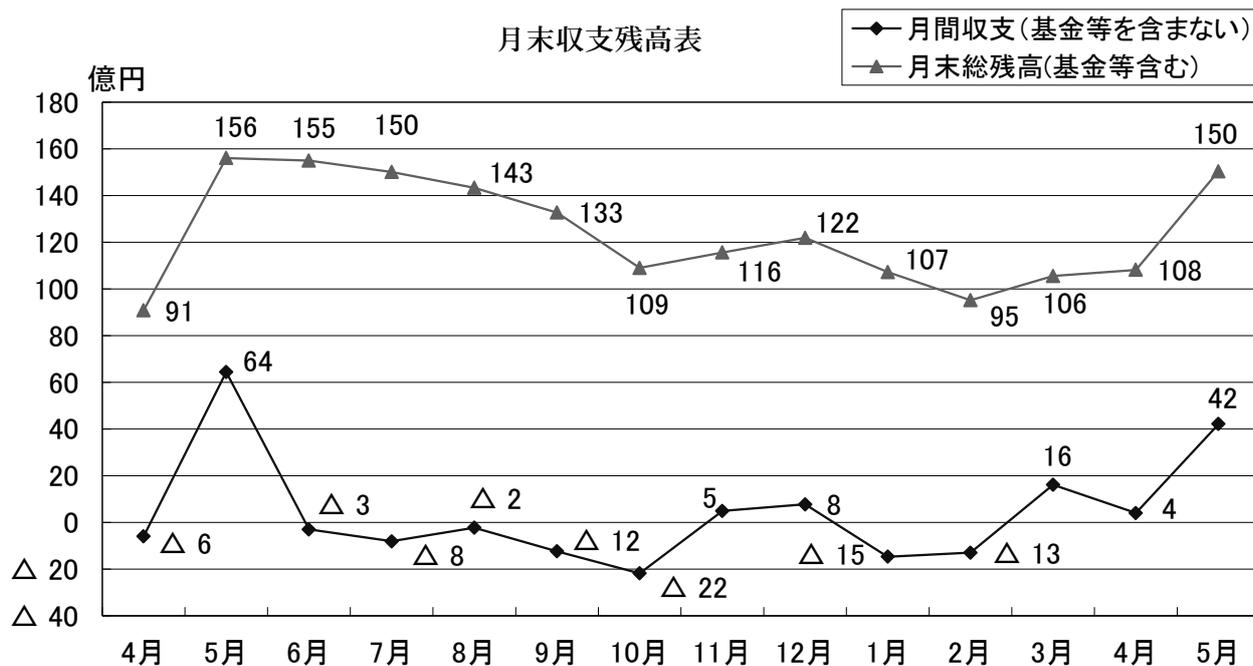
(単位:千円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	22,994,040	100	22,701,618	100	292,422	1.3
義務的経費	9,847,713	42.8	9,930,379	43.7	△ 82,666	△ 0.8
人件費	4,351,060	18.9	4,591,010	20.2	△ 239,950	△ 5.2
扶助費	1,753,781	7.6	1,604,501	7.1	149,280	9.3
公債費	3,742,872	16.3	3,734,868	16.5	8,004	0.2
投資的経費	1,159,759	5	1,053,870	4.6	105,889	10.0
普通建設事業費	1,121,036	4.9	1,004,486	4.4	116,550	11.6
(補助事業費)	(202,342)	(0.9)	(203,025)	(0.9)	(△ 683)	(△ 0.3)
(単独事業費)	(857,165)	(3.7)	(789,594)	(3.5)	(67,571)	(8.6)
(県営事業負担金)	(61,529)	(0.3)	(11,867)	(0.1)	(49,662)	(418.5)
災害復旧事業費	38,723	0.2	49,384	0.2	△ 10,661	△ 21.6
その他の経費	10,921,681	47.5	10,543,736	46.4	377,945	3.6
物件費	3,272,636	14.2	3,077,325	13.6	195,311	6.3
補助費等	4,109,848	17.9	4,119,853	18.1	△ 10,005	△ 0.2
その他	3,539,197	15.4	3,346,558	14.7	192,639	5.8
充当額合計	21,929,153	95.4	21,527,985	94.8	401,168	1.9
歳計剰余金	1,064,887	4.6	1,173,633	5.2	△ 108,746	△ 9.3

(5) 資金収支

平成25年度一般会計、特別会計の各会計別歳入歳出総括表(巻末資料編 第1表)のとおり、歳入歳出差引額である形式収支は、11億8,880万円の黒字となっている。

平成25年度中の基金残高を累計した収支は、プラスとなっており、一時借入金もなく、資金ショートは見られなかった。



地方自治法においては、普通地方公共団体の歳入歳出に属する現金は、「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定めており、今後とも安全でより有利な資金運用に努められたい。

(6) 市債の状況

平成 25 年度の市債の発行額及び年度末残高は、次表のとおりである。

本年度の市債発行額は、一般会計が 48 億 2,440 万円、特別会計が 10 億 4,770 万円で合わせて 58 億 7,210 万円となっている。なお、臨時財政対策債は、18 億 1,200 万円であった。

元金償還額は、一般会計が 33 億 1,474 万円、特別会計が 11 億 3,324 万円で、合わせて 44 億 4,799 万円が償還されており、市債の年度末残高は 678 億 3,454 万円となり、前年度末より 14 億 2,410 万円増加した。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	H24 年度末残高	H25 年度		H25 年度末残高	H25 年度 利子
		発行額	償還額		
一般会計	39,567,356	4,824,400	3,314,748	41,077,008	533,927
特別会計合計	26,843,087	1,047,700	1,133,250	26,757,537	536,996
簡易水道事業	123,182	90,000	4,773	208,409	2,137
下水道(公共)	25,169,447	925,000	1,059,984	25,034,463	501,935
下水道(浄化槽)	329,145	0	9,546	319,599	6,673
下水道(農林集排)	1,221,313	32,700	58,947	1,195,066	26,251
計	26,719,905	957,700	1,128,477	26,549,128	534,859
合 計	66,410,443	5,872,100	4,447,998	67,834,545	1,070,923

一般会計市債の推移

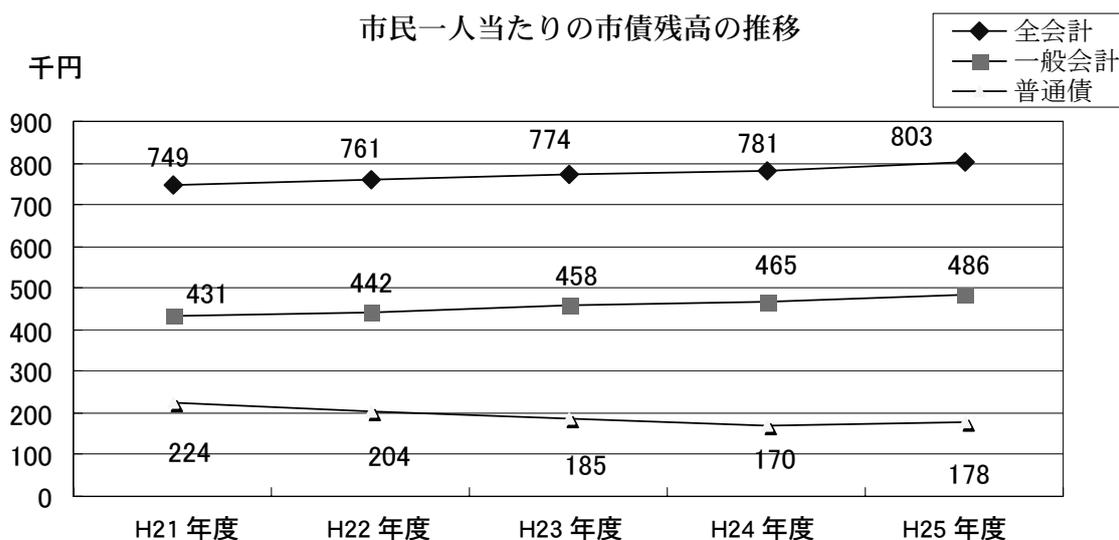
(単位:千円)

年度		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
一般会計市債残高		36,885,735	37,892,629	39,190,442	39,567,356	41,077,008
内 訳	普通債	19,161,418	17,430,329	15,799,603	14,472,242	15,008,686
	交付税措置のある有利な市債	17,724,317	20,462,300	23,390,839	25,095,114	26,068,322
	合併特例債	3,954,629	5,270,752	7,124,175	8,035,287	8,111,879
	減税補填債	2,506,913	2,302,994	2,097,143	1,888,819	1,678,513
	臨時財政対策債	8,000,352	9,720,111	11,095,307	12,253,685	13,566,270
	減収補填債特例分	2,629,152	2,599,740	2,570,328	2,476,165	2,314,583
その他	633,271	568,703	503,886	441,158	397,077	

次に、市民一人当たりの市債残高(年度末残高を人口で除した金額)の推移は、次のグラフで示したとおりとなっている。

市民一人当たりの市債の残高を見ると、平成 25 年度末は全会計では約 80 万円、一般会計では約 49 万円と年々増加しているが、普通債では約 18 万円となっている。(ここでいう普通債とは、一般会計のうち、後年度に有利な交付税措置のある合併特例債、臨時財政対策債等を除いたものである。)

市民一人当たりの市債残高の推移



なお、人口の推移は下記のとおりである。

(単位:人)

年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
人口	85,640	85,648	85,569	85,068	84,487

(4月1日現在、住民基本台帳人口(外国人を含む))

他方、地方交付税の元利償還金に係る基準財政需要額算入額については、合併特例債や臨時財政対策債等の交付税措置のある市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額が30億8,551万円で、元利償還金に対する算入割合は、55.9%となり、前年比1.5ポイント増加している。

地方交付税の基準財政需要額算入額に係る元利償還金の推移

(単位:千円・%)

区分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
元利償還金 ①	5,684,339	5,216,415	5,234,512	5,537,837	5,518,920
元利償還金に係る 基準財政需要額算入額 ②	2,809,348	2,943,474	2,872,847	3,011,766	3,085,517
算入割合(②/①)	49.4	56.4	54.9	54.4	55.9

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成25年度一般会計決算の概況は、次表のとおりである。

予算現額358億3,315万円に対し歳入347億3,315万円(予算執行率96.9%)、歳出336億6,826万円(同94.0%)で、歳入歳出差引残額は、前年度より1億874万円減少し10億6,488万円となっている。

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	収支差引額
H25年度	35,833,151,000	34,733,152,453	96.9	33,668,265,150	94.0	1,064,887,303
H24年度	34,239,961,500	33,027,742,791	96.5	31,854,109,268	93.0	1,173,633,523
前年度増減	1,593,189,500	1,705,409,662	—	1,814,155,882	—	△ 108,746,220

(2) 決算収支の状況

平成 25 年度の形式収支は、上記のとおり黒字決算となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおり 8 億 5,762 万円となっている。

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区分		H25 年度	H24 年度	増減
歳	入 総 額	34,733,152	33,027,742	1,705,410
歳	出 総 額	33,668,265	31,854,109	1,814,156
歳	入 歳 出 差 引 額	1,064,887	1,173,633	△ 108,746
翌年度繰越財源	継続費遡次繰越額	27,827	1,500	26,327
	繰越明許費繰越額	169,356	175,211	△ 5,855
	事故繰越し繰越額	10,076	0	10,076
	計	207,259	176,711	30,548
実	質 収 支 額	857,628	996,922	△ 139,294

(3) 歳入
ア. 概況

歳入決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H25 年度	35,833,151,000	36,468,643,025	34,733,152,453	45,606,081	1,689,884,491	96.9	95.2
H24 年度	34,239,961,500	34,845,680,666	33,027,742,791	45,333,381	1,772,604,494	96.5	94.8
増減	1,593,189,500	1,622,962,359	1,705,409,662	272,700	△82,720,003	—	—

本年度の歳入総額は、347 億 3,315 万円で前年度に比べ 17 億 540 万円 (5.2%) 増加しており、予算現額 358 億 3,315 万円に対する収入率は、96.9%、調定額 364 億 6,864 万円に対する比率は 95.2%となっている。また、収入未済額は、16 億 8,988 万円で前年度より 8,272 万円減少している。

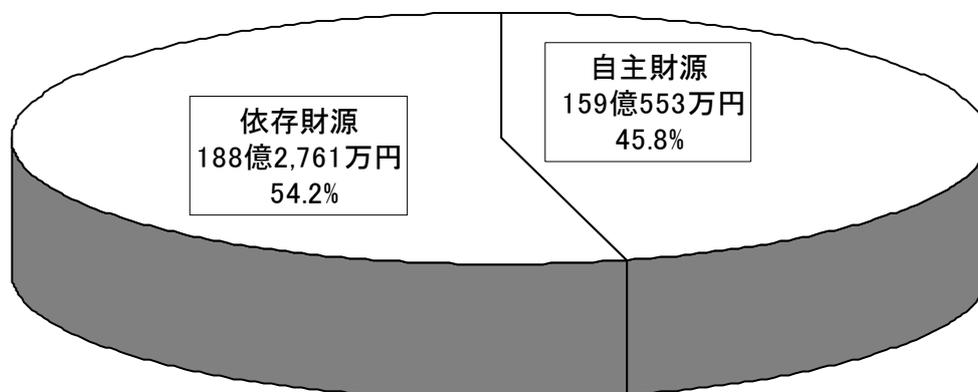
イ. 財源別状況

財源別収入済額は、一般会計財源別比較表 (巻末資料編第 5 表) のとおりで、歳入総額に占める割合は、自主財源が 159 億 553 万円で構成比率 45.8% (前年度 50.0%)、依存財源が 188 億 2,761 万円で構成比率 54.2% (同 50.0%) となっている。

自主財源で増加した主なものは、財産収入が 877 万円 (11.4%)、諸収入 1 億 8,445 万円 (21.4%) である。また、減少した主なものは、市税が 5 億 4,247 万円 (△4.3%)、分担金および負担金が 1 億 4,772 万円 (△20.4%)、寄付金 149 万円 (△6.6%)、繰入金 1 億 5,197 万円 (△24.3%) である。

一方、依存財源で増加した主なものは、配当割交付金 2,337 万円 (110.6%)、株式等譲渡所得割交付金 6,414 万円 (1068.7%)、地方交付税 7,905 万円 (1.4%)、国庫支出金 10 億 9,790 万円 (32.1%)、市債 11 億 7,460 万円 (32.2%) である。また、減少した主なものは、地方譲与税が 1,637 万円 (△5.0%)、利子割交付金が 562 万円 (△17.1%)、自動車取得税交付金が 1,037 万円 (△10.0%)、交通安全対策特別交付金が 107 万円 (△8.7%)、県支出金が 7,317 万円 (△3.1%) である。

財源別構成



一般会計財源別歳入実績表

(単位:円・%)

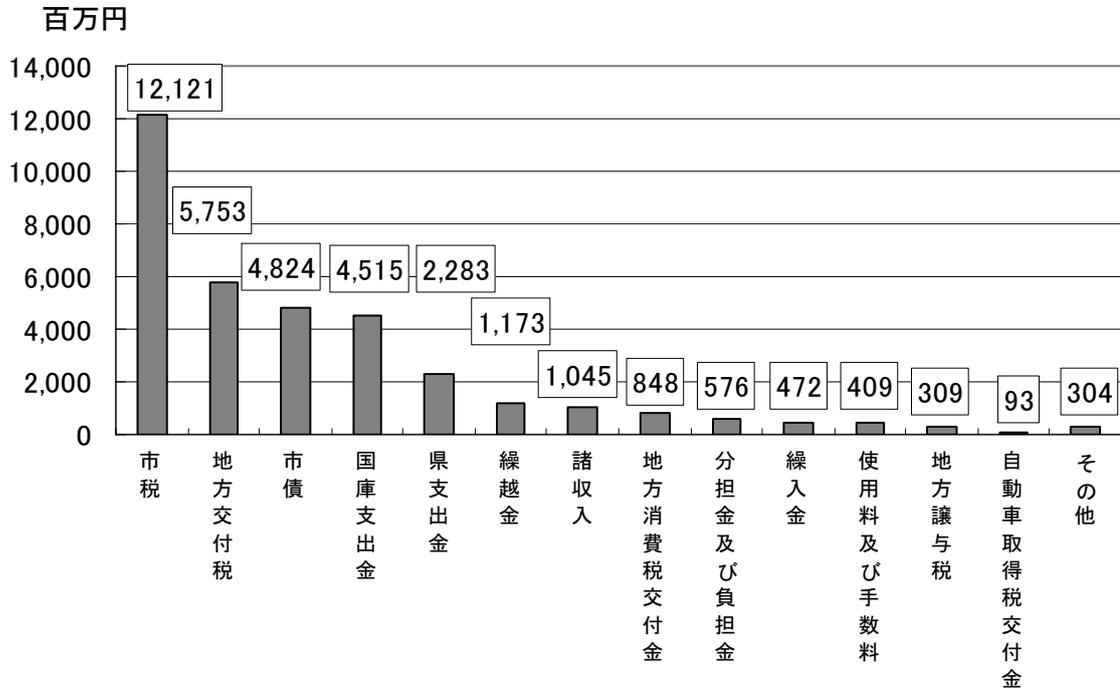
区 分		H25 年度		H24 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	12,121,668,539	34.9	12,664,143,788	38.3	△ 542,475,249	△ 4.3
	分担金及び負担金	576,232,183	1.7	723,952,358	2.2	△ 147,720,175	△ 20.4
	使用料及び手数料	409,588,886	1.2	410,003,025	1.2	△ 414,139	△ 0.1
	財 産 収 入	85,844,398	0.2	77,067,556	0.2	8,776,842	11.4
	寄 附 金	21,090,805	0.1	22,581,317	0.1	△ 1,490,512	△ 6.6
	繰 入 金	472,450,786	1.4	624,426,652	1.9	△ 151,975,866	△ 24.3
	繰 越 金	1,173,633,523	3.4	1,141,245,440	3.5	32,388,083	2.8
	諸 収 入	1,045,025,982	3.0	860,572,855	2.6	184,453,127	21.4
	計	15,905,535,102	45.8	16,523,992,991	50.0	△ 618,457,889	△ 3.7
依存財源	地 方 譲 与 税	309,756,003	0.9	326,132,451	1.0	△ 16,376,448	△ 5.0
	利子割交付金	27,265,000	0.1	32,887,000	0.1	△ 5,622,000	△ 17.1
	配当割交付金	44,513,000	0.1	21,139,000	0.1	23,374,000	110.6
	株式等譲渡所得割交付金	70,146,000	0.2	6,002,000	0.0	64,144,000	1,068.7
	ゴルフ場利用税交付金	12,098,730	0.0	11,548,558	0.0	550,172	4.8
	地方消費税交付金	848,011,000	2.4	855,302,000	2.6	△ 7,291,000	△ 0.9
	自動車取得税交付金	93,003,000	0.3	103,373,000	0.3	△ 10,370,000	△ 10.0
	地方特例交付金	34,823,000	0.1	36,675,000	0.1	△ 1,852,000	△ 5.0
	地 方 交 付 税	5,753,913,000	16.6	5,674,860,000	17.2	79,053,000	1.4
	交通安全対策特別交付金	11,271,000	0.0	12,341,000	0.0	△ 1,070,000	△ 8.7
	国 庫 支 出 金	4,515,308,384	13.0	3,417,406,484	10.3	1,097,901,900	32.1
	県 支 出 金	2,283,109,234	6.6	2,356,283,307	7.1	△ 73,174,073	△ 3.1
	市 債	4,824,400,000	13.9	3,649,800,000	11.1	1,174,600,000	32.2
計	18,827,617,351	54.2	16,503,749,800	50.0	2,323,867,551	14.1	
合 計	34,733,152,453	100	33,027,742,791	100	1,705,409,662	5.2	

※巻末資料編第5表より抽出

ウ. 款別状況

一般会計款別歳入一覧表(巻末資料編第4表)をもとに、款別に見ると次のグラフのとおりである。

一般会計款別収入状況



※その他：地方特例交付金・財産収入・利子割交付金・配当割交付金・ゴルフ場利用税交付金・交通安全対策特別交付金・寄付金・株式等譲渡所得割交付金を含む。

第1款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						対予算	対調定
H25年度	11,818,000,000	13,350,814,494	12,121,668,539	45,558,081	1,183,587,874	102.6	90.8
H24年度	12,439,210,000	13,894,065,278	12,664,143,788	45,329,579	1,184,591,911	101.8	91.1
増減	△ 621,210,000	△ 543,250,784	△ 542,475,249	228,502	△ 1,004,037	-	-

収入済額は、121億2,166万円で歳入総額の34.9%を占め前年度に比べ5億4,247万円(△4.3%)減少している。

平成25年度の収納状況は、調定額133億5,081万円に対し収納率90.8%、収入未済額は、11億8,358万円で前年度より1,004万円(△0.1%)減少している。

次に、市税収入の内訳を見ると、市税収入状況表(巻末資料編第6表)のとおりである。現年課税分の前年度比較において増加したものは、個人市民税1,502万円(0.4%)、軽自動車税414万円(2.4%)、たばこ税5,543万円(11.3%)である。

一方、減少した主なものは、固定資産税が3,111万円(△0.6%)、法人市民税が5億8,712万円(△27.4%)、入湯税が302万円(△10.9%)都市計画税が613万円(△0.9%)等である。

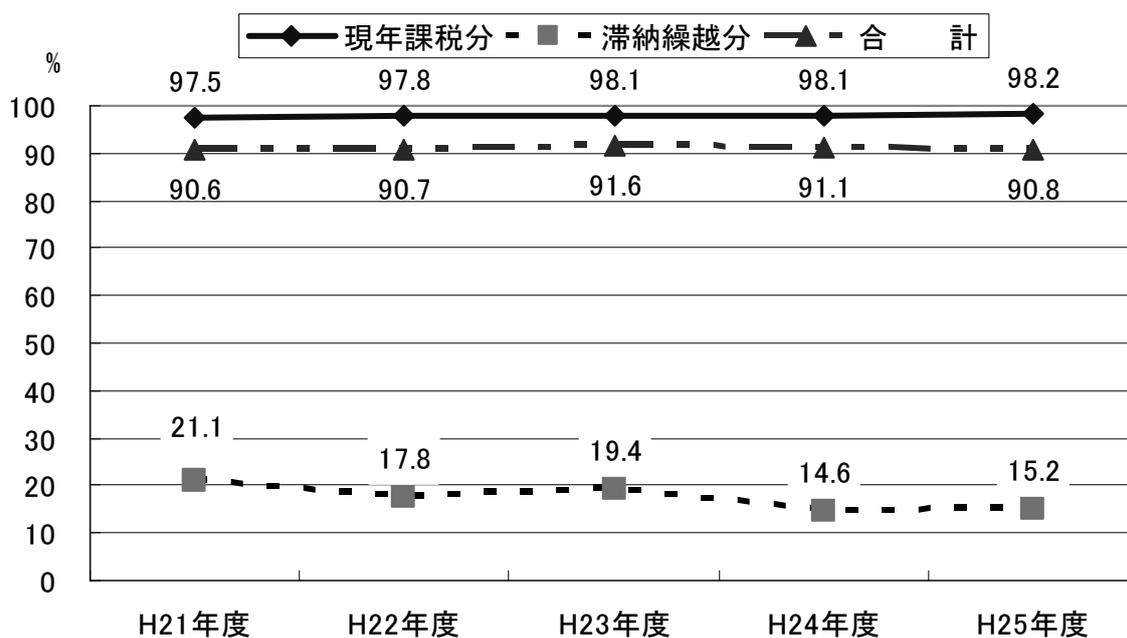
なお、法人市民税は、法人税率の引き下げによる影響と景気低迷による営業収入の減少により、大幅な減少となっている。

市税収納率の推移

(単位:%)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
現年課税分	97.5	97.8	98.1	98.1	98.2
滞納繰越分	21.1	17.8	19.4	14.6	15.2
合 計	90.6	90.7	91.6	91.1	90.8

収納率推移表



コンビニエンスストアでの収納は、19 年度から実施されているが、収納状況を前年度と比較すると下表のとおりで、件数・収納額ともに増加している。

コンビニ収納状況表

(単位:件・円)

区分	市県民税		固定資産税		軽自動車税		国民健康保険税		計	
	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額	件数	収納額
H25 年度	16,701	353,846,787	13,735	348,697,930	10,641	63,445,450	12,004	208,285,298	53,081	974,275,465
H24 年度	15,807	321,888,129	12,829	322,443,516	10,024	59,393,620	12,083	204,671,368	50,743	908,396,633
増減	894	31,958,658	906	26,254,414	617	4,051,830	△ 79	3,613,930	2,338	65,878,832

(件数は、納付書枚数)

滞納処分の状況は、次表のとおりである。
滞納処分については、税負担の公平性確保のため「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」を策定し、本年度も前年度に引続き預貯金、給料及び所得税還付金の差押等を積極的に行い、滞納処分が実施されている。

滞納処分の状況

(単位:件・千円)

区分	差押件数					交付要求	計	金額
	不動産	所得税還付金	預貯金	給料	その他			
H25年度	14	6	431	80	1	51	583	254,040
H24年度	8	3	463	38	0	35	547	255,722

滞納処分にあたっては、平成19年度から不動産のインターネット公売を始めており、平成20年度からは動産公売も開始し、その実績は次表のとおりである。平成25年度は、動産の売却が14件であった。

インターネット公売実績状況

(単位:件・円)

年度	不動産				動産			
	公売実施		うち売却		公売実施		うち売却	
	件数	見積金額	件数	売却金額	件数	見積金額	件数	売却金額
H25年度	3	18,000,000	1	2,000,000	15	57,500	14	97,961
H24年度	0	0	0	0	12	273,000	11	341,900

不納欠損処分額は、次表のとおり、25年度は4,555万円で、前年度より22万円(0.5%)増加している。

市税不納欠損処分内訳表

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	
市民税	個人	376	16,538,635	384	16,178,730	△8	359,905	2.2
	法人	8	480,920	13	1,091,531	△5	△610,611	△55.9
	計	384	17,019,555	397	17,270,261	△13	△250,706	△1.5
固定資産税	132	24,624,894	71	24,634,763	61	△9,869	△0.0	
軽自動車税	193	923,126	91	444,520	102	478,606	107.7	
都市計画税	132	2,990,506	71	2,980,035	61	10,471	0.4	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	—	
合計	841	45,558,081	630	45,329,579	211	228,502	0.5	

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	314,000,000	309,756,003	309,756,003	98.6	100
H24年度	332,000,000	326,132,451	326,132,451	98.2	100
増減	△18,000,000	△16,376,448	△16,376,448	—	—

地方譲与税は、国税として徴収され、道路の延長や面積などの基準により計算され、税収の地域的な偏在を是正する意味から全ての市町村に譲与されるものである。

収入済額は、3億975万円で歳入総額の0.9%を占め、前年度に比べ1,637万円(△5.0%)減少している。なお、項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		H25 年度収入済額	H24 年度収入済額	前年度比較	
				増減額	増減率
地方譲与税	地方揮発油譲与税	94,636,003	96,993,451	△ 2,357,448	△ 2.4
	自動車重量譲与税	215,120,000	229,139,000	△ 14,019,000	△ 6.1
	合 計	309,756,003	326,132,451	△ 16,376,448	△ 5.0

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、旧地方道路譲与税が改められたものである。自動車重量譲与税は、前年度に比べ1,401万円(△6.1%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	26,000,000	27,265,000	27,265,000	104.9	100
H24 年度	38,000,000	32,887,000	32,887,000	86.5	100
増減	△ 12,000,000	△ 5,622,000	△ 5,622,000	—	—

収入済額は、2,726万円で前年度に比べ562万円(△17.1%)減少している。

この交付金は、金融機関などの預金利子に課税される一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市町村に対し交付するものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	21,000,000	44,513,000	44,513,000	212.0	100
H24 年度	21,500,000	21,139,000	21,139,000	98.3	100
増減	△ 500,000	23,374,000	23,374,000	—	—

収入済額は、4,451万円で前年度に比べ2,337万円(110.6%)増加している。

この交付金は、上場株式等の配当に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、県が市町村に対して交付するものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	5,000,000	70,146,000	70,146,000	1,402.9	100
H24 年度	5,000,000	6,002,000	6,002,000	120.0	100
増減	0	64,144,000	64,144,000	—	—

収入済額は、7,014 万円で前年度に比べ 6,414 万円(1068.7%)増加している。

この交付金は、株式などの譲渡によって所得が発生した場合に課税される一部を財源として、個人県民税の割合に応じて、市町村に対して交付するものである。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	12,000,000	12,098,730	12,098,730	100.8	100
H24 年度	14,000,000	11,548,558	11,548,558	82.5	100
増減	△ 2,000,000	550,172	550,172	—	—

収入済額は、1,209 万円で前年度に比べ 55 万円(4.8%)増加している。

この交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の 70%に相当する金額を、ゴルフ場の所在市町村に対して交付するものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	896,000,000	848,011,000	848,011,000	94.6	100
H24 年度	880,000,000	855,302,000	855,302,000	97.2	100
増減	16,000,000	△ 7,291,000	△ 7,291,000	—	—

収入済額は、8 億 4,801 万円で歳入総額の 2.4%を占め、前年度に比べ 729 万円(△0.9%)減少している。

この交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が人口と従業者数で按分し、市町村に対して交付するものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	95,000,000	93,003,000	93,003,000	97.9	100
H24年度	100,000,000	103,373,000	103,373,000	103.4	100
増減	△ 5,000,000	△ 10,370,000	△ 10,370,000	—	—

収入済額は、9,300 万円で歳入総額の 0.3%を占め、前年度に比べ 1,037 万円(10.0%)減少している。

この交付金は、自動車取得税の一部を財源として、県が市道の延長や面積に応じ、市町村に対して交付するものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	34,000,000	34,823,000	34,823,000	102.4	100
H24年度	30,000,000	36,675,000	36,675,000	122.3	100
増減	4,000,000	△ 1,852,000	△ 1,852,000	—	—

収入済額は、3,482 万円で前年度に比べ 185 万円(△5.0%)減少している。

この交付金は、国の施策である平成11年度以降の恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市町村に交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	5,551,212,000	5,753,913,000	5,753,913,000	103.7	100
H24年度	5,395,348,000	5,674,860,000	5,674,860,000	105.2	100
増減	155,864,000	79,053,000	79,053,000	—	—

収入済額は、57 億 5,391 万円で歳入総額の 16.6%を占め、前年度に比べ 7,905 万円(1.4%)増加している。内訳は、普通交付税が 45 億 4750 万円で前年度に比べ 1 億 110 万円(2.3%)の増、特別交付税が 12 億 641 万円で 2,205 万円(△1.8%)の減である。

地方交付税は、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市町村に交付するものである。

地方交付税の推移

(単位:円)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
普通交付税	3,771,168,000	5,076,420,000	4,646,620,000	4,446,395,000	4,547,501,000
特別交付税	1,200,665,000	1,261,300,000	1,217,614,000	1,228,465,000	1,206,412,000
地方交付税(合計)	4,971,833,000	6,337,720,000	5,864,234,000	5,674,860,000	5,753,913,000

なお、普通交付税が前年度に比べ、101,106,000 円増加した主な要因は、法人市民税の減収による。

元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円・%)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
①基準財政需要額	14,272,802	14,014,175	14,012,645	14,226,064	14,090,215
②元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	2,809,348	2,943,474	2,872,847	3,011,766	3,085,517
③算入割合(②/①)	19.7	21.0	20.5	21.2	21.9

市債の元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、30 億 8,551 万円で、基準財政需要額に占める割合は 21.9%で、前年度より 0.7 ポイント増加した。

なお、合併後 10 年間は、普通交付税の算定は、合併算定替か一本算定か、有利な方を選ぶことができる。本市の場合、合併算定替の方が一本算定に比べ、平成25年の基準財政需要額では7 億 5,000 万円が有利となっている。

平成 27 年以降は、5 年間で徐々に一本算定額に地方交付税が減少していくことになっており、これらを踏まえ、普通交付税の推計をしていく必要がある。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	13,000,000	11,271,000	11,271,000	86.7	100
H24 年度	13,000,000	12,341,000	12,341,000	94.9	100
増減	0	△ 1,070,000	△ 1,070,000	—	—

収入済額は、1,127 万円で、前年度に比べ 107 万円(△8.7%)減少している。

この交付金は、道路照明灯、カーブミラーなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市町村に対して交付するものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H25年度	647,460,000	585,092,483	576,232,183	0	8,860,300	89.0	98.5
H24年度	719,294,000	738,115,208	723,952,358	0	14,162,850	100.6	98.1
増減	△ 71,834,000	△ 153,022,725	△ 147,720,175	0	△ 5,302,550	—	—

収入済額は、5億7,623万円で歳入総額の1.7%を占め、前年度に比べ1億4,772万円(20.4%)減少しているのは、主に児童福祉費負担金(公立・私立保育園保育料)が制度改正やこども園設立のため、公立保育園運営費負担金で5,190万円の減、私立運営費負担金で1億326万円の減となったためである。

収入未済額886万円は、主に児童福祉費負担金876万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25年度 収入済額	H24年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
分担金	13,431,757	7,180,888	6,250,869	87.0
負担金	562,800,426	716,771,470	△ 153,971,044	△ 21.5
合 計	576,232,183	723,952,358	△ 147,720,175	△ 20.4

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
H25年度	400,026,000	422,001,856	409,588,886	48,000	12,364,970	102.4	97.1
H24年度	399,268,000	422,966,933	410,003,025	3,802	12,960,106	102.7	96.9
増減	758,000	△ 965,077	△ 414,139	44,198	△ 595,136	—	—

収入済額は、4億958万円で歳入総額の1.2%を占め、前年度に比べ41万円(0.1%)減少している。

収入未済額1,236万円の主なものは、市営住宅使用料1,214万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25年度 収入済額	H24年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	362,629,576	363,087,195	△ 457,619	△ 0.1
手数料	46,959,310	46,915,830	43,480	0.1
合 計	409,588,886	410,003,025	△ 414,139	△ 0.1

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H25 年度	4,859,413,000	4,883,941,384	4,515,308,384	368,633,000	92.9	92.5
H24 年度	3,719,969,000	3,821,392,484	3,417,406,484	403,986,000	91.9	89.4
増減	1,139,444,000	1,062,548,900	1,097,901,900	△35,353,000	—	—

収入済額は、45 億 1,530 万円で歳入総額の 13%を占め、前年度に比べ 10 億 9,790 万円 (32.1%)増加している。主なものは、児童手当国庫負担金 10 億 2,377 万円、介護給付・訓練等給付費国庫負担金 7 億 3,066 万円、保育所運営費国庫負担金 4 億 4,927 万円、生活保護費国庫負担金 2 億 6,198 万円等となっている。

収入未済額 3 億 6,863 万円は、翌年度繰越額のうち未収入特定財源分で、内訳は、補助道路整備事業 9,717 万円、白山小学校屋内運動場改築事業 9,722 万円、中学校施設営繕事業 5,574 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25 年度 収入済額	H24 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,641,735,824	2,606,252,854	35,482,970	1.4
国庫補助金	1,860,410,950	795,489,010	1,064,921,940	133.9
委託金	13,161,610	15,664,620	△ 2,503,010	△ 16.0
合 計	4,515,308,384	3,417,406,484	1,097,901,900	32.1

なお、国庫補助金の増額については、平成25年度より開始の公立保育園整備事業等に充てた地域の元気臨時交付金7億 6,030 万円、児童手当国庫負担金の制度改正による 1 億 5,621 万円の増額等である。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H25 年度	2,450,815,000	2,378,411,234	2,283,109,234	95,302,000	93.2	96.0
H24 年度	2,532,804,000	2,467,439,307	2,356,283,307	111,156,000	93.0	95.5
増減	△ 81,989,000	△ 89,028,073	△ 73,174,073	△ 15,854,000	—	—

収入済額は、22 億 8,310 万円で歳入総額の 6.6%を占め、前年度に比べ 7,317 万円(△3.1%)減少している。

収入未済額 9,530 万円は、繰越明許費として翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源で、主に民間保育園施設整備事業 8,978 万円等である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25 年度 収入済額	H24 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,074,259,623	1,056,327,497	17,932,126	1.7
県補助金	1,035,835,336	1,124,660,745	△ 88,825,409	△ 7.9
委 託 金	173,014,275	175,295,065	△ 2,280,790	△ 1.3
合 計	2,283,109,234	2,356,283,307	△ 73,174,073	△ 3.1

なお、県補助金の減額分について、主に民間保育園施設整備補助事業県補助金が平成 24 年度は 2 園分あったが、平成 25 年度は 1 園分であり、8,232 万円の減となっている。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25 年度	232,602,000	85,854,398	85,844,398	36.9	100
H24 年度	84,512,000	78,219,865	77,067,556	91.2	98.5
増減	148,090,000	7,634,533	8,776,842	—	—

収入済額は、8,584 万円で前年度に比べ 877 万円(11.4%)増加している。また、予算額が 2 億 3,260 万円に対し収入済額は 8,584 万円で、予算に対する収入率が 36.9%であった。これは、財産売払収入で予算計上されていた今立工業団地、進修学園跡地の売却が年度内にできなかったためである。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25 年度 収入済額	H24 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	70,228,228	48,240,511	21,987,717	45.6
財産売払収入	15,616,170	28,827,045	△ 13,210,875	△ 45.8
合 計	85,844,398	77,067,556	8,776,842	11.4

財産運用収入には、土地建物貸付収入 4,151 万円、利子及び配当金 1,384 万円、財産売払収入には、普通財産売払収入(土地)1,403 万円等がある。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	20,361,000	21,090,805	21,090,805	103.6	100
H24年度	23,466,000	22,581,317	22,581,317	96.2	100
増減	△ 3,105,000	△ 1,490,512	△ 1,490,512	—	—

収入済額は、2,109 万円で前年度に比べ 149 万円(△6.6%)減少している。

総務費寄附金のうち 1,318 万円は、20 年度から開始されたふるさと納税制度による寄附金である。

目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25 年度 収入済額	H24 年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務費寄附金	13,919,700	14,637,230	△ 717,530	△ 4.9
民生費寄附金	3,081,540	2,507,806	573,734	22.9
教育費寄附金	1,015,565	2,360,781	△ 1,345,216	△ 57.0
衛生費寄附金	74,000	1,075,500	△ 1,001,500	△ 93.1
商工費寄附金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.0
合 計	21,090,805	22,581,317	△ 1,490,512	△ 6.6

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	476,895,000	479,575,786	472,450,786	99.1	98.5
H24年度	662,788,000	655,466,652	624,426,652	94.2	95.3
増減	△ 185,893,000	△ 175,890,866	△ 151,975,866	—	—

収入済額は、4億7,245 万円で歳入総額の1.4%を占め、前年度に比べ1億5,197 万円(24.3%)減額している。

繰入金の内訳は、基金繰入金でまちづくり事業基金 7,262 万円、産業振興・環境保全基金 1 億 7,000 万円、公共施設長寿命化・機能強化基金 1 億 2,000 万円、学校施設耐震化推進基金 1 億 402 万円、庁舎建設基金 401 万円、文化振興基金 179 万円をそれぞれ取り崩し、一般会計へ繰り入れたものである。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	1,173,633,000	1,173,633,523	1,173,633,523	100	100
H24年度	1,141,244,500	1,141,245,440	1,141,245,440	100	100
増減	32,388,500	32,388,083	32,388,083	—	—

収入済額は、11億7,363万円で歳入総額の3.4%を占め、前年度より3,238万円(2.8%)増加している。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
H25年度	1,010,134,000	1,059,027,329	1,045,025,982	14,001,347	103.5	98.7
H24年度	854,358,000	874,128,173	860,572,855	13,555,318	100.7	98.4
増減	155,776,000	184,899,156	184,453,127	446,029	—	—

収入済額は、10億4,502万円で歳入総額の3.0%を占め、前年度に比べ1億8,445万円(21.4%)増加している。収入未済額は、生活保護返還金1,400万円である。

項別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25年度 収入済額	H24年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	22,688,617	20,817,644	1,870,973	9.0
市 預 金 利 子	2,930,971	5,464,636	△ 2,533,665	△ 46.4
貸付金元利収入	717,800,000	516,900,000	200,900,000	38.9
受託事業収入	61,310,163	52,420,752	8,889,411	17.0
社会福祉収入	12,102,745	13,674,486	△ 1,571,741	△ 11.5
雑 入	228,193,486	251,295,337	△ 23,101,851	△ 9.2
合 計	1,045,025,982	860,572,855	184,453,127	21.4

諸収入のうち主なものは、生活安定資金預託金返還金1億円、土地開発公社貸付金返還金3億円、中小企業振興資金預託金返還金3,480万円、小規模事業者育成資金預託金返還金1億9,990万円等である。

貸付金元利収入は、7億1,780万円で前年度より2億90万円(38.9%)の増加となった。増加の主なものは、小規模事業者支援特別資金預託金返還金や土地開発公社貸付金返還金である。

雑入のうち主なものは、丹南広域組合給与費負担金収入3,502万円、吉野瀬川ダム事業関係協議会清算金2,235万円等である。

第21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
H25年度	5,776,600,000	4,824,400,000	4,824,400,000	83.5	100
H24年度	4,834,200,000	3,649,800,000	3,649,800,000	75.5	100
増減	942,400,000	1,174,600,000	1,174,600,000	—	—

収入済額は、48億2,440万円で歳入総額の13.9%を占め、前年度に比べ11億7,460万円(32.2%)増加している。

市債の内訳は、民生債7,740万円、農林水産業債8,230万円、土木債6億3,000万円、教育債6億5,720万円、災害復旧事業債3,050万円、臨時財政対策債18億1,200万円、第三セクター等改革推進債15億3,500万円となっている。このうち、臨時財政対策債、合併特例債や災害復旧事業債などは、後年元利償還金が地方交付税で基準財政需要額に算入される。本年度の市債の目別収入済額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	H25年度 収入済額	H24年度 収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 債	0	16,600,000	△ 16,600,000	皆減
民 生 債	77,400,000	205,900,000	△ 128,500,000	△62.4
衛 生 債	0	71,200,000	△ 71,200,000	皆増
農 林 水 産 業 債	82,300,000	142,100,000	△ 59,800,000	△42.1
土 木 債	630,000,000	1,086,700,000	△ 456,700,000	△42.0
教 育 債	657,200,000	509,700,000	147,500,000	28.9
災 害 復 旧 事 業 債	30,500,000	7,600,000	22,900,000	301.3
臨 時 財 政 対 策 債	1,812,000,000	1,610,000,000	202,000,000	12.5
第三セクター等改革推進債	1,535,000,000	0	1,535,000,000	皆増
計	4,824,400,000	3,649,800,000	1,174,600,000	32.2
うち合併特例債	355,100,000	1,114,400,000	△ 759,300,000	△68.1

このうち臨時財政対策債は、地方交付税として算定されるべき額の一部を地方債として発行したもので、後年度に地方交付税で元利償還金が100%補てんされるものである。また、合併特例事業債3億5,510万円の内訳は、下表のとおりで、民生債7,740万円、土木債2億5,100万円、教育債2,670万円に充てられている。後年度に、地方交付税で元利償還金が70%補填されるものである。

区 分	金 額	金額(万円)	事 業
民生債	7,740 万円	2,590	神山児童館整備事業
		5,150	民間保育園整備事業(東)
土木債	2 億 5,100 万円	10,900	補助道路整備事業 (市道 3622 号線外)
		1,720	県営公園整備事業 (丹南地域総合公園)
		460	単独河川改修事業 (荒谷川外)
		4,460	雪寒地域道路整備事業
		30	県営道路整備事業 (雪寒外)
		3,600	補助道路整備事業 (市道 4803 号線外)
		3,580	単独道路整備事業 (市道 2801 号線外)
		350	県営街路整備事業 (補助・単独 戸谷片屋線)
教育債	2,670 万円	2,670	公会堂記念館耐震補強事業

エ. 歳入のまとめ

- ・平成 25 年度の一般会計歳入決算額は、347 億 3,315 万円で前年度より 17 億 540 万円(5.2%)増加している。
- ・財源別にみると、自主財源が 159 億 553 万円で前年度より 6 億 1,845 万円の減(△3.7%)で、依存財源が 188 億 2,761 万円で前年度より 23 億 2,386 万円の増で 14.1%の増となっている。
- ・歳入における市税(現年課税分)については、前年度と比較して、たばこ税が 11.3%増加したが、法人市民税が 27.4%の減、入湯税が 10.9%の減などにより、市税収入全体で 5 億 4,247 万円(△4.3%)の減収となった。
- ・市税以外の収入については、市債が 11 億 7,460 万円の増、国庫支出金が 10 億 9,790 万円の増、諸収入が 1 億 8,445 万円の増となった。一方、繰入金が 1 億 5,197 万円の減、分担金及び負担金が 1 億 4,772 万円の減、県支出金が 7,317 万円の減となっている。
- ・調定額に対する決算額の比率は、95.2%で前年度より 0.4 ポイント増加している。不納欠損額は、4,560 万円で前年度と比較して 27 万円(0.6%)増加し、収入未済額は、16 億 8,988 万円で前年度と比較して 8,272 万円(4.7%)減少している。これらのほとんどは市税であり、市税収納率が前年度より 0.3 ポイント低下して 90.8%(現年度分 98.2%、滞納繰越分 15.2%)で、収入未済額が 11 億 8,358 万円となっている。また、生活保護費返還金の収入未済額は、平成 23 年度は 944 万円、平成 24 年度は 1,351 万円、平成 25 年度は 1,399 万円と増加している。

(4)歳出
ア.概況

歳出決算状況

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 (B/A)
H25年度	35,833,151,000	33,668,265,150	1,388,180,623	776,705,227	94.0%
H24年度	34,239,961,500	31,854,109,268	1,598,952,000	786,900,232	93.0%
増減額	1,593,189,500	1,814,155,882	△ 210,771,377	△ 10,195,005	—

平成 25 年度の歳出総額は、336 億 6,826 万円で前年度に比べ 18 億 1,415 万円(5.7%)増加しており、予算現額 358 億 3,315 万円に対する執行率は、94.0%となっている。

また、翌年度繰越額は 13 億 8,818 万円で、うち繰越明許費繰越額が 12 億 6,725 万円である。その内訳は、次表のとおりである。なお、不用額7億 7,670 万円は、前年度に比べ 1,019 万円減少している。

翌年度繰越事業一覧

(単位:円)

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許費	総務費	総務管理費	特急・新幹線対策事業	1,067,000
	民生費	児童福祉費	民間保育園施設整備事業	157,117,000
	農林水産業費	農業費	市営土地改良事業	4,000,000
			県営土地改良事業	12,478,000
	土木費	道路橋梁費	県営道路整備事業	700,000
			補助道路整備事業	207,278,000
			単独道路整備事業	15,119,000
			道路維持改修事業	4,000,000
			雪寒地域道路整備事業	19,818,000
			橋梁維持改修事業	23,206,000
			河川費	吉野瀬川中小河川改修事業
	都市計画課		県営公園整備事業	67,021,000
			単独公園整備事業	11,500,000
	教育費	小学校費	白山小学校屋内運動場改築事業	363,000,000
		中学校費	中学校施設営繕事業	222,000,000
		保健体育費	スポーツ施設管理運営事業	4,000,000
			武生中央公園体育館改築事業	43,600,000
			サッカー場整備事業	10,500,000
	災害復旧費	農林業施設災害復旧費	農林施設補助災害復旧事業	6,643,000
			農業施設災害復旧事業	11,300,000
林業施設補助災害復旧事業			3,781,000	
林業施設災害復旧工事			12,800,000	
治山施設災害復旧事業			5,800,000	

		土木施設 災害復旧費	道路施設補助災害復旧事業	23,026,000
	計			1,267,254,000
継続費	教育費	小学校費	国高小学校校舎改築事業	105,776,000
			北新庄小学校屋内運動場改築事業	375,000
	計			106,151,000
事故繰越	土木費	道路橋梁費	補助道路整備事業費	7,653,923
	教育費	保健体育費	弓道場整備事業	7,121,700
	計			14,775,623
合計				1,388,180,623

イ. 目的別歳出状況

目的別決算状況は、次の一般会計款別歳出一覧表のとおりである。支出総額に占める割合が多い順にみると、民生費 31.0%、総務費 16.1%、教育費 12.6%、公債費 11.4%、土木費 10.1%、の順となっている。

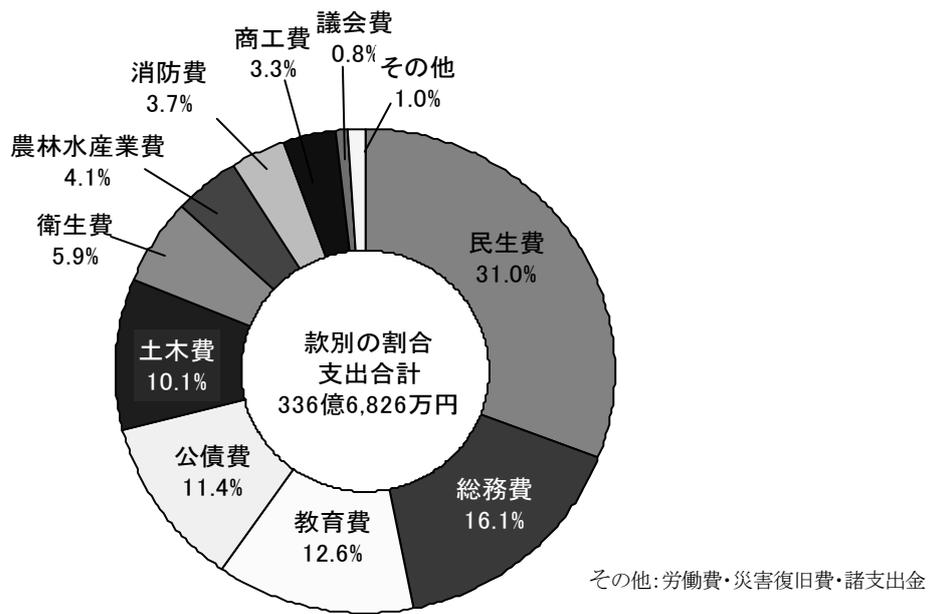
一般会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額		
		金額	構成比率	予算執行率
議会費	289,727,000	275,287,815	0.8	95.0
総務費	5,529,621,000	5,426,503,648	16.1	98.1
民生費	10,817,158,000	10,421,053,141	31.0	96.3
衛生費	2,050,608,000	1,972,407,535	5.9	96.2
労働費	189,573,000	188,312,359	0.6	99.3
農林水産業費	1,433,942,000	1,384,280,995	4.1	96.5
商工費	1,142,337,000	1,121,227,067	3.3	98.2
土木費	3,883,847,000	3,384,405,906	10.1	87.1
消防費	1,256,727,000	1,256,727,000	3.7	100.0
教育費	5,135,140,000	4,231,400,636	12.6	82.4
災害復旧費	174,719,000	100,697,771	0.3	57.6
公債費	3,850,068,000	3,848,675,607	11.4	100.0
諸支出金	62,596,000	57,285,670	0.2	91.5
予備費	17,088,000	—	—	—
合計	35,833,151,000	33,668,265,150	100	94.0

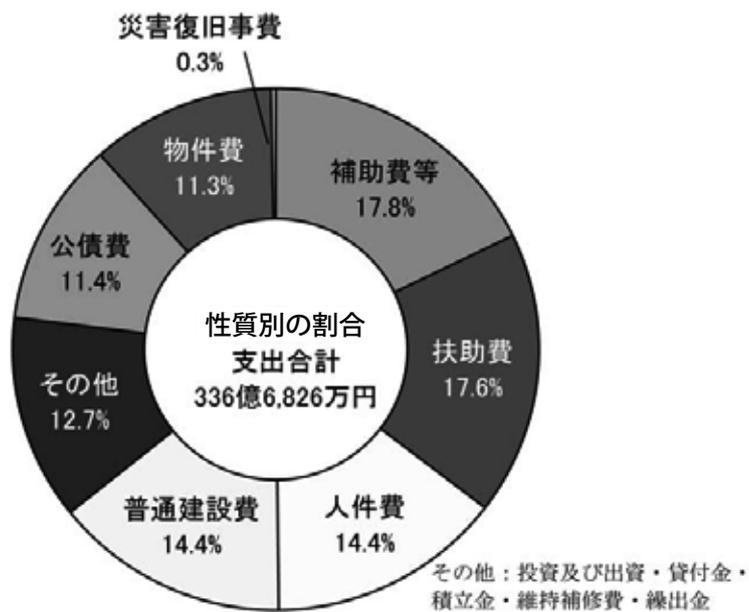
※巻末資料編第7表より抽出

支出済額款別構成

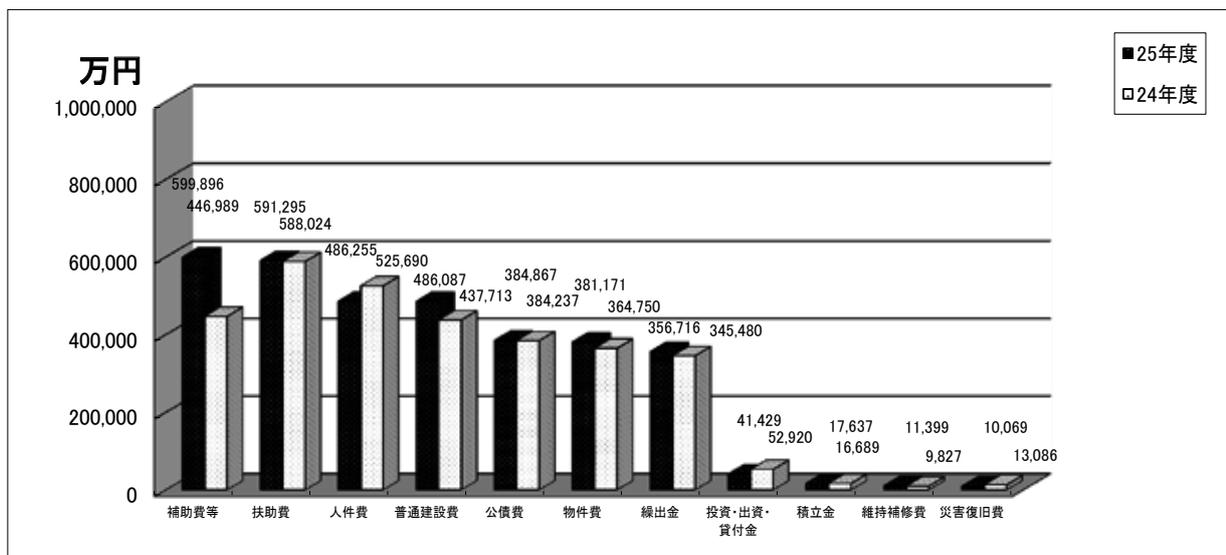


次に、歳出決算額の性質別の歳出状況は、8 ページの普通会計性質別歳出の状況表のとおりで、主なものは、補助費等 17.8% (59 億 9,896 万円)、扶助費 17.6% (59 億 1,295 万円、人件費 14.4% (48 億 6,254 万円)、普通建設費 14.4% (48 億 6,087 万円)、公債費 11.4% (38 億 4,867 万円)、物件費 11.3% (38 億 1,171 万円) などである

支出済額性質別構成



支出済額性質別年度別 金額の推移



ウ. 款項目別歳出状況

各款別の内訳及び年度比較は、次のとおりである。

また、歳入歳出決算事項別明細書に基づき、主な事業(職員人件費は除く。)は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H25年度	289,727,000	275,287,815	14,439,185	95.0%
H24年度	297,279,000	287,783,392	9,495,608	96.8%
増減	△ 7,552,000	△ 12,495,577	4,943,577	—

議会費の決算額は、2億7,528万円で、前年度に比べ1,249万円(△4.3%)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 議会費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
議員報酬費	187,431,393	68.1
政務活動費	10,454,464	3.8

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	5,529,621,000	5,426,503,648	1,067,000	102,050,352	98.1
H24年度	3,961,068,000	3,857,559,720	6,000,000	97,508,280	97.4
増減	1,568,553,000	1,568,943,928	△ 4,933,000	4,542,072	—

総務費の決算額は、54億2,650万円で歳出総額の16.1%を占め、前年度に比べ15億6,894万円(40.7%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.総務管理費	4,641,789,401	85.5	3,104,661,668	80.5	1,537,127,733	49.5
2.徴税費	366,296,493	6.8	339,620,504	8.8	26,675,989	7.9
3.戸籍住民基本台帳費	137,009,608	2.5	145,209,863	3.8	△ 8,200,255	△ 5.6
4.選挙費	44,636,663	0.8	31,164,968	0.8	13,471,695	43.2
5.統計調査費	29,709,137	0.5	29,226,788	0.8	482,349	1.7
6.監査委員費	40,966,703	0.8	42,465,840	1.1	△ 1,499,137	△ 3.5
7.諸費	166,095,643	3.1	165,210,089	4.3	885,554	0.5
合計	5,426,503,648	100	3,857,559,720	100	1,568,943,928	40.7

総務管理費の決算額は、46億4,178万円で、前年度より15億3,712万円(49.5%)増となっているのは、土地開発公社解散・清算事業費で前年度に比べ、15億3,500万円(皆増)の増、公共交通対策事業は前年度に比べ3,233万円(24.7%)の増、広域電算事業は前年度に比べ3,174万円(28.7%)の増と大幅に増加したことによる。また、徴税費の決算額は3億6,629万円となり、前年度より2,667万円(7.9%)の増で、これは、固定資産評価替事業が前年に比べて2,683万円増加したためである。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 総務管理費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発公社解散・清算事業	1,535,000,000	33.1
借上土地・建物管理事業	272,978,587	5.9
公共交通対策事業	163,305,318	3.5
庁舎建設基金事業	152,569,280	3.3
地域自治振興事業	152,025,768	3.3
広域電算事業	142,219,748	3.1
庁内情報システム管理事業	135,296,606	2.9

(項)2. 徴税費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
市税等徴収事業	68,487,781	18.7
固定資産評価替事業	38,106,190	10.4
賦課一般事務費	18,445,667	5.0
徴収一般事務費	14,782,333	4.0

(項)3. 戸籍住民基本台帳費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
戸籍住民基本台帳一般事務費	9,691,227	7.1
戸籍情報システム管理事業	9,044,826	6.6

(項)4. 選挙費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
参議院議員通常選挙事業	20,570,170	46.1
市長選挙事業	18,933,522	42.4

(項)5. 統計調査費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
統計調査事業	6,082,550	20.5

(項)6. 監査委員費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
監査委員事業	4,023,761	9.8

(項)7. 諸費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地域防災対策事業	33,018,153	19.9
消費者対策事業	15,573,201	9.4
防犯対策事業	13,234,938	8.0
防災行政無線管理事業	10,684,450	6.4
交通安全対策事業	9,376,524	5.6

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	10,817,158,000	10,421,053,141	157,117,000	238,987,859	96.3
H24年度	10,543,852,550	10,175,997,660	137,817,000	230,037,890	96.5
増減	273,305,450	245,055,481	19,300,000	8,949,969	-

民生費の決算額は、104億2,105万円で歳出総額の31.0%を占め、前年度に比べ2億4,505万円(2.4%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25 年度		H24 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.社会福祉費	4,860,192,521	46.6	4,527,691,029	44.5	332,501,492	7.3
2.児童福祉費	5,124,108,258	49.2	5,259,437,597	51.7	△ 135,329,339	△ 2.6
3.生活保護費	436,752,362	4.2	388,869,034	3.8	47,883,328	12.3
合計	10,421,053,141	100	10,175,997,660	100	245,055,481	2.4

児童福祉費の決算額は、51 億 2,410 万円で民生費の 49.2%を占め、続いて社会福祉費が 48 億 6,019 万円(同 46.6%)となっている。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項) 1. 社会福祉費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
介護・訓練等給付事業	1,477,328,499	30.4
介護保険特別会計事業	939,510,142	19.3
後期高齢者医療事業	898,945,864	18.5
国民健康保険事業(繰出金)	532,049,827	10.9
重度心身障害者等医療費助成事業	294,245,255	6.1
養護老人ホーム措置事業	119,070,049	2.4
後期高齢者医療事業	51,447,713	1.1

(項) 2. 児童福祉費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間保育園運営委託事業	1,486,153,580	29.0
児童手当支給事業	1,471,229,266	28.7
公立保育園管理運営事業	267,895,552	5.2
ひとり親家庭等給付事業	256,383,838	5.0
子ども医療費助成事業	200,383,258	3.9
民間保育園施設整備事業	128,717,000	2.5
児童センター管理運営事業	92,036,650	1.8
延長・休日保育事業	81,769,000	1.6
民間認定こども園運営負担金事業	70,161,620	1.4
放課後児童クラブ事業	62,727,009	1.2

(項) 3. 生活保護費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
生活保護事業	373,538,919	85.5

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	2,050,608,000	1,972,407,535	0	78,200,465	96.2
H24年度	2,090,876,950	2,010,874,732	0	80,002,218	96.2
増減	△ 40,268,950	△ 38,467,197	0	△ 1,801,753	—

衛生費の決算額は、19億7,240万円で歳出総額の5.9%を占め、前年度に比べ3,846万円(△1.9%)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.保健衛生費	947,414,535	48.0	929,151,732	46.2	18,262,803	2.0
2.清掃費	1,024,993,000	52.0	1,081,723,000	53.8	△ 56,730,000	△ 5.2
合計	1,972,407,535	100	2,010,874,732	100	△ 38,467,197	△ 1.9

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 保健衛生費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
感染症予防事業	152,985,611	16.1
健康診査事業	109,278,292	11.5
浄化槽設置整備事業	105,143,071	11.1
簡易水道事業特別会計事業	93,627,000	9.9
母子健康診査事業	84,427,574	8.9

(項)2. 清掃費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越清掃組合事業	1,024,993,000	100

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	189,573,000	188,312,359	0	1,260,641	99.3
H24年度	189,857,000	188,484,605	0	1,372,395	99.3
増減	△ 284,000	△ 172,246	0	△ 111,754	—

労働費の決算額は、1億8,831万円で歳出総額の0.6%を占め、前年度に比べ17万円(△0.1%)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 労働諸費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
労働者融資事業	121,243,504	64.4
労働者福祉施設管理事業	24,305,600	12.9

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	1,433,942,000	1,384,280,995	16,478,000	33,183,005	96.5
H24年度	1,499,089,000	1,351,711,204	111,594,000	35,783,796	90.2
増減	△ 65,147,000	32,569,791	△ 95,116,000	△ 2,600,791	—

農林水産業費の決算額は、13億8,428万円で歳出総額の4.1%を占め、前年度に比べ3,256万円(2.4%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.農業費	1,249,559,136	90.3	1,166,564,956	86.3	82,994,180	7.1
2.林業費	134,361,859	9.7	147,451,388	10.9	△ 13,089,529	△ 8.9
3.水産業費	360,000	0.0	37,694,860	2.8	△ 37,334,860	△ 99.0
合計	1,384,280,995	100	1,351,711,204	100	32,569,791	2.4

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 農業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
国営土地改良事業	336,268,068	26.9
県営土地改良事業	124,695,736	10.0
水稲振興対策事業	99,563,655	8.0
下水道特別会計農業集落排水勘定事業	87,000,000	7.0
園芸振興対策事業	58,551,520	4.7
市営土地改良事業	52,789,400	4.2
農地・水・環境保全向上対策事業	50,713,589	4.1

(項)2. 林業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
林業施設管理事業	54,968,980	40.9
民有林林道開設事業	23,587,800	17.6

(項)3. 水産業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水産振興事業	360,000	100

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25 年度	1,142,337,000	1,121,227,067	0	21,109,933	98.2
H24 年度	1,463,030,000	1,432,731,970	0	30,298,030	97.9
増 減	△ 320,693,000	△ 311,504,903	0	△ 9,188,097	—

商工費の決算額は、11 億 2,122 万円で歳出総額の 3.3%を占め、前年度に比べ 3 億 1,150 万円(△21.7%)減少している。これは、平成 24 年度に今立工業団地特別会計を廃止したことで、本年度の繰出金が無くなったことによる。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 商工費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中小企業融資事業	304,775,094	27.2
企業誘致事業	202,906,592	18.1
日野川地区工業用水道建設事業	114,171,102	10.2
たけふ菊人形事業	58,570,936	5.2
和紙の里施設管理事業	48,142,466	4.3
万葉菊花園管理運営事業	40,015,772	3.6

第8款 土木費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25 年度	3,883,847,000	3,384,405,906	393,795,923	105,645,171	87.1
H24 年度	4,408,249,000	3,571,565,526	665,574,000	171,109,474	81.0
増 減	△ 524,402,000	△ 187,159,620	△ 271,778,077	△ 65,464,303	—

土木費の決算額は、33 億 8,440 万円で歳出総額の 10.1%を占め、前年度に比べ 1 億 8,715 万円(△5.2%)減少している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25 年度		H24 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.土木管理費	48,477,330	1.4	69,723,919	2.0	△ 21,246,589	△ 30.5
2.道路橋梁費	1,422,324,147	42.0	1,264,723,007	35.4	157,601,140	12.5
3.河川費	143,809,650	4.2	215,602,995	6.0	△ 71,793,345	△ 33.3
4.都市計画費	1,569,089,635	46.4	1,803,875,146	50.5	△ 234,785,511	△ 13.0
5.住宅費	200,705,144	5.9	217,640,459	6.1	△ 16,935,315	△ 7.8
合計	3,384,405,906	100	3,571,565,526	100	△ 187,159,620	△ 5.2

道路橋梁費の決算額は、14 億 2,232 万円で土木費の 42.0%を占めており、前年度に比べ 1 億 5,760 万円(12.5%)増加している。これは雪寒地域道路事業費で消雪施設整備工事費の事業量を増加したことによる。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 土木管理費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
維持管理一般事務費	28,418,695	58.6

(項)2. 道路橋梁費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
補助道路整備事業	523,724,453	36.8
雪寒地域道路整備事業	222,433,398	15.6
道路維持改修事業	201,658,115	14.2
道路除雪対策事業	139,055,112	9.8
単独道路整備事業	134,964,177	9.5

(項)3. 河川費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
単独河川改修事業	75,318,700	52.4
河川維持管理事業	22,276,900	15.5
吉野瀬川中小河川改修事業	13,312,950	9.3
吉野瀬川ダム建設関連事業	12,820,202	8.9

(項)4. 都市計画費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
下水道特別会計事業	953,000,000	60.7
補助公園整備事業	237,662,913	15.1
公園管理事業	143,094,790	9.1
県営公園整備事業	81,779,000	5.2
単独公園整備事業	15,342,986	1.0

(項)5. 住宅費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
民間共同住宅整備促進支援事業	55,270,200	27.5
市営住宅管理営繕事業	42,495,559	21.2
市営住宅改善事業	41,027,492	20.4

第9款 消防費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H25年度	1,256,727,000	1,256,727,000	0	100
H24年度	1,379,052,000	1,379,052,000	0	100
増減	△ 122,325,000	△ 122,325,000	0	—

消防費の決算額は、12億5,672万円で歳出総額の3.7%を占め、前年度に比べ1億2,232万円(8.9%)減少している。

項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 消防費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
南越消防組合事業	1,256,727,000	100

第10款 教育費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	5,135,140,000	4,231,400,636	756,372,700	147,366,664	82.4
H24年度	4,233,256,000	3,481,301,781	643,458,000	108,496,219	82.2
増減	901,884,000	750,098,855	112,914,700	38,870,445	—

教育費の支出済額は、42億3,140万円で歳出総額の12.6%を占め、前年度に比べ7億5,009万円(21.5%)増加している。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25 年度		H24 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.教育総務費	371,794,495	8.8	355,189,047	10.2	16,605,448	4.7
2.小学校費	1,728,258,915	40.8	1,363,910,575	39.2	364,348,340	26.7
3.中学校費	367,014,033	8.7	477,519,908	13.7	△ 110,505,875	△ 23.1
4.幼稚園費	237,586,568	5.6	227,243,454	6.5	10,343,114	4.6
5.社会教育費	930,982,676	22.0	776,388,023	22.3	154,594,653	19.9
6.保健体育費	595,763,949	14.1	281,050,774	8.1	314,713,175	112.0
合計	4,231,400,636	100	3,481,301,781	100	750,098,855	21.5

教育総務費の決算は、3億7,179万円で前年度に比べ1,660万円(4.7%)増加している。小学校費の決算額は17億2,825万円で、前年度に比べ3億6,438万円(26.7%)増加している。主に小学校施設耐震補強・大規模改造事業の学校建設費が4億3,057万円増加したためである。また、中学校費の決算は3億6,701万円で、前年度に比べ1億1,050万円(△23.1%)減少している。耐震補強工事が次年度以降に予定していることによる。次に幼稚園費の決算は2億3,758万円で、前年度に比べ1,034万円(4.6%)増加となっている。社会教育費の決算は9億3,098万円で前年度に比べて1億5,459万円(19.9%)増加している。これは、公会堂記念館耐震補強等事業により増加したものである。保健体育費の決算は、5億9,576万円で前年度に比べ3億1,471万円(112.0%)増加している。弓道場整備に伴う用地取得および工事費等によるものである。

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 教育総務費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
教育情報化推進事業	85,867,215	23.1
就学援助事業	50,232,717	13.5

(項)2. 小学校費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
岡本小学校校舎改築事業	372,960,310	21.6
国高小学校校舎改築事業	312,246,141	18.1
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	309,942,140	17.9
小学校管理事業	253,261,492	14.7
北新庄小学校屋内運動場改築事業	119,637,075	6.9
小学校教育振興事業	36,633,166	2.1
白山小学校屋内運動場改築事業	9,477,300	0.5

(項)3. 中学校費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
中学校施設営繕事業	105,780,203	28.8
中学校管理事業	91,585,285	25.0
中学校教育振興事業	67,966,058	18.5
中学校給食事業	67,217,874	18.3

(項)4. 幼稚園費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
幼稚園管理事業	58,758,297	24.7
私立幼稚園支援事業	18,615,055	7.8
幼稚園施設営繕事業	14,529,520	6.1

(項)5. 社会教育費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
地区公民館運営事業	123,729,732	13.3
文化センター施設管理事業	111,590,000	12.0
公会堂記念館耐震補強等事業	92,748,477	10.0
地区公民館施設管理事業	67,666,934	7.3

(項)6. 保健体育費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
弓道場整備事業	255,814,102	42.9
スポーツ施設管理運営事業	171,182,296	28.7
学校保健事業	33,838,308	5.7

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	174,719,000	100,697,771	63,350,000	10,671,229	57.6
H24年度	169,509,000	130,868,152	33,319,000	5,321,848	77.2
増減	5,210,000	△ 30,170,381	30,031,000	5,349,381	—

災害復旧費の決算額は、1億69万円で、前年度に比べ3,017万円(△23.1%)と減少している。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
H25年度	3,850,068,000	3,848,675,607	1,392,393	100
H24年度	3,843,290,000	3,842,176,020	1,113,980	100
増減	6,778,000	6,499,587	278,413	—

公債費の決算額は、38億4,867万円で、前年度に比べ649万円(0.2%)増加している。

目別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.元金	3,314,748,621	86.1	3,272,689,634	85.2	42,058,987	1.3
2.利子	533,926,986	13.9	569,486,386	14.8	△ 35,559,400	△ 6.2
合計	3,848,675,607	100.0	3,842,176,020	100.0	6,499,587	0.2

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	予算執行率
H25年度	62,596,000	57,285,670	0	5,310,330	91.5
H24年度	148,860,000	144,002,506	1,190,000	3,667,494	96.7
増減	△ 86,264,000	△ 86,716,836	△ 1,190,000	1,642,836	—

諸支出金の決算額は、5,728万円で、前年度に比べ8,671万円(△60.2%)減少している。これは、土地開発公社短期貸付金である。

項別決算額及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1.公営企業費	57,108,040	99.7	74,912,064	52.0	△ 17,804,024	△ 23.8
2.繰出金	177,630	0.3	90,442	0.1	87,188	96.4
3.貸付金	0	0.0	69,000,000	47.9	△ 69,000,000	△ 100.0
合計	57,285,670	100	144,002,506	100	△ 86,716,836	△ 60.2

各項の決算額のうち主なもの及び項内構成比は、次のとおりである。

(項)1. 公営企業費

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
水道事業会計事業	49,040,386	85.9

(項)2. 繰出金

(単位:円・%)

主な事業名	支出済額	項内構成比
土地開発基金事業	177,630	100

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	不用額
H25 年度	17,088,000	17,088,000
H24 年度	12,693,000	12,693,000
増 減	4,395,000	4,395,000

以上が、各款項目別歳出状況である。

次に、平成 25 年度の歳出決算額1億円以上の事業は、次表のとおりである。(決算額順)

平成 25 年度事業別決算額及び年度比較(1 億円以上)

(単位:円・%)

名 称	H25 年度	H24 年度	増減額	増減率
公債費(元金)	3,314,748,621	3,272,689,634	42,058,987	1.3
土地開発公社解散・清算事業	1,535,000,000	—	1,535,000,000	皆増
民間保育園運営委託事業	1,486,153,580	1,524,089,570	△ 37,935,990	△ 2.5
介護・訓練等給付事業	1,477,328,499	1,391,701,825	85,626,674	6.2
児童手当支給事業	1,471,229,266	1,511,074,923	△ 39,845,657	△ 2.6
南越消防組合事業(分担金)	1,256,727,000	1,379,052,000	△ 122,325,000	△ 8.9
南越清掃組合事業(分担金)	1,024,993,000	1,081,723,000	△ 56,730,000	△ 5.2
下水道特別会計事業(繰出金)	953,000,000	880,000,000	73,000,000	8.3
介護保険特別会計事業	939,510,142	949,480,977	△ 9,970,835	△ 1.1
後期高齢者医療事業	898,945,864	891,795,290	7,150,574	0.8
公債費(利子)	533,926,986	569,486,386	△ 35,559,400	△ 6.2
国民健康保険事業	532,049,827	295,308,396	236,741,431	80.2
補助道路整備事業	523,724,453	493,110,493	30,613,960	6.2
生活保護事業	373,538,919	324,359,652	49,179,267	15.2
岡本小学校校舎改築事業	372,960,310	260,010,650	112,949,660	43.4
国営土地改良事業	336,268,068	336,268,068	0	0.0
国高小学校校舎改築事業	312,246,141	14,819,700	297,426,441	2,007.0
小学校施設耐震補強・大規模改造事業	309,942,140	174,790,480	135,151,660	77.3
中小企業融資事業	304,775,094	363,432,203	△ 58,657,109	△ 16.1
重度心身障害者等医療費助成事業	294,245,255	291,065,913	3,179,342	1.1
借上土地・建物管理事業	272,978,587	274,741,371	△ 1,762,784	△ 0.6
公立保育園管理運営事業	267,895,552	254,646,710	13,248,842	5.2
ひとり親家庭等給付事業	256,383,838	258,190,941	△ 1,807,103	△ 0.7
弓道場整備事業	255,814,102	6,829,850	248,984,252	3,645.5

小学校管理事業	253,261,492	231,962,356	21,299,136	9.2
補助公園整備事業	237,662,913	220,000,000	17,662,913	8.0
雪寒地域道路整備事業	222,433,398	99,616,972	122,816,426	123.3
企業誘致事業	202,906,592	217,141,300	△ 14,234,708	△ 6.6
道路維持改修事業	201,658,115	162,538,654	39,119,461	24.1
子ども医療費助成事業	200,383,258	178,404,976	21,978,282	12.3
議員報酬費	187,431,393	196,008,201	△ 8,576,808	△ 4.4
スポーツ施設管理運営事業	171,182,296	12,060,492	159,121,804	1,319.4
公共交通対策事業	163,305,318	130,966,534	32,338,784	24.7
感染症予防事業	152,985,611	179,859,771	△ 26,874,160	△ 14.9
庁舎建設基金事業	152,569,280	151,322,755	1,246,525	0.8
地域自治振興事業	152,025,768	158,212,784	△ 6,187,016	△ 3.9
公園管理事業	143,094,790	128,531,178	14,563,612	11.3
広域電算事業	142,219,748	110,477,668	31,742,080	28.7
道路除雪対策事業	139,055,112	112,887,798	26,167,314	23.2
庁内情報システム管理事業	135,296,606	120,349,438	14,947,168	12.4
単独道路整備事業	134,964,177	141,576,981	△ 6,612,804	△ 4.7
民間保育園施設整備事業	128,717,000	270,905,500	△ 142,188,500	△ 52.5
県営土地改良事業	124,695,736	109,456,560	15,239,176	13.9
地区公民館運営事業	123,729,732	122,666,013	1,063,719	0.9
労働者融資事業	121,243,504	121,117,219	126,285	0.1
北新庄小学校屋内運動場改築事業	119,637,075	7,612,500	112,024,575	1,471.6
養護老人ホーム措置事業	119,070,049	119,722,018	△ 651,969	△ 0.5
日野川地区工業用水道建設事業(負担金)	114,171,102	114,216,386	△ 45,284	△ 0.0
文化センター施設管理事業	111,590,000	104,133,400	7,456,600	7.2
健康診査事業	109,278,292	107,137,971	2,140,321	2.0
中学校施設営繕事業	105,780,203	40,198,101	65,582,102	163.1
浄化槽設置整備事業	105,143,071	90,081,475	15,061,596	16.7

1. 国民健康保険事業は、特別会計への繰出金と基金への繰出金の合計額である。
2. 児童手当支給事業は、平成 24 年度事業名が子ども手当等支給事業である。
3. 地区公民館運営事業は、平成 24 年度の事業名が地区公民館講座開催事業である。

エ. 歳出のまとめ

平成 25 年度越前市一般会計歳出決算額は、336 億 6,826 万円となり前年度に比べ 18 億 1,415 万円(5.7%)増加しており、予算に対する執行率は、94.0%となっている。また、翌年度繰越額は 13 億 8,818 万円で、その繰越額を除いた不用額 7 億 7,670 万円は、前年度に比べ 1,019 万円減少している。

以下、本年度の歳出の特徴について、(ア)款別の状況と(イ)性質別の状況(P8 参照)に分け記述する。

(ア) 款別の状況

- ・第1款 議会費は、前年度に比べ 1,249 万円(△4.3%)減少した。その主な内訳は、地方公務員等共済組合法の一部が改正されたことに伴い、地方議員年金制度の公費負担割合が

減少したことにより、議員共済費 586 万円(△9.9%)の減となっている。

- ・第2款 総務費は、前年度に比べ 15 億 6,894 万円(40.7%)増加した。その主な内訳は、土地開発公社解散に伴い土地開発公社解散・清算事業費 15 億 3,500 万円(皆増)増、固定資産税評価替額事業費 2,683 万円(237.9%)の増となっている。なお、土地開発公社解散・清算事業費の財源は、第三セクター等改革推進債を充てている。また、庁内情報システム管理事業において、市民公開型の地理情報活用システムを整備し、市のホームページで公開することで広く活用できるよう整備された。
- ・第3款 民生費は、前年度に比べ 2 億 4,505 万円(2.4%)増加した。その主な内訳は、社会福祉費の障がい者福祉費の介護・訓練等給付事業費 8,562 万円(6.2%)増、国民健康保険事業費繰出金 2 億 3,674 万円(80.2%)の増となっている。
- ・衛生費は、前年度に比べ 3,846 万円(△1.9%)が減少した。その主な内訳は、子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業等の感染症予防事業費 2,687 万円(△14.9%)減、及び南越清掃組合分担金 5,673 万円(△5.2%)の減となっている。
- ・第6款 農林水産業費は、前年度に比べ 3,256 万円(2.4%)増加した。その主な内訳は、北日野西部地区の県営排水路整備事業で県営土地改良事業負担金 2,663 万円(△17.6%)減となるが、農地・水保全管理支払交付金事業費 285 万円(6.0%)増、良質米生産のための水稻振興対策事業費 5,356 万円(116.5%)増となっている。
- ・第7款 商工費は、前年度に比べると、全体で同比 3 億 1,150 万円(△21.7%)減少した。その主な内容は、中小企業の支援策として中小企業事業費 5,865 万円(△16.1%)減、企業誘致事業費 1,423 万円(△6.6%)減、さらには今立工業特別会計事業廃止により繰出金 2 億 5,119 万円(皆減)減となっている。
- ・第8款 土木費は、前年度に比べ 1 億 8,715 万円(△5.2%)減少した。その主な内訳は、無雪化計画に基づき、雪寒地域道路整備事業費 1 億 2,281 万円(123.3%)増、戸谷片屋線先線の市道 3622 号線の公有財産購入費 6,016 万円(79.0%)増、補償、補てん及び賠償金 1 億 1,127 万円(205.1%)増となるが、吉野瀬川ダム建設関連事業費 1 億 3,206 万円、(△91.2%)減、平成 24 年度において家久 1 号線及び河濯線が全線開通したことにより街路整備事業費 1 億 422 万円(△96.0%)減、戸谷片屋線の高架橋上部工及び JR 跨線の完成により県営街路事業費 2 億 4,880 万円(△98.5%)の減となっている。
- ・第 10 款 教育費は、前年度に比べ 7 億 5,009 万円(21.5%)増加した。その主な内訳は、岡本小学校校舎改築事業費 1 億 1,294 万円(43.4%)増、国高小学校校舎改築事業費 5,244 万円(20.2%)増、公会堂記念館耐震補強等事業費 8,960 万円(2,854.24%)増、老朽化による移転新築に伴う弓道場整備事業費 2 億 4,894 万円(3,645.5%)の増となっている。

(イ) 性質別状況

- ・義務的経費を見ると、職員数の減等により人件費は減少しているが、扶助費と公債費とも増加している。扶助費の増は、介護・訓練等給付事業費などによるものである。公債費の増は、土地開発公社清算に伴う借入の第三セクター等改革推進債(償還期間 10 年、据置き期間なし)の償還開始等によるものである。

- ・投資的経費は、普通建設事業費が前年度と比べ増加している。これは国の経済対策で、平成 24 年度に国が創設した元気臨時交付金を積極的に活用したことによるもので、土木費では、雪寒地域道路整備事業の消雪施設事業等、また教育費では小学校施設耐震補強・大規模改修工事の岡本小学校校舎改築事業や弓道場整備事業等である。
- ・その他の経費のうち、物件費の増は、スポーツ施設管理運営事業費及び教育情報化推進事業費等によるものである。補助費等の増は、土地開発公社解散・精算事業によるものである。維持管理事業費の増は、除雪委託料によるものである。
- ・貸付金は、土地開発公社の解散により減額となり、繰出金は、国民健康保険事業費及び下水道特別会計事業費に繰り出したことにより増加した。
以上が、歳出の執行状況である。

3 特別会計

(1) 簡易水道事業特別会計

平成 25 年度簡易水道事業特別会計の歳入歳出決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:円・%)

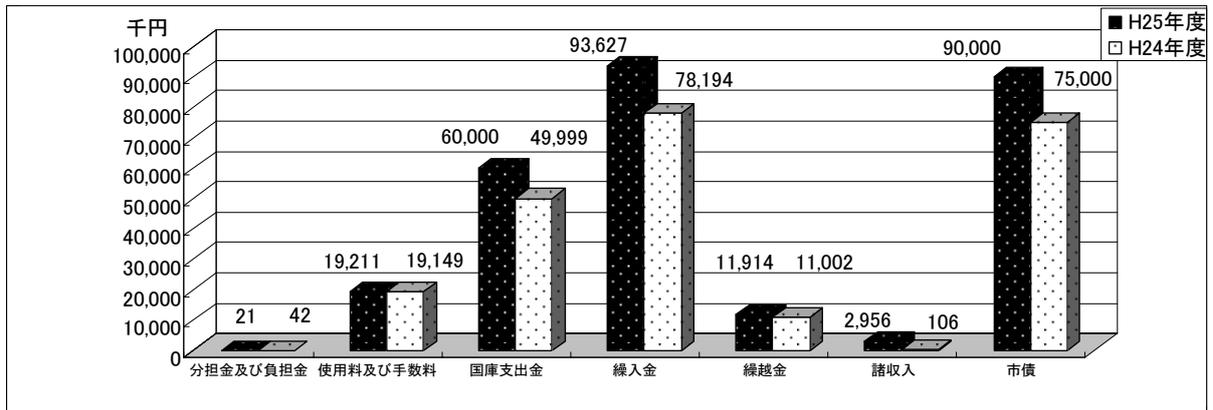
区分	予算現額	決算額		歳入歳出差引残額	予算執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H25 年度	278,594,000	277,729,804	264,390,202	13,339,602	99.7	94.9
H24 年度	234,265,000	233,492,715	221,578,527	11,914,188	99.7	94.6
増 減	44,329,000	44,237,089	42,811,675	1,425,414	-	-

款別年度比較表

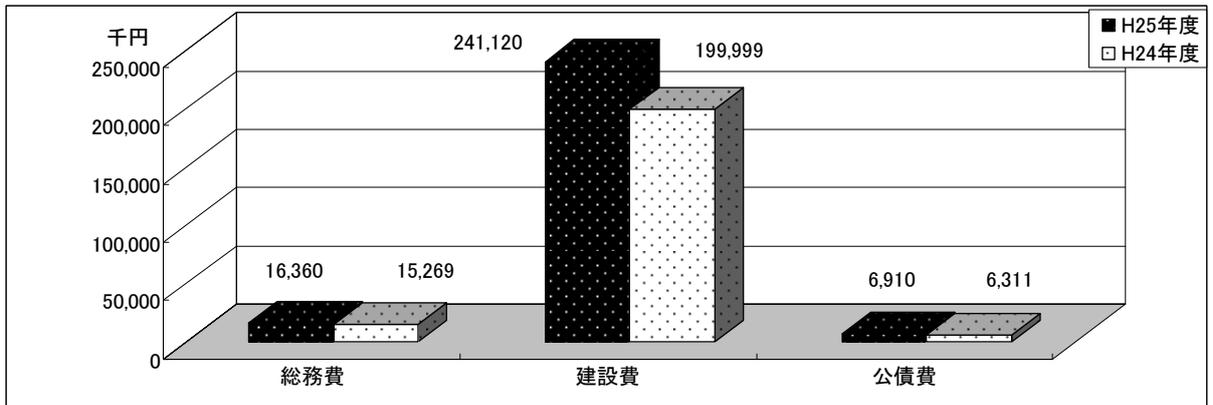
(単位:円・%)

区 分		H 25 年度		H 24 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	21,000	0.0	42,000	0.1	△ 21,000	△ 50.0
	使用料及び手数料	19,211,257	6.9	19,148,930	8.2	62,327	0.3
	国 庫 支 出 金	60,000,000	21.6	49,999,000	21.4	10,001,000	20.0
	繰 入 金	93,627,000	33.7	78,194,419	33.5	15,432,581	19.7
	繰 越 金	11,914,188	4.3	11,001,924	4.7	912,264	8.3
	諸 収 入	2,956,359	1.1	106,442	0.0	2,849,917	2,677.4
	市 債	90,000,000	32.4	75,000,000	32.1	15,000,000	20.0
	合 計	277,729,804	100	233,492,715	100	44,237,089	18.9
歳出	総 務 費	16,359,729	6.2	15,268,520	6.9	1,091,209	7.1
	簡易水道建設事業費	241,120,350	91.2	199,999,098	90.3	41,121,252	20.6
	公 債 費	6,910,123	2.6	6,310,909	2.8	599,214	9.5
	合 計	264,390,202	100	221,578,527	100	42,811,675	19.3
歳入歳出差引残額		13,339,602	-	11,914,188	-	1,425,414	-

年度別・款別・歳入決算状況



年度別・款別・歳出決算状況



形式収支・実質収支・単年度収支

(単位:千円)

区分	H25年度	H24年度	H23年度
形式収支	13,339	11,914	11,001
実質収支	13,339	11,914	11,001
単年度収支	1,425	913	18

現在、本市の簡易水道事業は、今立地区の3簡易水道(月尾地区、水間地区、服部地区)で事業を実施している。

平成25年度の決算状況は、歳入決算額が2億7,772万円で前年度より4,423万円(18.9%)増加し、歳出決算額が2億6,439万円で前年度に比べ4,281万円(19.3%)の増となっている。

増加した主な理由は、歳入においては、国庫補助金1,000万円、簡易水道事業債1,500万円等の増である。歳出においては、今立地区簡易水道統合事業として、簡易水道建設事業費4,112万円等が増加した。

次に、簡易水道事業の起債残高を見ると、下表のとおりとなっている。

簡易水道事業借入状況

(単位:千円)

簡易水道事業債	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	年度末残高
	123,182	90,000	4,773	208,409

事業実績について見ると、対前年度と比較して、使用量増加に伴い配水量・給水量ともに増加した。

事業実績

区 分	H25 年度	H24 年度	対前年度増減
給 水 戸 数 (戸)	495	500	△5
配 水 量 (m ³)	127,867	125,083	2,784
給 水 量 (m ³)	115,656	114,782	874
有 収 率 (%)	90.5	91.8	△1.3
水 道 使 用 料 (円)	19,040,471	18,955,435	85,036

※水道使用料は、収入額である。

地区別給水戸数及び人口

地区名	給水戸数(戸)	人口(人)
月尾地区	113	347
水間地区	179	540
服部地区	203	704
合 計	495	1,591

以上が平成 25 年度簡易水道事業特別会計の決算及び事業の概要である。

むすび

本市の簡易水道事業は、月尾地区・水間地区・服部地区の3地区である。

「越前市水道ビジョン」及び「市水道事業経営健全化計画」に基づき、平成 26 年 4 月から水間地区簡易水道が上水道に統合し、翌年度に月尾地区簡易水道、翌々年度には服部地区簡易水道が上水道に統合され、本市の水道は上水道に一本化される。

については、人口減少が進み厳しい状況下、統合までの簡易水道事業の経営状況について、収支に留意され、安全で安心な水の安定供給に努められたい。また、建設事業については、コスト縮減により事業費抑制を図るよう努められたい。

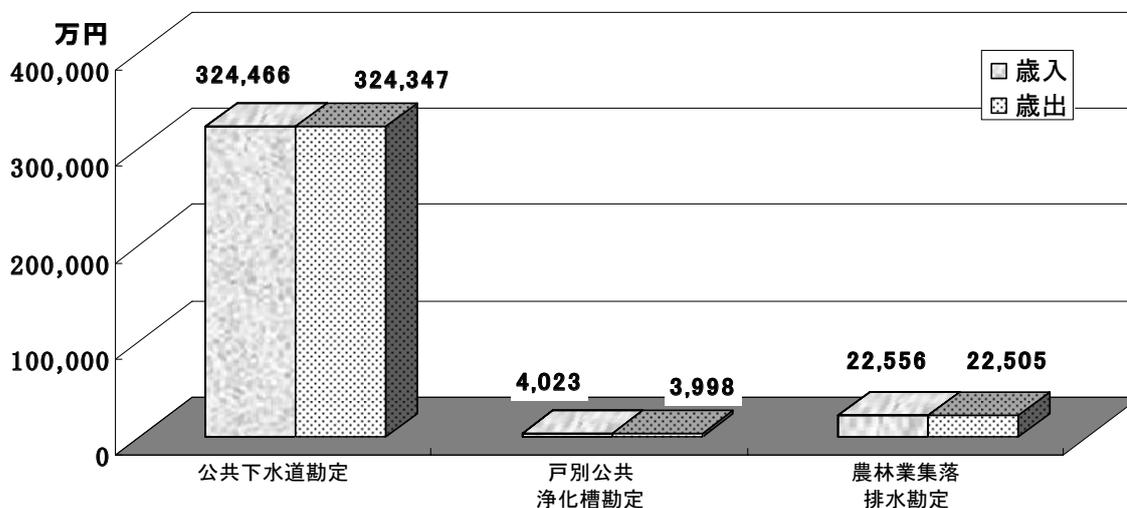
(2) 下水道特別会計

本会計は、本年度から公共下水道勘定に特定環境保全公共下水道勘定を統合、また農業集落排水勘定と林業集落排水勘定を統合し、戸別公共浄化槽勘定と含め、3つの勘定からなっている。それぞれの勘定ごとの決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

区分		予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
			歳入	歳出		歳入	歳出
公共下水道勘定	H25年度	3,728,408,000	3,244,662,934	3,243,475,456	1,187,478	87.0	87.0
	H24年度	3,417,228,000	2,987,018,385	2,985,327,409	1,690,976	87.4	87.4
	比較増減	311,180,000	257,644,549	258,148,047	△ 503,498	-	-
戸別公共 浄化槽勘定	H25年度	45,461,000	40,233,194	39,989,561	243,633	88.5	88.0
	H24年度	34,168,000	33,352,304	33,137,263	215,041	97.6	97.0
	比較増減	11,293,000	6,880,890	6,852,298	28,592	-	-
農林業集落 排水勘定	H25年度	234,247,000	225,569,351	225,054,640	514,711	96.3	96.1
	H24年度	266,784,000	238,351,425	237,633,839	717,586	89.3	89.1
	比較増減	△ 32,537,000	△ 12,782,074	△ 12,579,199	△ 202,875	-	-
合計	H25年度	4,008,116,000	3,510,465,479	3,508,519,657	1,945,822	87.6	87.5
	H24年度	3,718,180,000	3,258,722,114	3,256,098,511	2,623,603	87.6	87.6
	比較増減	289,936,000	251,743,365	252,421,146	△ 677,781	-	-

勘定別決算規模の比較



平成25年度下水道特別会計の総予算額40億811万円に対し、歳入決算額が35億1,046万円、歳出決算額が35億851万円となっており、差引残額194万円が翌年度繰越金となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、主に管渠布設工事など公共下水道建設事業費の増により2億5,242万円(7.8%)増加している。

なお、平成25年度末の下水道事業全体に係る借入金である市債残高の状況は、次表のとおりである。市債残高は265億4,912万円で、前年度より1億7,077万円減少している。また、平成25年度中の償還については元金が11億2,847万円、利子が5億3,485万円で、合わせて16億6,333万円となっている。

下水道建設事業の財源は、国庫補助金(50%又は55%)、市債、受益者負担金等(5%程度)である。また、地方債の充当率は100%で、後年発生する元利償還に対する交付税算入率は42%である。

市債残高の状況

(単位:千円)

区分	H24年度末 現在高	H25年度		H25年度末 現在高	H25年度 償還利子額
		発行額	償還元金額		
公共下水道債	25,169,447	925,000	1,059,984	25,034,463	501,935
戸別公共浄化槽債	329,145	0	9,546	319,599	6,673
農林業集落排水	1,221,313	32,700	58,947	1,195,066	26,251
合計	26,719,905	957,700	1,128,477	26,549,128	534,859

平成25年度末の受益者負担金及び受益者分担金並びに下水道使用料の収入未済額(滞納額)の状況は、次表のとおりであり、総額は3,713万円で、前年度より683万円減少している。その内訳は、受益者負担金及び分担金が646万円の減、使用料が37万円の減となっている。

公共下水道事業勘定等 収入未済額(滞納額)の状況

(単位:円・%)

区 分			H25年度	H24年度	前年度比較		
			収入未済額	収入未済額	増減額	増減率	
公共 下水道	家久処理区	負担金	5,116,240	10,894,510	△ 5,778,270	△ 53.0	
		使用料	10,232,437	10,376,118	△ 143,681	△ 1.4	
	東部処理区	負担金	11,554,350	10,161,650	1,392,700	13.7	
		使用料	564,965	632,218	△ 67,253	△ 10.6	
	今立処理区	負担金	4,888,597	4,927,697	△ 39,100	△ 0.8	
		使用料	152,684	157,843	△ 5,159	△ 3.3	
	特定環境保全	分担金	2,923,020	3,170,970	△ 247,950	△ 7.8	
		使用料	406,886	927,176	△ 520,290	△ 56.1	
	戸別公共浄化槽		分担金	100,000	100,000	0	0.0
			使用料	187,740	153,510	34,230	22.3
農 林 業 集 落 排 水	農業集落排水	分担金	0	1,788,750	△ 1,788,750	△ 100	
		使用料	1,004,744	674,388	330,356	49.0	
	林業集落排水	分担金	0	0	0	—	
		使用料	0	0	0	—	
合計			37,131,663	43,964,830	△ 6,833,167	△ 15.5	

平成 25 年度末の汚水処理人口普及率は、次表のとおりであり、普及率は、84.7%で前年度より 1.6 ポイント上昇している。

汚水処理人口普及率の状況

年度	住民登録人口(人)	汚水処理人口(人)	汚水処理人口普及率(%)		
			越前市	県内平均	全国平均
H25 年度	83,617	70,830	84.7	92.1(H24 年度)	88.1(H24 年度)
H24 年度	84,548	70,260	83.1	91.5(H23 年度)	87.6(H23 年度)

ア. 公共下水道勘定

歳入・歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

公共下水道勘定 歳入・歳出決算額款別年度比較表

(単位:円・%)

区分		H25 年度		H24 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	82,900,660	2.5	96,865,178	3.2	△ 13,964,518	△ 14.4
	使用料及び手数料	663,890,338	20.5	653,208,255	21.9	10,682,083	1.6
	国庫支出金	611,750,000	18.8	482,900,000	16.2	128,850,000	26.7
	県支出金	2,875,000	0.1	5,850,000	0.2	△ 2,975,000	△ 50.9
	繰入金	953,000,000	29.4	880,000,000	29.5	73,000,000	8.3
	繰越金	1,690,976	0.1	1,244,114	0.0	446,862	35.9
	諸収入	3,555,960	0.1	39,250,838	1.3	△ 35,694,878	△ 90.9
	市債	925,000,000	28.5	827,700,000	27.7	97,300,000	11.8
合 計		3,244,662,934	100	2,987,018,385	100	257,644,549	8.6
歳出	下水道管理費	340,458,832	10.5	360,081,746	12.1	△ 19,622,914	△ 5.4
	下水道建設事業費	1,341,096,738	41.3	1,135,939,592	38.0	205,157,146	18.1
	公債費	1,561,919,886	48.2	1,489,306,071	49.90	72,613,815	4.9
	合 計	3,243,475,456	100	2,985,327,409	100	258,148,047	8.6
歳入歳出差引額		1,187,478	-	1,690,976	-	△ 503,498	△ 29.8

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入総額は、2 億 5,764 万円(8.6%)の増となっている。増加した主なものは、国庫支出金が 1 億 2,885 万円(26.7%)、市債が 9,730 万円(11.8%)、繰入金が 7,300 万円(8.3%)などである。

一方、歳出総額は、2 億 5,814 万円(8.6%)の増となっている。増加した主なものは、下水道建設事業費で 2 億 515 万円(18.1%)である

公共下水道処理区別整備状況

区分	公共下水道 全体	家久処理区		東部処理区		今立処理区		特定環境保全 公共下水道区	
		H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度	H25年度	H24年度
計画面積(認可) (ha)	2,007	1,130	1,130	433	433	250	250	194	194
整備面積(告示) (ha)	1,641.10	977.50	970.89	267.94	251.64	242.15	242.15	153.51	146.89
整備率(面積) (%)	81.8%	86.5%	85.9%	61.9%	58.1%	96.9%	96.9%	79.1%	75.7%
整備戸数(告示) (戸)	21,383	14,310	14,251	3,055	2,846	2,153	2,153	1,865	1,814
水洗化(戸数) (戸)	16,829	12,561	12,312	1,771	1,553	1,175	1,085	1,322	1,256
水洗化率(戸数) (%)	78.7%	87.8%	86.4%	58.0%	54.6%	54.6%	50.4%	70.9%	69.2%
整備人口(告示) (人)	56,124	35,090	35,335	8,570	8,110	7,359	7,359	5,105	5,004
水洗化(人口) (人)	43,349	30,815	30,543	4,955	4,431	3,978	3,711	3,601	3,464
水洗化率(人口) (%)	77.2%	87.8%	86.4%	57.8%	54.6%	54.1%	50.4%	70.5%	69.2%

公共下水道の計画面積2,007haのうち、下水道管の布設済面積は1,641.10haで、整備率81.8%となり前年度より1.0ポイント上がった。また、水洗化率(人口)は、77.2%となり1.1ポイント上がった。

4地区の水洗化率(人口)の内訳は、家久処理区で87.8%、東部処理区で57.8%、今立処理区で54.1%、特定環境保全公共下水道区で70.5%となっている。

イ. 戸別公共浄化槽勘定

平成25年度の決算概況は、次表のとおりである。

歳入決算額は、一般会計より1,950万円の繰入金を含め4,023万円で、前年度より688万円の増となっている。

また、歳出決算額は、維持管理費2,377万円、公債費1,621万円で総額3,998万円となり、前年度より685万円の増となった。

戸別公共浄化槽勘定 歳入・歳出決算額款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分		H25年度		H24年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	19,505,323	48.5	19,821,270	59.4	△ 315,947	△ 1.6
	繰入金	19,500,000	48.5	13,500,000	40.5	6,000,000	44.4
	繰越金	215,041	0.5	31,034	0.1	184,007	592.9
	諸収入	1,012,830	2.5	0	0.0	1,012,830	皆増
合 計		40,233,194	100	33,352,304	100	6,880,890	20.6
歳出	戸別公共浄化槽管理費	23,770,995	59.4	20,032,697	60.5	3,738,298	18.7
	公債費	16,218,566	40.6	13,104,566	39.6	3,114,000	23.8
	合 計	39,989,561	100	33,137,263	100	6,852,298	20.7
歳入歳出差引額		243,633	-	215,041	-	28,592	13.3

戸別公共浄化槽事業は、坂口、白山地区などが整備区域となっており、これまでに合わせて 415 基の整備が完了している。この内、浄化槽へつなぎ込みをし、使用を開始している数は 377 基で、つなぎ込み率は 90.8%である。投資効果の面から、なお一層の水洗化の促進を図りたい。

区 分		H25 年度	H24 年度
全体計画人口	(人)	1,880	1,880
排水区域内人口	(人)	1,370	1,359
水洗化率(人口)	(%)	72.9	72.3
設置基数	(基)	415	415
つなぎ込み済基数	(基)	377	374
つなぎ込み率	(%)	90.8	90.1

ウ. 農林業集落排水勘定

平成 25 年度の決算概況は、次表のとおりである。

農林業集落排水勘定 歳入・歳出決算額款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	H25 年度		H24 年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	5,770,810	2.5	6,810,750	2.9	△ 1,039,940	△ 15.3
	使用料及び手数料	51,141,955	22.7	50,242,749	21.1	899,206	1.8
	国庫支出金	39,500,000	17.5	40,000,000	16.8	△ 500,000	△ 1.3
	県支出金	7,900,000	3.5	8,000,000	3.4	△ 100,000	△ 1.3
	繰入金	87,000,000	38.6	82,800,000	34.7	4,200,000	5.1
	繰越金	717,586	0.3	546,026	0.2	171,560	31.4
	諸収入	839,000	0.4	2,951,900	1.2	△ 2,112,900	△ 71.6
	市債	32,700,000	14.5	47,000,000	19.7	△ 14,300,000	△ 30.4
	合 計	225,569,351	100	238,351,425	100	△ 12,782,074	△ 5.4
歳出	農林業集落排水事業費	139,856,644	62.1	153,404,703	64.6	△ 13,548,059	△ 8.8
	公債費	85,197,996	37.9	84,229,136	35.4	968,860	1.2
	合 計	225,054,640	100	237,633,839	100	△ 12,579,199	△ 5.3
歳入歳出差引額		514,711	-	717,586	-	△ 202,875	△ 28.3

平成 25 年度の決算状況は、歳入決算額が 2 億 2,556 万円、歳出決算額は 2 億 2,505 万円で、差引額 51 万円が翌年度に繰り越された。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5,114 万円(構成比率 22.7%)、国庫支出金 3,950 万円(同 17.5%)、一般会計からの繰入金 8,700 万円(同 38.6%)、市債 3,270 万円(同 14.5%)である。

歳出の主なものは、農業集落排水事業費 1 億 3,985 万円(同 62.1%)、公債費 8,519 万円(同 37.9%)である。農林業集落排水事業費のうち農業集落排水施設建設費が 8,606 万円で、主に大塩・国兼地区污水管渠布設工事 5,989 万円、同地区内の JR 西日本への工事委託料 2,559 万円等である。

農林業集落排水施設管理費は、5,379 万円で、主なものは施設管理委託料 4,184 万円、料金徴収委託料 264 万円等となっている。

公債費のうち元金償還額は、5,894 万円、利子償還額は、2,625 万円となった。また農業集落排水事業債 3,270 万円を発行し、平成 25 年度末起債残高は 11 億 9,506 万円となった。

各事業の概要は、次表のとおりであり、7 事業全体における平均接続率は 75.6%、平均水洗化率は 83.7%である。農林業集落排水事業は、農・山村地域の生活環境の整備改善及び公共用水域の水質の保全を目的としていることから、今後とも未接続世帯の理解を求め、水洗化率向上への取組を積極的に推進し、適正な施設の維持管理を実施されたい。

農林業集落排水事業一覽

地 区	塚	北	平吹	白崎	安養寺	大塩・ 国兼	中山 (林集)	
対象集落	塚町	北町	下平吹町 中平吹町	塚原町 白崎町 春日野町	安養寺町	大塩町 国兼町	中山町	計
供用開始年度	H4	S63	H9	H11	H14	H24	H11	—
事業費 (千円)	420,290	892,100	694,630	1,870,430	770,065	829,744	113,400	5,590,659
計画戸数(A) (戸)	114	289	130	309	135	226	24	1,227
接続戸数(B) (戸)	103	273	111	251	111	56	22	927
接続率(B/A) (%)	90.4	94.5	85.4	81.2	82.2	24.8	91.7	75.6
(H24年度)	(90.4)	(92.7)	(79.2)	(80.6)	(79.3)	(—)	(88.0)	(84.9)
計画定住人口 (人)	539	1,214	594	1,162	623	720	94	4,946
現定住人口(C) (人)	342	999	403	704	456	506	62	3,472
水洗化人口(D) (人)	342	953	360	618	387	189	57	2,906
水洗化率(D/C) (%)	100	95.4	89.3	87.8	84.9	37.4	91.9	83.7
(H24年度)	(100)	(94.7)	(87.7)	(85.1)	(80.5)	(—)	(85.1)	(89.1)

むすび

下水道の目的は、家庭から流れる生活雑排水等を処理し、きれいにして自然に返すことで、自然環境と公共水域を守り、快適な暮らしを維持することである。

- 本市の汚水処理人口普及率は、平成 25 年度末現在で 84.7%と、県内平均 92.1%(平成 24 年度)、全国平均 88.1%(H24 年度)を下回っている。
- 下水道事業については、施設維持に伴う費用の増加や建設整備に対する多額の資金が必要となることから、収入と財源の確保並びに経費の抑制に努めるとともに、既存施設の維持管理についても更なる業務の合理化を図り、改修や更新の投資を効率的かつ計画的に行い、施設の長寿命化に努め最小の経費で最大の効果上がるよう努められたい。
- 公共下水道全体の水洗化は、77.2%となっているが、東部処理区、今立処理区においては 50%台となっている。特に今立処理区においては、下水道整備率が 96.9%に達しているにもかかわらず水洗化率が 54.1%と低い状況であることから対策が必要である。今立総合支所等と連携強化を図り、今立地区の下水道水洗化率の向上に努められたい。
- 加入促進対策として、合併処理浄化槽公共下水道等切替え奨励金の新設及び市公共下水道接続奨励金の改定など積極的に対策を立案し、接続戸数を増やした。今後も当制度を多く市民に周知し接続戸数の増加に努められたい。
- 受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額合計が3,713 万円となっている。受益者の制度への理解が得られるよう十分な説明を行い、収納率向上に努められたい。
- 公共下水道勘定では、毎年度一般会計より多額の繰入を行っており、本年度は、9 億 5,300 万円で、前年度と比べると 7,300 万円の増となっている。下水道については、多額の建設費用を投じることから、適確な中長期の財政見通しのもと、平成 22 年度に策定した「越前市下水道整備基本構想」を検証し、健全経営に努められたい。

(3) 国民健康保険特別会計

本会計は、国民健康保険事業勘定と診療所勘定の2つの勘定からなっており、それぞれの勘定ごとの予算現額及び決算額は、次表のとおりである。

決 算

区 分		歳入						
		予算額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)÷(A)	
国民健康保険特別会計	事業勘定	国民健康保険税	1,543,900,000	2,279,743,540	1,558,554,543	16,906,579	704,282,418	68.4
		使用料及び手数料	500,000	448,100	448,100	0	0	100.0
		国庫支出金	1,736,697,000	1,736,104,678	1,736,104,678	0	0	100.0
		療養給付費交付金	717,544,000	674,643,273	674,643,273	0	0	100.0
		前期高齢者交付金	1,803,658,000	1,803,657,455	1,803,657,455	0	0	100.0
		県支出金	426,478,000	364,810,122	364,810,122	0	0	100.0
		共同事業交付金	798,103,000	798,102,886	798,102,886	0	0	100.0
		財産収入	220,000	219,170	219,170	0	0	100.0
		繰入金	712,000,000	697,958,827	697,958,827	0	0	100.0
		繰越金	13,565,000	13,565,014	13,565,014	0	0	100.0
		諸収入	21,984,000	19,823,363	19,823,363	0	0	100.0
	合 計	7,774,649,000	8,389,076,428	7,667,887,431	16,906,579	704,282,418	91.4	
	診療所勘定	診療収入	1,731,000	1,703,061	1,703,061	0	0	100.0
使用料及び手数料		1,000	0	0	0	0	0.0	
繰入金		3,157,000	3,089,838	3,089,838	0	0	100.0	
繰越金		1,000	0	0	0	0	0.0	
諸収入		1,000	2,090	2,090	0	0	0.0	
合 計		4,891,000	4,794,989	4,794,989	0	0	100.0	
国保歳入の総計		7,779,540,000	8,393,871,417	7,672,682,420	16,906,579	704,282,418	91.4	

平成25年度国民健康保険特別会計の総予算額77億7,954万円に対し、歳入決算額は76億7,268万円、歳出決算額は76億7,080万円となっており、事業勘定において差引き187万円が翌年度繰越金となっている。

概 況

(単位:円・%)

区 分	歳 出				歳入歳出差引額 (B)-(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	不用額	執行率 (D)÷(C)	
総 務 費	55,523,000	52,619,805	2,903,195	94.8	
保 険 給 付 費	5,341,408,000	5,245,057,456	96,350,544	98.2	
後期高齢者支援金	960,191,000	960,190,183	817	100.0	
前期高齢者納付金	964,000	963,120	880	99.9	
老人保健拠出金	56,000	41,643	14,357	74.4	
介 護 納 付 金	430,812,000	430,811,246	754	100.0	
共 同 事 業 拠 出 金	837,484,000	837,482,885	1,115	100.0	
保 健 事 業 費	66,074,000	59,131,043	6,942,957	89.5	
基 金 積 立 金	220,000	219,170	830	99.6	
公 債 費	100,000	0	100,000	0.0	
諸 支 出 金	80,817,000	79,497,325	1,319,675	98.4	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
合 計	7,774,649,000	7,666,013,876	108,635,124	98.6	1,873,555
医 業 費	4,891,000	4,794,989	96,011	98.0	
合 計	4,891,000	4,794,989	96,011	98.0	0
国保歳出の総計	7,779,540,000	7,670,808,865	108,731,135	98.6	1,873,555

款別歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入・歳出決算 対前年度比較表

事業勘定

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	国民健康保険税	1,558,554,543	20.3	1,574,107,648	20.7	△ 15,553,105	△ 1.0
	使用料及び手数料	448,100	0.0	482,700	0.0	△ 34,600	△ 7.2
	国庫支出金	1,736,104,678	22.6	1,612,622,818	21.2	123,481,860	7.7
	療養給付費交付金	674,643,273	8.8	678,808,819	8.9	△ 4,165,546	△ 0.6
	前期高齢者交付金	1,803,657,455	23.5	2,040,343,856	26.8	△ 236,686,401	△ 11.6
	県支出金	364,810,122	4.8	341,269,436	4.5	23,540,686	6.9
	共同事業交付金	798,102,886	10.4	780,944,777	10.3	17,158,109	2.2
	財産収入	219,170	0.0	313,802	0.0	△ 94,632	△ 30.2
	繰入金	697,958,827	9.1	545,308,396	7.2	152,650,431	28.0
	繰越金	13,565,014	0.2	13,352,859	0.2	212,155	1.6
	諸収入	19,823,363	0.3	25,239,733	0.3	△ 5,416,370	△ 21.5
	合 計	7,667,887,431	100	7,612,794,844	100	55,092,587	0.7
歳出	総務費	52,619,805	0.7	54,865,033	0.7	△ 2,245,228	△ 4.1
	保険給付費	5,245,057,456	68.4	5,195,314,610	68.4	49,742,846	1.0
	後期高齢者支援金	960,190,183	12.5	947,722,202	12.5	12,467,981	1.3
	前期高齢者納付金	963,120	0.0	997,801	0.0	△ 34,681	△ 3.5
	老人保健拠出金	41,643	0.0	47,195	0.0	△ 5,552	△ 11.8
	介護納付金	430,811,246	5.6	411,395,810	5.4	19,415,436	4.7
	共同事業拠出金	837,482,885	10.9	853,928,083	11.2	△ 16,445,198	△ 1.9
	保健事業費	59,131,043	0.8	59,935,266	0.8	△ 804,223	△ 1.3
	基金積立金	219,170	0.0	313,802	0.0	△ 94,632	△ 30.2
	諸支出金	79,497,325	1.0	74,710,028	1.0	4,787,297	6.4
合 計	7,666,013,876	100	7,599,229,830	100	66,784,046	0.9	
歳入歳出差引額	1,873,555		13,565,014		△ 11,691,459	△ 86.2	

診療所勘定

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	1,703,061	35.5	1,596,688	34.1	106,373	6.7
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰入金	3,089,838	64.4	3,088,266	65.9	1,572	0.1
	諸収入	2,090	0.0	1,320	0.0	770	58.3
	合 計	4,794,989	0.0	4,686,274	100	108,715	2.3
歳出	医業費	4,794,989	100	4,686,274	100	108,715	2.3
	合 計	4,794,989	100	4,686,274	100	108,715	2.3
歳入歳出差引額	0		0	0	0	-	

ア.事業勘定

歳入・歳出決算額を款別に前年度と比較すると、歳入では総額で 5,509 万円の増となっている。前年度に比べ、国庫支出金が 1 億 2,348 万円、県支出金が 2,354 万円、共同事業交付金が 1,715 万円、一般会計及び基金からの繰入金金が 1 億 5,265 万円増加している。一方、国民健康保険税が 1,555 万円、療養給付費交付金が 416 万円、前期高齢者交付金が 2 億 3,668 万円、諸収入が 541 万円減少している。

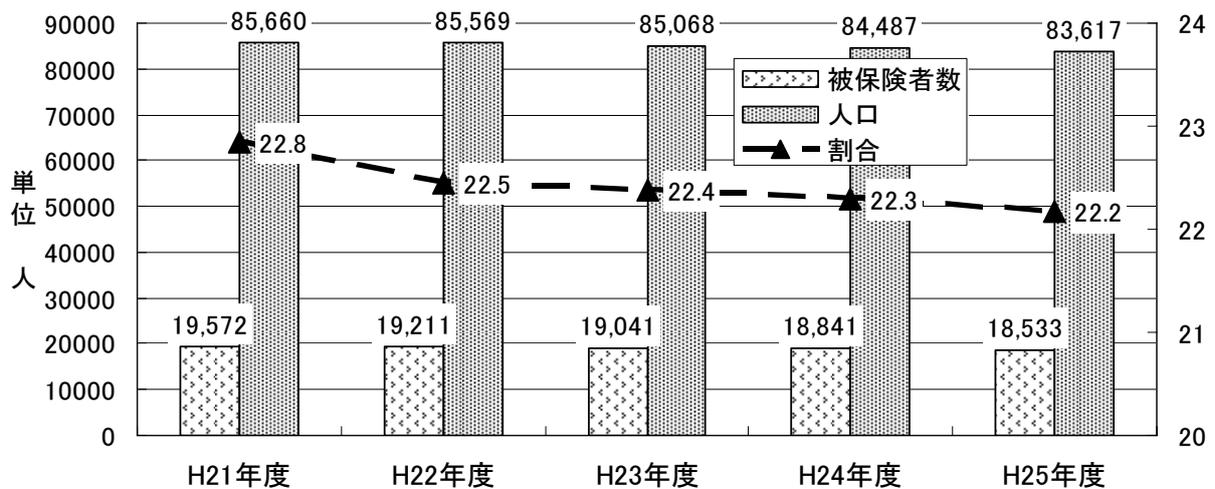
歳出では、前年度より総額 6,678 万円の増となっており、増加した主なものは、保険給付費が 4,974 万円、後期高齢者支援金が 1,246 万円、介護納付金が 1,941 万円、前年度より増加している。一方、総務費が 224 万円、共同事業拠出金が 1,644 万円減少している。

平成 25 年度の国民健康保険税の収納状況は、現年度分が 14 億 7,050 万円、滞納繰越分が 8,805 万円で合わせて 15 億 5,855 万円となっており、前年度より 1,555 万円減少している。

国民健康保険被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
被保険者数	19,572	19,211	19,041	18,841	18,533
人口	85,660	85,569	85,068	84,487	83,617
割合	22.8	22.5	22.4	22.3	22.2



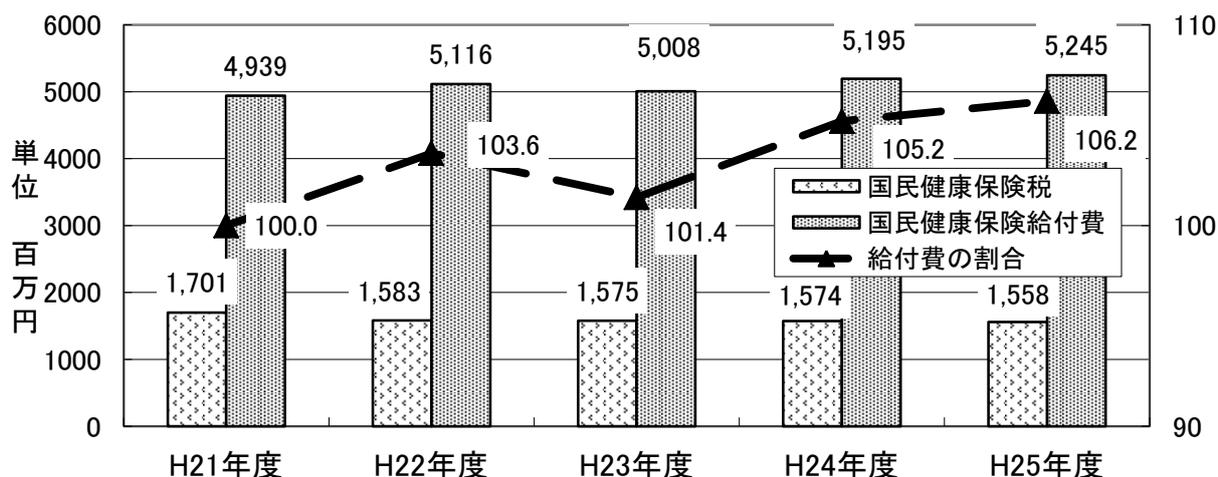
平成 25 年度は、人口 83,617 人に対し被保険者数 18,533 人であり、人口に対する割合は、22.2%である。被保険者数は、年々減少傾向にある。

国民健康保険税と給付費の推移

(単位:百万円・%)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
保険税	1,701	1,583	1,575	1,574	1,558
給付費	4,939	5,116	5,008	5,195	5,245
給付費の割合	100.0	103.6	101.4	105.2	106.2

※給付費の割合は、H21 年度を 100 とした指数

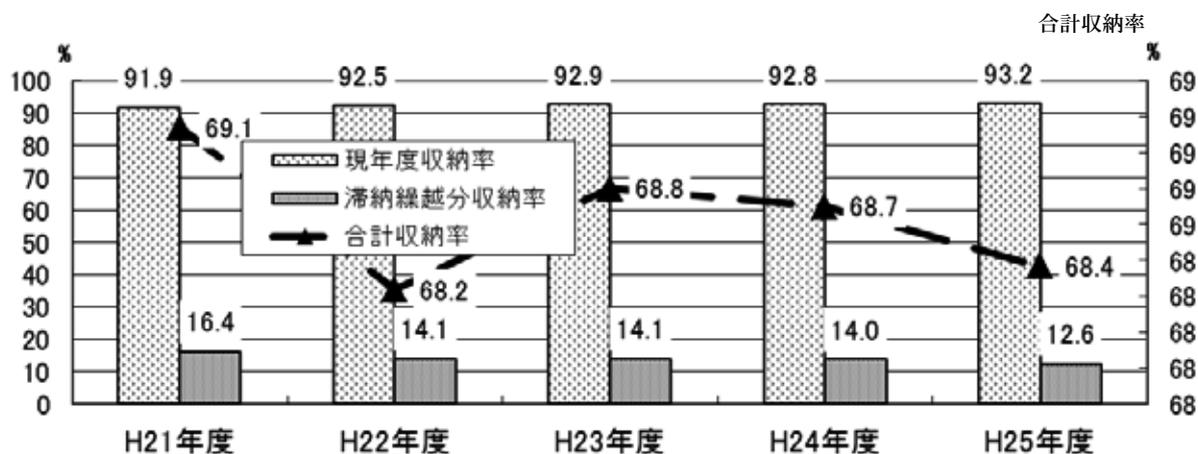


平成 25 年度は、国民健康保険税 15 億 5,855 万円に対し国民健康保険給付費 52 億 4,505 万円で、平成 21 年度の給付費を 100 とした指数は 106.2% で、年々増加傾向にある。

国民健康保険税収納率の推移

(単位:千円・%)

区 分		H 21 年度	H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	H 25 年度
現年度	収 納 率	91.9	92.5	92.9	92.8	93.2
	収 入 未 済 額	139,481	119,316	113,139	114,291	107,918
	収 入 済 額	1,579,549	1,482,081	1,476,926	1,475,524	1,470,503
滞納繰越	収 納 率	16.4	14.1	14.1	14.0	12.6
	収 入 未 済 額	580,582	585,121	592,153	588,732	596,364
	収 入 済 額	122,053	101,072	98,959	98,582	88,050
合 計	収 納 率	69.1	68.2	68.8	68.7	68.4
	収 入 未 済 額	720,064	704,438	705,292	703,023	704,282
	収 入 済 額	1,701,603	1,583,154	1,575,885	1,574,107	1,558,554
	対前年比較ポイント	△ 0.4	△ 0.9	0.6	△ 0.1	△ 0.3



国民健康保険税の収納率の状況は、上記グラフで示したとおりである。平成20年度から後期高齢者医療制度が始まるなどの制度改正や経済状況の影響を受け収納率が低下し続けるなか、平成25年度は、前年度より△0.3ポイント減の68.4%となった。滞納繰越分の収納率は、12.6%と大きく低下してきている。収入未済額も5億9,636万円にのぼっている。

なお、現年度分の滞納額を減らす取組みとして、他の税と同様に滞納者に対し督促状(年12回延べ13,025件)や催告書(年3回)を発送し、戸別訪問などを実施し納税を促している。

次に、歳出で最も支出額の多い保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費比較表

(単位:千円)

区 分	保険給付費				任意給付	
	療養諸費	指数	高額療養費	指数	(出産・葬祭費等)	指数
H24年度	4,563,542	102.8	593,452	108.8	38,320	148.9
H25年度	4,613,467	104.0	593,440	108.8	38,150	148.2
前年度増減	49,925	-	△12	-	△170	-

指数:H23年度を100とした指数

イ.診療所勘定

平成25年度の決算概況は、次表のとおりである。

款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	H25年度		H24年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	1,703,061	35.5	1,596,688	34.1	106,373	6.7
	繰入金	3,089,838	64.4	3,088,266	65.9	1,572	0.1
	諸収入	2,090	0.0	1,320	0.0	770	58.3
	合計	4,794,989	100	4,686,274	100	108,715	2.3
歳出	医業費	4,794,989	100	4,686,274	100	108,715	2.3
	合計	4,794,989	100	4,686,274	100	108,715	2.3
歳入歳出差引額		0	-	0	0	-	-

平成25年度の歳入決算額は、479万円で前年度より10万円の増となっている。主なものは、診療収入が170万円で前年度より10万円の増、繰入金が308万円で前年度とほぼ同額となっている。一方、歳出決算額は、医業費のみで前年度より10万円増加し479万円となっている。

また、診療件数の推移は、次表に示したとおりである。平成25年度は92件、取扱延人数は185人である。坂口診療所のあり方については、引き続き鋭意検討されたい。

診療状況の推移

区 分	H21 年度		H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
坂口診療件数・取扱延人数	81	132	71	147	96	163	112	228	92	185
歯科診療件数・取扱延人数	2,020	4,509	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,101	4,641	71	147	96	163	112	228	92	185

※ 国民健康保険歯科口腔保健センター(歯科診療)は H21 年度で廃止

むすび

- 歳入については、医療保険制度の改正や経済情勢の影響で保険税が減少し、収納率も 68.4%と低迷している。滞納額を減らす取組みとして、督促状や催告書を発送し、全庁的に特別徴収班を編成し戸別訪問などを実施し納税を促しているところであるが、収入未済額が 7 億円を超えていることから、今後も、納税者の納税意識を高める一方、自主財源の確保と被保険者に対する公正、公平の観点からも引き続き滞納者に対する初期対応策強化を含め、保険料の収納率向上に努められたい。
- 不納欠損については、国保税の時効が5年であることから、滞納者の財産調査を積極的に行って、時効中断の手続きを適時に行い、時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう留意されたい。
- 歳出については、さらなる健康増進の事業推進をはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費適正化対策や保険事業の推進により医療費の抑制を図られたい。また、社会保障制度・税の一体改革の中で、国民健康保険制度についても、財政基盤の強化や財政運営の広域化など抜本的な見直しが検討されていることから、その動向に留意し、国保事業の現状や医療費の実態などを積極的に情報提供し、今まで以上に安定的な国保事業運営に努められたい。
- 平成 25 年度に基金を使い果たしてしまい、一般会計からの赤字補てんをした状況にある。したがって、国保財政の経営安定を図るため、具体的対策を早急に検討していく必要がある。

(4) 介護保険特別会計

平成25年度決算概況は、次表のとおりである。

勘定別決算概況

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H25年度	6,944,514,000	6,940,595,345	6,834,440,333	106,155,012	99.9	98.4
H24年度	6,742,052,000	6,742,048,308	6,661,085,706	80,962,602	100.0	98.8
増減	202,462,000	198,547,037	173,354,627	25,192,410	-	-

平成25年度決算概況は、歳入決算額が69億4,059万円で前年度に比べ1億9,854万円(2.9%)の増となっており、歳出決算額が68億3,444万円で、前年度に比べ1億7,335万円(2.6%)の増となっており、歳入歳出差引残額は、前年度より2,519万円の増加となっている。

決算状況は、次に示した款別収支対前年度比較表のとおりとなっている。

歳入のうち65歳以上の第1号被保険者からの保険料は13億5,605万円で、前年度より5,093万円の増加となっている。内訳は、現年度分保険料13億4,897万円、滞納繰越分保険料707万円となっており、収入未済額は3,810万円である。また、前年度より増加した主なものは、繰入金6,589万円(6.9%)、支払基金交付金4,011万円(2.1%)国庫支出金3,771万円(2.5%)等である。

一方、前年度より減少したものは、県支出金1,823万円(1.8%)、諸収入217万円(68.3%)である。

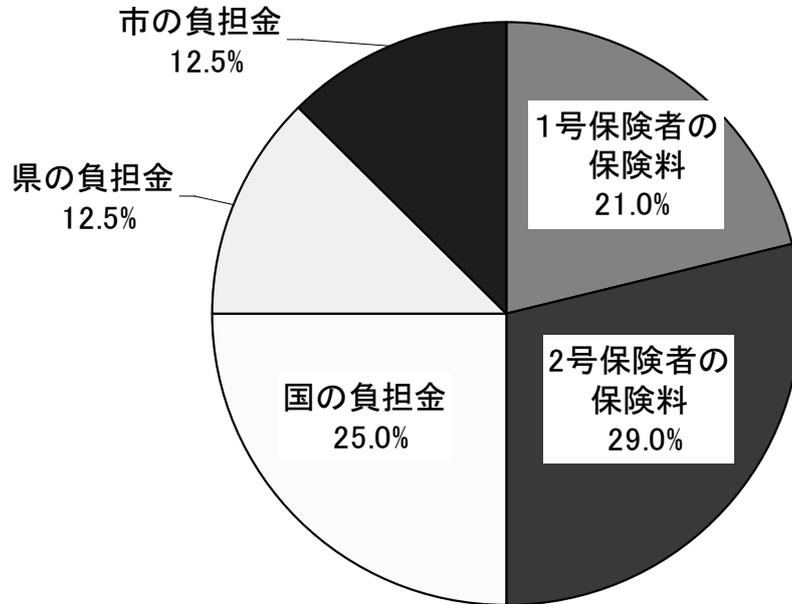
款別収支対前年度比較表

(単位:円・%)

区分	H25年度		H24年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	1,356,050,419	19.5	1,305,116,456	19.4	50,933,963	3.9
	使用料及び手数料	130,400	0.0	121,850	0.0	8,550	7.0
	国庫支出金	1,572,970,980	22.7	1,535,258,623	22.8	37,712,357	2.5
	支払基金交付金	1,915,435,096	27.6	1,875,315,121	27.8	40,119,975	2.1
	県支出金	998,364,255	14.4	1,016,599,157	15.1	△18,234,902	△1.8
	財産収入	294,965	0.0	150,944	0.0	144,021	95.4
	繰入金	1,015,375,142	14.6	949,480,977	14.1	65,894,165	6.9
	諸収入	1,011,486	0.0	3,191,053	0.0	△2,179,567	△68.3
	繰越金	80,962,602	1.2	56,814,127	0.8	24,148,475	42.5
	合計	6,940,595,345	100	6,742,048,308	100	198,547,037	2.9
歳出	総務費	97,197,306	1.4	133,932,141	2.0	△36,734,835	△27.4
	保険給付費	6,543,679,029	95.7	6,309,045,355	94.7	234,633,674	3.7
	地域支援事業費	168,493,491	2.5	177,635,812	2.7	△9,142,321	△5.2
	諸支出金	24,775,542	0.4	22,321,454	0.3	2,454,088	11.0
	基金積立金	294,965	0.0	18,150,944	0.3	△17,855,979	△98.4
	合計	6,834,440,333	100	6,661,085,706	100	173,354,627	2.6
歳入歳出差引残額	106,155,012	-	80,962,602	-	25,192,410	31.1	

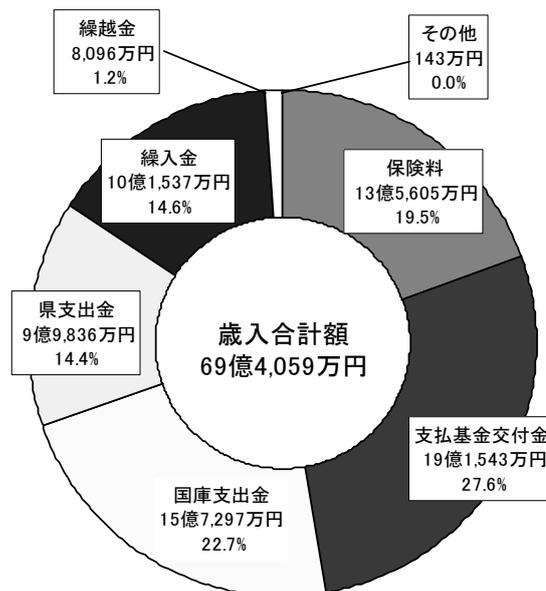
介護保険料は、3年ごとに見直しが行われ、平成24年度から平成26年度までの、介護保険制度における費用負担割合は、次のグラフのとおりとなっている。

介護保険制度の負担割合



平成25年度歳入決算額の構成割合は、次のグラフのとおりである。

歳入構成状況



次に、歳出についてみると、増加した主なものは、歳出の95.7%を占める保険給付費65億4,367万円
で、前年度より2億3,463万円(3.7%)の増加となっている。

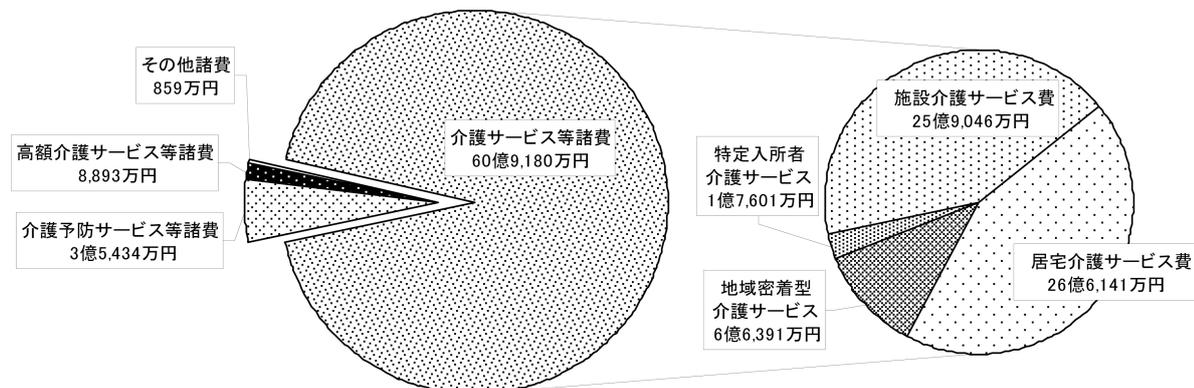
保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位:円・%)

区分	H 25 年度		H 24 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	6,091,809,490	93.1	5,868,639,785	93.0	223,169,705	3.8
その他諸費 (審査支払い手数料)	8,591,624	0.1	8,290,383	0.1	301,241	3.6
高額介護サービス等諸費	88,936,628	1.4	86,639,853	1.4	2,296,775	2.7
介護予防サービス等諸費	354,341,287	5.4	345,475,334	5.5	8,865,953	2.6
合 計	6,543,679,029	100	6,309,045,355	100	234,633,674	3.7

介護保険給付内訳



介護サービス等諸費は、60億9,180万円で前年度に比べ2億2,316万円(3.8%)の増となった。内訳は、施設介護サービス費給付事業が25億9,046万円で前年度に比べ6,584万円(2.6%)増、居宅介護サービス費給付事業が26億6,141万円で前年度に比べ1億3,266万円(5.2%)増、地域密着型介護サービス給付事業が6億6,391万円で前年度に比べ1,676万円(2.6%)増、特定入所者介護サービス給付事業が1億7,601万円で前年度に比べ788万円(4.7%)の増である。

高額介護サービス等諸費は、8,893 万円で前年度に比べ 229 万円(2.7%)の増となった。内訳は、高額介護サービス費給付事業が 8,207 万円で前年度に比べ 341 万円(4.3%)増で、高額医療合算介護サービス費給付事業が 686 万円で前年度に比べ 112 万円(△14.1%)減となった。

介護予防サービス等諸費は3億5,434万円で、前年度に比べ886 (2.6%)増となった。内訳は、介護予防サービス費給付事業が3億4,935万円で前年度に比べ927万円(2.7%)増で、地域密着型介護予防サービス給付事業が498万円で前年度に比べ40万円(△7.6%)減となった。以上が保険給付費の状況である。

歳出で保険給付費の次に多いのは、地域支援事業費の1億6,849万円で、前年度に比べ914万円(△5.2%)の減となった。その内訳は、介護予防・日常生活支援総合事業費が1億1,164万円で前年度に比べ365万円(3.4%)増、包括的支援事業及び任意事業費が5,685万円で前年度に比べ1,279万円(△18.4%)減である。

諸支出金が2,477万円で、245万円(11.0%)増となった。また、介護給付費準備基金に29万円を積立てた。

ア. 保険料収納状況

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

保険料は、現年度分特別徴収保険料が12億5,096万円で収納率100%、現年度分普通徴収保険料が9,801万円で収納率86.7%、滞納繰越分普通徴収保険料が707万円で収納率19.2%となっている。

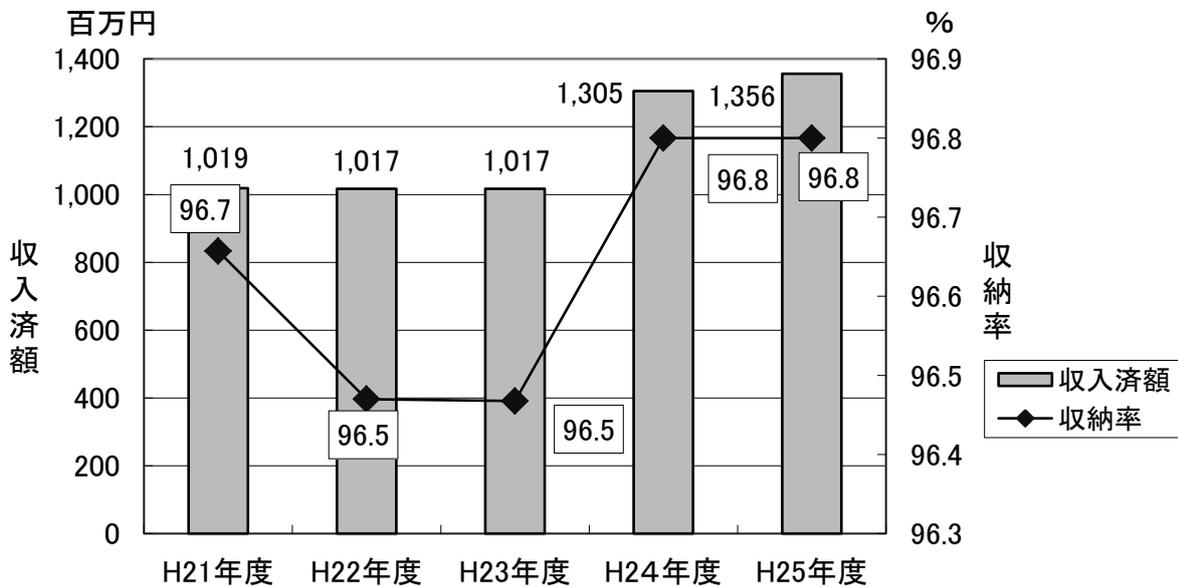
収入未済額は、3,810万円で前年度に比べ243万円(6.8%)の増加となった。収入未済額の内訳は、現年度分保険料1,438万円、滞納繰越分保険料2,372万円となっている。また、不納欠損額は、600万円で前年度と比べて185万円減少となった。

介護保険料年度別収納状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H21年度	1,016,002,000	1,053,909,645	1,018,677,243	2,907,880	32,324,522	96.7
H22年度	1,017,172,000	1,054,246,682	1,017,029,612	5,123,140	32,093,930	96.5
H23年度	1,013,914,000	1,053,958,190	1,016,727,861	3,048,660	34,181,669	96.5
H24年度	1,289,490,000	1,348,645,809	1,305,116,456	7,852,410	35,676,943	96.8
H25年度	1,298,616,000	1,400,165,233	1,356,050,419	6,006,030	38,108,784	96.8

保険料収入の推移

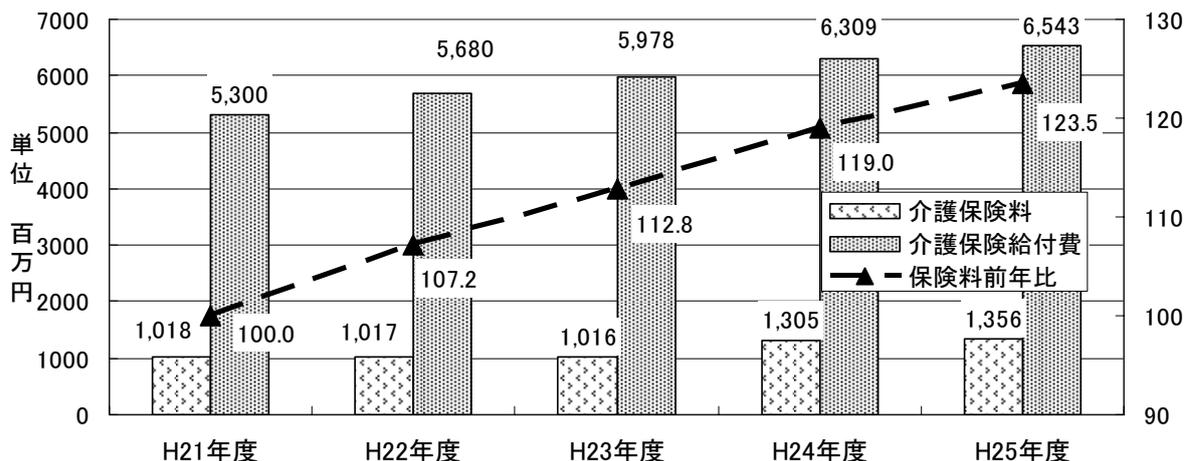


介護保険料と給付費の推移

(単位 百万円・%)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
保険料	1,018	1,017	1,016	1,305	1,356
給付費	5,300	5,680	5,978	6,309	6,543
給付費の割合	100.0	107.2	112.8	119.0	123.5

※ 給付費の割合は、H21年度を100とした指数



平成 25 年度は介護保険料 1,356 万円に対し、介護保険給付費 6,543 万円で、平成 21 年度を 100 とした指数は 123.5%で、年々増加傾向にある。なお介護保険料の次期見直しは、平成 27 年度の予定である。

イ. 介護保険利用状況

利用の状況は、第1号被保険者数21,808人に対し、介護認定者数が3,975人(うち第2号被保険者の介護認定者93名)で、第1号被保険者での発生率は17.8%となっている。

(単位:人・%)

区 分	H 24 年度末	H 25 年度末	前年度比較	
			増減	増減率
人 口	84,487	83,617	△ 870	△ 1.0
第 1 号 被 保 険 者	21,037	21,808	771	3.7
高 齢 化 率	24.9	26.1	1.2	4.7
要 介 護 認 定 者 数	3,871	3,975	104	2.7
(うち、第2号被保険者の要介護認定者)	(91)	(93)	(2)	(2.2)
発 生 率	18.0	17.8	△ 0.2	△ 0.9
第 2 号 被 保 険 者	27,629	27,166	△ 463	△ 1.7
被 保 険 者 総 数	48,666	48,974	308	0.6

*発生率には第2号被保険者の要介護認定者を含まない。

*発生率:全国 17.6%、福井県 17.6%(厚生労働省平成 24 年度介護保険状況報告(年報)より)

平成 25 年度末の介護認定者数と介護度別の構成比率は、次表のとおりである。

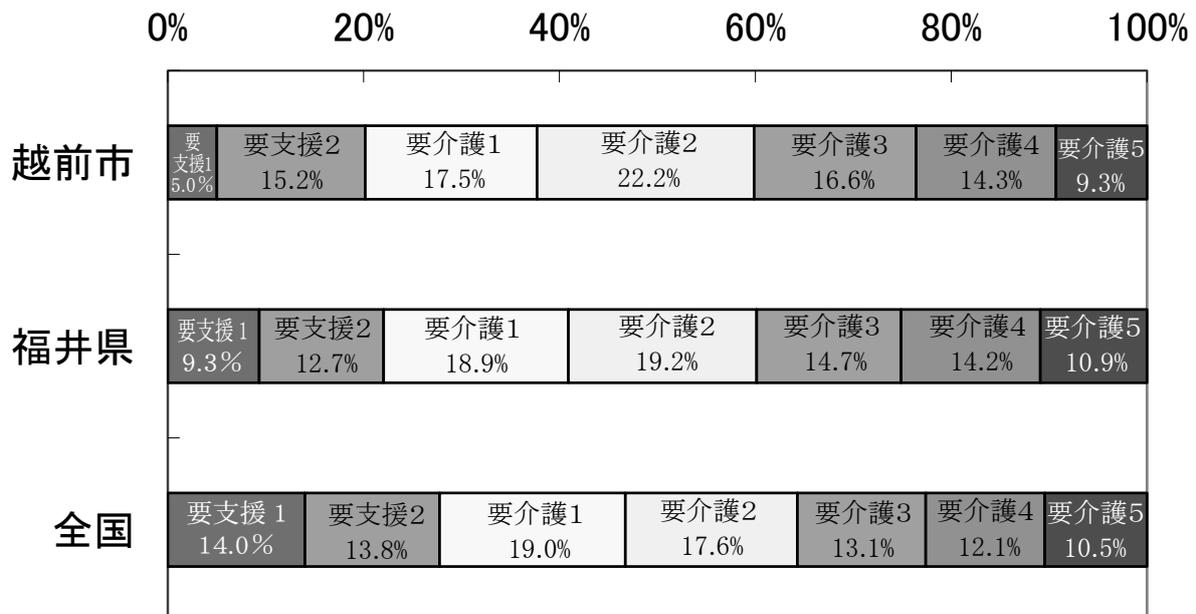
介護認定者数

(単位:人・%)

区 分	認定審査結果							計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満	24	61	57	73	39	38	28	320
75 歳 以 上	167	523	626	789	609	516	332	3,562
第1号被保険者計	191	584	683	862	648	554	360	3,882
第2号被保険者	8	19	14	19	10	13	10	93
合 計	199	603	697	881	658	567	370	3,975
越前市構成比	5.0	15.2	17.5	22.2	16.6	14.3	9.3	100
県 構 成 比	9.3	12.7	18.9	19.2	14.7	14.2	10.9	100
全国構成比	14.0	13.8	19.0	17.6	13.1	12.1	10.5	100

*構成比は、越前市、福井県は平成 26 年 3 月末現在、全国は平成 26 年 1 月末現在である。

介護度別認定者数の構成比率



介護度別認定者数の構成比率は、要支援該当者が20.2%、要介護該当者が79.8%であり、全国の構成比と比較すると、越前市の要介護該当者の比率が高くなっている。なお、介護度別では、要介護2が一番多く22.2%で、次に要介護1の17.5%である。

また、第1号被保険者の介護認定者数は3,882人で、この内75歳以上は3,562人(構成比91.8%)である。

むすび

- 平成25年度の決算状況は、前年度と比較して、保険料は3.9%増加して13億5,605万円となり、収入未済額は3,810万円で前年度より増加、不納欠損額は600万円となり、前年度より減少している。そして、保険給付費は3.7%増加して65億4,367万円となった。
- 65歳以上の高齢者が人口に占める割合である高齢化率は、平成25年度末は26.1%で、前年度よりさらに1.2%増加した。平成26年度中には第6期越前市高齢者福祉保健・介護保険事業計画(あいプラン)の策定が予定されているが、適正な介護保険事業の推進に努められたい。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる長寿社会の実現をめざして、引き続き介護サービス、介護予防事業などの高齢者施策の充実を推進するとともに、円滑なサービスの提供のために、きめ細かい納付指導を行うことや、介護保険料(普通徴収分)の収納促進対策に努められたい。

(5)後期高齢者医療特別会計

平成 25 年度の決算概況は、次表のとおりである。

決算概況

(単位:円・%)

年度	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
H25 年度	871,814,000	864,690,951	864,084,101	606,850	99.2	99.1
H24 年度	840,220,000	830,665,875	829,399,775	1,266,100	98.9	98.7
増減	31,594,000	34,025,076	34,684,326	△659,250	—	—

平成 25 年度の決算状況は、歳入決算額が 8 億 6,469 万円、歳出決算額が 8 億 6,408 万円で、差引額は 60 万円となっている。

款別年度比較表

(単位:円・%)

区 分		H 25 年度		H 24 年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比
歳入	保 険 料	643,330,000	74.4	637,489,370	76.7	5,840,630	0.9
	使用料及び手数料	76,300	0.0	84,200	0.0	△7,900	△9.4
	繰 入 金	219,179,451	25.3	191,226,786	23.0	27,952,665	14.6
	繰 越 金	1,266,100	0.1	409,100	0.0	857,000	209.5
	諸 収 入	839,100	0.1	1,456,419	0.2	△617,319	△42.4
	合 計	864,690,951	100	830,665,875	100	34,025,076	4.1
歳出	総 務 費	51,524,813	6.0	25,428,258	3.1	26,096,555	102.6
	広域連合納付金	811,957,938	94.0	802,876,217	96.8	9,081,721	1.1
	諸 支 出 金	601,350	0.1	1,095,300	0.1	△493,950	△45.1
	合 計	864,084,101	100	829,399,775	100	34,684,326	4.2
歳入歳出差引額		606,850	—	1,266,100	—	△659,250	△52.1

歳入決算額のうち主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 4,333 万円で、前年度より 584 万円(0.9%)の増となっている。繰入金は 2 億 1,917 万円で、前年度より 2,795 万円(14.6%)の増となっている。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料 4 億 4,378 万円、普通徴収保険料 1 億 9,954 万円であり、収入未済額は、普通徴収保険料の現年度分 539 万円と滞納繰越分 507 万円となっている。なお、不納欠損額 92 万円が発生している。また、繰入金は、後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 1 億 6,773 万円、事務費繰入金 5,144 万円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が 8 億 1,195 万円で歳出の 94.0%を占め、総務費が 5,152 万円となっている。総務費の内訳は、職員人件費 3 名分の 1,743 万円、電算共同利用負担金 3,147 万円を含む後期高齢者医療運営管理事業 3,206 万円と後期高齢者医療保険料徴収事業 201 万円である。

次に、後期高齢者医療被保険者の状況についてみると、次表のとおりである。

被保険者加入状況

(単位:人・%)

区 分	H 25 年度末	H 24 年度末	県
人 口	83,617	84,487	790,368
7 5 歳 以 上 人 口	11,533	11,538	113,225
後 期 高 齢 化 率	13.8	13.7	14.3
後 期 高 齢 者 医 療 加 入 者	11,673	11,664	113,660
うち、75歳以上加入者	11,462	11,463	111,183
うち、65歳～74歳障害認定者	211	201	2,477

※ 後期高齢化率：75歳以上の後期高齢者が人口に占める割合

平成25年度の保険加入者は、11,673人で前年度より9人増加しており、一人当たりの年間支出額も約7万4千円で前年度より3千円の増額となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H 25 年度	648,826,000	654,147,430	643,330,000	921,200	9,896,230	98.3
H 24 年度	640,966,000	646,036,950	637,489,370	659,250	7,888,330	98.7
増減	7,860,000	8,110,480	5,840,630	261,950	2,007,900	-

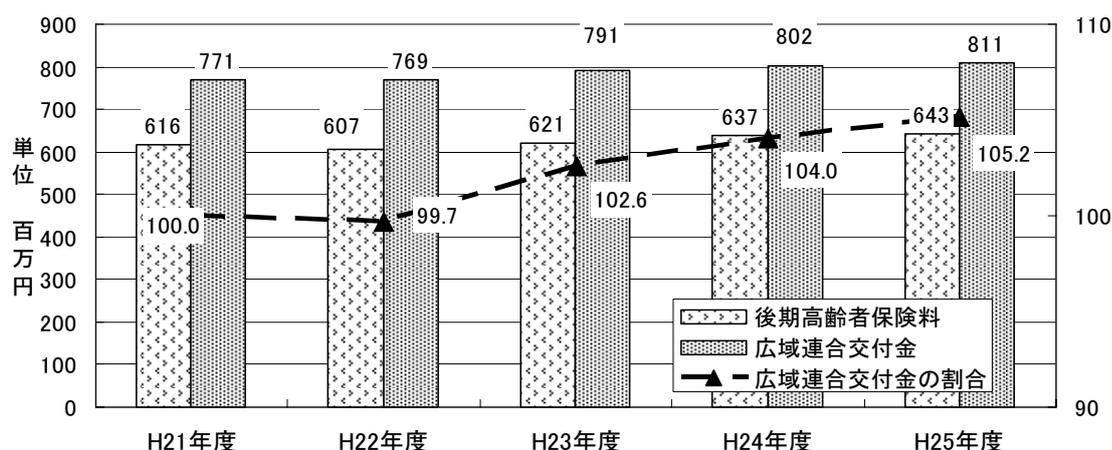
平成25年度の対調定保険料収納率は、98.3%で前年度より0.4ポイント減少している。収入未済額のうち現年度分は、482万円となっている。不納欠損額は、92万円である。

後期高齢者保険料と広域連合交付金の推移

(単位:百万円)

区 分	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
保険料	616	607	621	637	643
広域連合交付金	771	769	791	802	811
割 合	100.0	99.7	102.6	104.0	105.2

※広域連合交付金の割合は、H21年度を100とした指数



平成 25 年度の後期高齢者保険料 643 万円に対し、広域連合交付金 811 万円で、平成 21 年度の広域連合交付金を 100 とした指数は 105.2%で、年々増加傾向にある。

むすび

後期高齢者医療制度は、福井県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、保険料の決定、賦課決定、医療費の支給などが行われている。市は、資格・医療給付の届出の受付業務と保険料の徴収、保険証の引渡し等の業務を行っている。今後とも、被保険者数の増加や1人当たりの医療給付費が伸び続けていくなか、保険料は後期高齢者医療保険給付の大切な財源であり、収入未済額や不納欠損額が増加することは、会計を圧迫する一要因となる。収入未済額については、年々増え続けているため、公平性の観点からも徴収に努めるとともに、納付期日を経過したものについても、時期を逸することなく効果的な対応策を講じられたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア. 土地・建物

公有財産のうち土地・建物は、本庁舎など行政機関が使用している公用財産と学校、公園などの公共用財産及び用途が条例で定められていない普通財産並びに山林と建物からなっており、平成 25 年度末の公有財産(土地・建物)は、次表のとおりである。

土地は、73,001 m²増加し年度末での合計面積は 3,127,180 m²である。その内訳は、公共用財産が 2,095 m²、普通財産が 70,906 m²である。増加した主な土地は、土地開発公社からの弁済資産 70,970 m²や弓道場整備による3,132 m²等である。減少した土地は、旧花筐保育園・旧南中山保育園用地の活用状況より公共用財産区分内で保育園欄からその他欄に移動したことによるもの及び今立工業団地 7,638 m²を公共用財産から普通財産に移動したことによるものである。

建物は、1,193 m²減少し、合計面積は 379,638 m²である。その内訳は、学校改築による新設・神山児童館新設等 2,632 m²や弓道場新築 621 m²など、3,834 m²の増加と、学校改築による取壊し・旧保育園の取壊し等により 5,027 m²の減少である。

土地、建物の概況

(単位: m²)

区 分	H24 年度末現在高	H25 年度中増減高		H25 年度末現在高
		増加	減少	
土 地	3,054,179	86,154	13,153	3,127,180
公用財産	17,252	0	0	17,252
公共用財産	1,799,819	15,175	13,080	1,801,914
普通財産	504,059	70,979	73	574,965
山林	733,049	0	0	733,049
建 物	380,831	3,834	5,027	379,638

公有財産(土地・建物)については、行政財産は主管課が、普通財産は財務課が管理することとしており、これら財産の移動については、すべて財務課の財産台帳に登録し管理を行っているところである。

なお、平成 25 年度中に財産取得の再調査を実施した結果、財産取得の登録誤り等により土地総計△1,102 m²・建物総計 83.4 m²が修正された。財産取得の登録誤り等が毎年度見受けられることから、登録等の確認の徹底を図らねばならない。

イ. 山林

山林は、平成 25 年度中の増減はなく、733,049 m²であり、その内訳は 434,749 m²が所有、298,300 m²が分収であり、公共施設内の育有林は 117,662 m²である。なお、公共施設内の育有林等で木の生育により、立木の推定蓄積量は、488 m³増加して平成 25 年度末現在 14,217 m³である。

ウ. 物権

物権は、平成 25 年度中の増減はなく 8,185 m²で、その内訳は地上権 6,391 m²と温泉権 1,794 m²である。

エ. 無体財産権

無体財産権は、平成 25 年度中の増減はなく、中学校給食支援システム一式の著作権 1 件である。

オ. 有価証券

有価証券は、平成 25 年度中の増減はなく年度末現在高が、6 件で 2 億 1,942 万円となっている。なお、寄贈株券のうち売買が可能な株券は、106,064 株、額面金額 530 万円である。

カ. 出資による権利

出資による権利は、土地開発公社の解散及びふくい女性財団出損金の減により539万円減少し、平成25年度末の出資金の総残高は、7億798万円である。

(2) 物品

50万円以上の物品を登録しているところであるが、平成25年度中に、27点を取得し11点が廃棄され、年度末の物品総数は949点となっている。

増加した主なものは、船車類、農業土木機器類及び学校等の施設整備に伴う厨房器具類等である。船車類については、軽自動車等を購入している。また、農業土木機器類については、除雪ドーザー等を購入している。

なお、定期監査において、備品の登録が徹底されていない事例が見受けられることから、購入や廃棄については計画的かつ厳密な管理を徹底されたい。

(3) 債権

平成25年度末の債権の総額は、5億1,181万円で、前年度より6,352万円減少している。

その内訳は、特別徴収個人市民税(翌年度4~5月分)が272万円減少して4億3,772万円、ショッピングセンター建設事業貸付金が2,800万円減少して2,800万円、下水道事業受益者負担金及び同分担当金が合わせて3,279万円減少して4,083万円となっている。

(4) 基金

基金は、運用基金が3基金、積立基金が15基金で合わせて18の基金会計がある。

このうち、運用基金については、後述することとし、ここでは、積立基金について述べることとする。

積立基金の総額は84億7,645万円となっており、これらの基金は、それぞれ目的以外には使用できないが、一般会計や特別会計への資金運用のほか、大口定期預金など最も有利な運用を図っている。

基金の主なものは、財政調整基金30億8,692万円、庁舎建設基金19億6,006万円、まちづくり事業基金10億7,764万円である。今後も、経済情勢の変化に対応した有効な基金の資金運用が望まれる。

基金の状況

(単位:千円)

区 分		H24年度末 現在高	H25年度中 増減高	H25年度末 現在高	
運用基金	ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金	現金	15,436	596	16,032
		貸付金	4,778	△ 555	4,223
		計	20,214	41	20,255
	奨学金貸付基金	現金	15,060	△ 2,081	12,979
		貸付金	16,646	2,551	19,197
		計	31,706	470	32,176
	土地開発基金	現金	105,206	34,775	139,981
		債権	0	0	0
		計	105,206	34,775	139,981
		不動産 (土地㎡)	4,131	△ 1,214	2,917
	小 計		157,126	35,286	192,412

積立基金	福祉基金	現金	367,216	2,791	370,007
	財政調整基金	現金	3,082,555	4,372	3,086,927
	国民健康保険基金	現金	115,910	△ 115,690	220
		H25年度出納整理期間戻入	50,000	△ 50,000	0
		計	165,910	△ 165,690	220
	文化功労者表彰基金	現金	12,881	0	12,881
	文化振興基金	現金	64,097	0	64,097
		債権(H25年度出納整理期間未積立金)	0	△ 1,373	△ 1,373
		計	64,097	△ 1,373	62,724
	減債基金	現金	14,347	21	14,368
	国際交流基金	現金	72,662	0	72,662
	庁舎建設基金	現金	1,811,510	151,597	1,963,107
		債権(H25年度出納整理期間未積立金)	0	△ 3,040	△ 3,040
		計	1,811,510	148,557	1,960,067
	ふるさと水と土保全対策基金	現金	10,421	15	10,436
	介護給付費準備基金	現金	207,983	△ 75,570	132,413
	地域自治振興基金	現金	79,396	112	79,508
	まちづくり事業基金	現金	1,136,715	△ 60,753	1,075,962
		債権(H24年度出納整理期間未積立金)	370	△ 370	0
		債権(H25年度出納整理期間未積立金)	0	1,687	1,687
計		1,137,085	△ 59,436	1,077,649	
市立学校施設耐震化推進基金	現金	361,714	△ 104,024	257,690	
	債権(H25年度出納整理期間未積立金)	0	513	513	
	計	361,714	△ 103,511	258,203	
公共施設長寿命化・機能強化基金	現金	841,542	△ 118,807	722,735	
産業振興・環境保全基金	現金	784,466	△ 168,814	615,652	
小計			9,013,785	△ 537,333	8,476,452
合計			9,170,911	△ 502,047	8,668,864

(5)まとめ

・公有財産については、前年度に比べ土地が73,001 m²増加し、その内訳は公共用財産で2,095 m²、普通財産で70,906 m²であり、山林の増減はない。また、物件、無体財産権、有価証券に増減はなく、出資による権利、債権、基金については減少し、物品は増加している。

- ・市有の未利用地や未活用の建物については、その解消に努力されているところであるが、土地開発公社からの弁済資産として増加した土地もあることから、なお一層の有効活用を図るとともに、利用の見込みの無い土地や建物については早急の売却に努められたい。また、新たな土地の取得については事業計画の進捗にあわせ、適切な取得に心がけられたい。
- ・小中学校の耐震化工事に引き続き、公民館や集会施設などの公共施設についても改修や耐震化を計画的に進められたい。併せて、電気、給排水、機械設備についても、維持管理を適切に実施し、長期耐用性の確保にも努められたい。
- ・基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的な運用・活用を図るとともに、それぞれの基金が、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも、その目的に沿った積立と一層の有効活用に努められたい。

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項により監査委員の審査に付された基金は、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金、奨学金貸付基金及び土地開発基金の3つの運用基金で、平成25年度の運用状況は、次表のとおりである。

これらの定額運用基金は、一般会計や特別会計を通さずに、基金の範囲内で直接基金から貸し付け又は土地を購入し、一定の時期に償還又は市が買い戻しするものである。

基金運用状況表

(単位:千円)

基金区分		H24年度末 現在高	貸付金又は 購入高	償還金又は 払高	H25年度末 現在高
ひとり親 家庭福祉 推進資金 貸付基金	現金	15,436	1,846	1,250	16,032
	貸付金	4,778	1,250	1,805	4,223
	合計	20,214	3,096	3,055	20,255
	貸付対象者(人)	16	2	5	13
奨学金貸 付基金	現金	15,060	2,203	4,284	12,979
	貸付金	16,646	4,284	1,733	19,197
	合計	31,706	6,487	6,017	32,176
	貸付対象者(人)	31	6	0	37
土地開発 基金	現金	105,206	34,775	0	139,981
	運用額	173,108	0	34,597	138,511
	債権(貸付金)	0	0	0	0
	合計	278,314	34,775	34,597	278,492
	土地面積(m ²)	4,131	0	1,214	2,917

今後とも、これらの基金の運用については、それぞれ基金の設置目的に沿って引き続き適切な運用に努められたい。個々の基金について次のとおり、それぞれ意見を付す。

(1) ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金

ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金は、母子及び寡婦福祉法に規定する本市の対象者と父子家庭に、無利子で100万円を限度として貸付を行うもので、新規貸付者は2名、償還完了者5名、年度末現在では13名が利用しており、貸付総額は422万円となっている。

貸付金の償還が滞っているものは6名で、合わせて49万円余りとなっている。今後、連帯保証人への請求や悪質なものには、ひとり親家庭福祉推進資金貸付基金条例第8条による延滞金を課すなど、債権の回収を図られたい。

(2) 奨学金貸付基金

平成 25 年度中の奨学金の支払額は 428 万円で、償還された奨学金は 173 万円である。また、本基金へ寄せられた寄付金及び運用利子を合わせて 47 万円が一般会計より繰入れられ、年度末の基金の額は 3,217 万円となっている。平成 25 年度は新規 6 名を含む 15 名に貸付を行い、据置中が 3 名、償還中が 19 名であり、年度末の貸付対象者は 37 名で、貸付総額は 1,919 万円である。

奨学金の償還状況は、大学院進学や就職活動中などによる償還猶予を認めているところであるが、年度末現在の未納額は、3 名で 95 万円余りとなっている。現在、分納誓約を徴収し債権の回収を図っているが、今後とも債権の保全を図り、未納額の縮小に努められたい。

他方、奨学金については、日本学生支援機構奨学金など全国規模の制度や県の制度もあることから、本市として特色のある制度を検討されたい。

(3) 土地開発基金

平成 25 年度末の土地開発基金の年度末残高は、1 億 3,998 万円となっている。また、土地開発基金の運用状況は、前表に示したとおり運用利子 17 万円が繰入れられ、昨年度購入した瓜生水と緑公園事業用地に係る土地(1,214 m² 3,459 万円)を市へ売却したことにより、年度末の基金の額は、2 億 7,849 万円となっている。

基金の運用額は、1 億 3,851 万円(土地 2,917 m²)で、全ての土地が購入後 5 年以上を経過しており、その内道路及び駐車場用地として供用開始している土地が 1,016 m²で、未供用の土地が 1,901 m²である。供用開始している土地については、早急に一般会計等にて買い戻すとともに、未供用の土地については、事業の再検討を図り、基金の計画的な運用・活用に努められたい。

6 むすび

以上が平成 25 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

国においては、経済回復を最重要課題と位置付け、デフレ不況からの早期脱却と経済再生を図るため、大胆な金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略が実施された。その政策の効果もあって、日本経済はわずかながら景気回復の兆しが見えるものの、まだ地方経済は厳しい状況にあり、また、消費税率の引上げに伴う経済や国民生活への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと考えられる。

そのような中、越前市では、今後予定されている新庁舎の建設や武生中央公園の再整備、スポーツ施設の再整備、北陸新幹線「南越駅」(仮称)周辺整備などの大型プロジェクトによる多額の財政負担が現実視されるなど、厳しい財政状況におかれている。

平成 25 年度の決算状況を見ると

- ・本市の平成 25 年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額が 539 億 9,931 万円、歳出総額が 528 億 1,050 万円で、形式収支は 11 億 8,880 万円の黒字を計上し、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 9 億 8,154 万円の黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 2,551 万円の赤字となっている。
- ・普通会計決算における歳入の構造について見ると、自主財源と依存財源の構成割合は、45.8 対 54.2 で、前年度に比べて依存財源の割合が 4.2 ポイント増加しており、総額では 17 億 540 万円の増となっている。自主財源では、市税や繰入金等の減少により、全体で 6 億 1,845 万円の減となり、依存財源では、市債や国庫支出金等の大幅な増加により全体で 23 億 2,386 万円の増となっている。また、経常的収入と臨時的収入の構成割合は 66.3 対 33.7 となっている。
- ・歳出の構造についてみると、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は、43.4%で、前年度に比べて 3.6 ポイント低下している。普通建設事業費などの投資的経費は、14.7%で、国の補正予算に対応するなど前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。その他の経費は、41.8%で、土地開発公社の解散に伴う精算事業により、前年度に比べて 3.0 ポイント上昇している。
- ・財政状況について財務指標値からみると、まず財政力を示す「財政力指数」は、0.72 で前年度から 0.02 ポイント改善し、財政構造の弾力性を判断する指標である「経常収支比率」は、89.2%となり、前年度より 1.5 ポイント悪化している。次に、財政運営の健全性を判断する指標として用いられる「実質収支比率」は、4.3%で前年度より 0.8 ポイント低下している。さらに、「経常収支比率の人員費比率」は、20.9%で前年度より 0.8 ポイント低下しており、全国平均(24 年度)23.3%を下回っている。
- ・公営企業債の元利償還費に対する一般会計繰入金等を含めた「実質公債費比率」は、11.2%と前年度に比べ 0.6 ポイント低下し改善している。なお、実質公債費比率は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っており、新行財政構造改革プログラムの目標値も堅持している。しかし、新庁舎の建設などの大型プロジェクトが控えており、中長期的視野に立って、今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。
- ・財政調整基金については、本年度中基金の取崩しを行わず、平成 25 年度末現在高は、30 億 8,692 万円となっており、新行財政構造改革プログラムの目標値を堅持している。また、今後の財政需要に対応するため、庁舎建設基金に 1 億 4,855 万円を積増している。
- ・一般会計を中心に決算を見ると、歳入では、前年度比で、国庫支出金、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、諸収入、市債等が増加する一方、市税、分担金及び負担金、県支出金、繰入金等が減少し、総額で 17 億 540 万円(5.2%)の増となった。主な内訳は、市税(滞納繰越分を含む。)のうち個人市民税は、0.4%の増となったが、法人市民税が 27.4%、固定資産税が 0.5%の減となり、市税収入全体では 5 億 4,247 万円(△4.3%)の減収となった。市税以外の収入については、国庫支出金が 10 億 9,790 万円(32.1%)の増、地方交付税が 7,905 万円(1.4%)の増、諸収入が 1 億 8,445 万円(21.4%)の増となっている。また、税制改正等により株式等譲渡所得割交付金が 6,414 万円(1,068.7%)の増、配当割交付金が 2,337 万円(110.6%)の増となっている。一方、県支出金が 7,317 万円(△3.1%)の減、分担金及び負担金が 1 億 4,772 万円(△20.4%)の減、繰入金が 1 億 5,197 万円(△24.3%)の減となっている。市債については、11 億 7,460 万円(32.2%)の増となっている。
- ・一般会計・特別会計を合わせた市債発行額は、58 億 7,210 万円。市債償還額は 44 億 4,799 万円で、平成

25年度末残高は、678億3,454万円となっている。平成25年度の元利償還金に対する、地方交付税の基準財政需要額に算入された元利償還金等の算入割合は、55.9%、地方交付税の基準財政需要額に算入された元利償還金等の算入割合は21.9%となっており、合併特例債や臨時財政対策債など、後年度交付税措置のある優良債の優先活用に努めている。国においても多額の債務を抱えている中、現在の地方交付税の制度が将来に亘って維持されることが前提であり、市の債務であることに相違なく、将来の世代に過大な負担を残さないためにも、市全体の発行額を抑制し、プライマリーバランスの均衡を図られたい。

- ・歳出では、前年度比で、決算規模は5.7%の増加となり、総額336億6,826万円となっている。市税収入等の減収のなか、行財政構造改革を進め、土地開発公社解散・清算事業を実施し、東日本大震災や市東部集中豪雨による災害等を教訓とした地域防災力の充実強化に努め、地域防災対策事業や小学校施設耐震補強・大規模改修事業に取り組み、戸谷片屋線関連事業や弓道場整備事業にも取り組んでいる。
- ・歳出予算の執行率は、94.0%（翌年度繰越額を加えた執行率は97.8%）であるが、翌年度繰越額を差し引いた不用額は7億7,670万円で、前年度より1,019万円減少している。不用額については、今後、ますます財政状況が厳しくなることが予想される中で、限られた財源をより有効な施策に効果的に配分することが求められており、不用額が極端に多額となることは効果的な予算配分を行うという点では好ましいことではない。一方、予算の執行については、事務事業の見直しによる改善、工夫を加えるなど削減努力が求められ、その結果を次年度以降の予算編成に反映させる必要がある。したがって、予算編成にあたっては、決算の実績や正確な事業計画に基づきその精度を高めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることにより経費の節減に努め、限られた財源を有効に活用されたい。
- ・一般会計において、市税収納率が90.8%と前年度よりも0.3ポイント悪化し、5年間では90.6%から91.6%の間で推移している。収入未済額は、11億8,358万円と多額になっている。市税は、歳入の根幹をなすものであり、また市民負担の公平性を維持するためにも収入未済額の解消を図る必要がある。市税等徴収マニュアルに基づき、今後ともなお一層収納率の向上や滞納防止に努められたい。
- ・市税以外では、市営住宅使用料、保育園運営費負担金（保育料）や生活保護費返還金等に収入未済額が見受けられる。また、生活保護費返還金の収入未済額は1,400万円となり増加している。近年、生活保護申請が急速に増加しつつある中で、平成26年度より相談体制の充実を図っているところであるが、生活保護制度の趣旨を徹底し、返還金についても被保護者間の公平性の確保のために、抑制及び未収金の徴収にさらなる努力を望むものである。
- ・特別会計においては、国民健康保険税の収納率は68.4%、5年間では68.2%から69.1%の間で推移している。収入未済額は7億428万円となっている。公共下水道負担金及び使用料にかかる収入未済額も多額となっている。強化月間を設定し全庁体制による特別徴収を実施するなど徴収対策に取り組んでいるが、収入未済額の縮減にあたっては、財源確保及び税負担の公平性の観点から、納付方法の多様化も含め市税等徴収マニュアルに沿った滞納者に対する早期の収納対策に努められたい。なお、悪質滞納者に対しては、「(改)市税等滞納削減アクション・プラン」に基づき、給与等の差押さえなど滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど、適正な債権管理をもって法的措置等も含め対処されたい。そして、不納欠損処分についても、「公平公正な納税」を常に念頭に置き、全庁的に未収債権の不納欠損処分に関する規程等を定め、慎重かつ厳正に取り扱われたい。
- ・平成25年度の特別会計は、6会計となっている。特別会計については、一般会計からの繰入金に依存した会計が多く、事業の主たる財源である各特定収入の確保と事業の見直しや改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。
- ・平成22年度の行政監査に基づき各施設使用料の減免について見直しを行ったところではあるが、施設の使用料については、受益者負担や公平な負担が原則であるので、一定の負担を徴収するという方針のもと、今後も使用料徴収の確保に努められたい。
- ・平成23年度に実施した「業務委託契約事務について」の行政監査結果のフォローアップを行い、定期監査時において、契約業務が市随意契約等ガイドラインに沿って適正に執行されているかを確認し、概ね適正に執行されていたが、一部改善又は検討を要する事項が見受けられたものについては、意見・要望とした。なお、フォローアップについては、行政監査の結果で指摘した事項が指摘の趣旨に沿って、是正・改善されたかを定期的に確認するなど、改善・改革に努めることが重要と考える。
- ・昨年度に引き続き、地方自治法第199条第5項の随時監査に基づき、備品購入費に係る「年度末納品状

況調査」を抜き打ち的に実施し現物を確認したが、不備な点は認められなかった。今後とも行政運営の透明性ととも、チェック機能を高めていく必要があるものと考えている。

- ・指定管理者制度については、平成 26 年 4 月 1 日現在、公の施設 283 施設のうち 177 施設において導入されている。この制度においては、施設所管課と指定管理者が連携して施設の管理運営を行うことが求められており、協定書・細目協定書等に基づき、施設の所管課は、指定管理者と連携して適正な事務処理の徹底や施設の有効活用、利用者の視点に立った施設運営等に取り組み、快適かつ安全に利用できるサービスの向上に努められたい。

地方財政を取り巻く環境は、地方交付税の一時的な削減、固定資産評価替や法人税率の改正等による減収など、依然として厳しい状況が続いている。市においても、新庁舎建設を始めとする大型プロジェクトの集中的実施、職員の団塊の世代の大量退職期にあり、他方、国民健康保険特別会計については、今年度基金を使い果たしてしまい、一般会計から赤字補てんをしている。また、介護保険事業については、第 6 期高齢者福祉保健・介護保険事業計画(あいプラン)の策定が予定されている。

今後の財政運営に当たっては、市税をはじめあらゆる財源確保に一層努められるとともに、過度の負担を先送りしないためにも、基金の取崩しや市債の発行には慎重を期し、また、国民健康保険特別会計等の経営安定を図るため、中長期的視野に立って持続可能で健全な財政基盤の確立に努められたい。

改定された総合計画基本計画・実践プログラム、行財政構造改革プログラムⅢ・実行計画の着実な進捗を図り、公有財産等有効活用取組計画及び民間活力等導入実行プランに基づく財源の確保と効率的な事務事業の推進に取り組み、社会経済情勢に的確に対応するとともに、財政基盤の確立や地方分権に即した行政サービスの推進を図る必要がある。

したがって、市税収入の安定的確保や収納率の向上、長期保有地の売却等による自主財源の確保とともに、限られた財源を有効かつ効率的に活用し経常的経費の削減など、一層の行財政改革に取り組み、総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、長期的な視点に立った「人づくり・ものづくり・まちづくり」を積極的に進め、市民の安全・安心の確保と市民福祉の向上に寄与されることを望むものである。

資 料 編

第 1 表	各会計別歳入歳出決算総括表	88
第 2 表	歳入・歳出純計決算表	90
第 3 表	形式収支・実質収支表	90
第 4 表	一般会計款別歳入一覧表	92
第 5 表	一般会計財源別比較表	94
第 6 表	市税収入状況表	96
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	98
第 8 表	特別会計決算収支表	100
第 9 表	収入未済額一覧表	104
第 10 表	予算執行状況及び対前年度比較表	106

第1表

各 会 計 別 歳 入

区 分	予算現額	歳 入		
		調定額	収入済額	不納欠損額
一般会計	35,833,151,000	36,468,643,025	34,733,152,453	45,606,081
特別会計	19,882,578,000	20,238,726,872	19,266,163,999	26,039,671
簡易水道事業	278,594,000	277,833,911	277,729,804	0
下水道(公共下水道)	3,728,408,000	3,439,694,745	3,244,662,934	2,192,632
下水道(戸別公共浄化槽)	45,461,000	40,534,164	40,233,194	13,230
下水道(農林業集落排水)	234,247,000	226,574,095	225,569,351	0
下水道小計	4,008,116,000	3,706,803,004	3,510,465,479	2,205,862
国民健康保険(事業)	7,774,649,000	8,389,076,428	7,667,887,431	16,906,579
国民健康保険(診療所)	4,891,000	4,794,989	4,794,989	0
国保小計	7,779,540,000	8,393,871,417	7,672,682,420	16,906,579
介護保険事業	6,944,514,000	6,984,710,159	6,940,595,345	6,006,030
後期高齢者医療	871,814,000	875,508,381	864,690,951	921,200
合 計	55,715,729,000	56,707,369,897	53,999,316,452	71,645,752

歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

		歳 出				歳入歳出 差引額
収入未済額	対予算 執行率	支出済額	対予算 執行率	翌年度繰越額	不用額	
1,689,884,491	96.9	33,668,265,150	94.0	1,388,180,623	776,705,227	1,064,887,303
946,523,202	96.9	19,142,243,158	96.3	314,000,000	426,334,842	123,920,841
104,107	99.7	264,390,202	94.9	0	14,203,798	13,339,602
192,839,179	87.0	3,243,475,456	87.0	314,000,000	170,932,544	1,187,478
287,740	88.5	39,989,561	88.0	0	5,471,439	243,633
1,004,744	96.3	225,054,640	96.1	0	9,192,360	514,711
194,131,663	87.6	3,508,519,657	87.5	314,000,000	185,596,343	1,945,822
704,282,418	98.6	7,666,013,876	98.6	0	108,635,124	1,873,555
0	98.0	4,794,989	98.0	0	96,011	0
704,282,418	98.6	7,670,808,865	98.6	0	108,731,135	1,873,555
38,108,784	99.9	6,834,440,333	98.4	0	110,073,667	106,155,012
9,896,230	99.2	864,084,101	99.1	0	7,729,899	606,850
2,636,407,693	96.9	52,810,508,308	94.8	1,702,180,623	1,203,040,069	1,188,808,144

第2表

歳 入 ・ 歳 出

区 分	歳 入			
	歳入総額 A	他会計繰入金 B	純計歳入額 イ(A-B)	
一般会計	34,733,152,453	472,450,786	34,260,701,667	
特 別 会 計	簡易水道事業	277,729,804	93,627,000	184,102,804
	下水道	3,510,465,479	1,059,500,000	2,450,965,479
	国民健康保険	7,672,682,420	701,048,665	6,971,633,755
	介護保険	6,940,595,345	939,510,142	6,001,085,203
	後期高齢者医療	864,690,951	219,179,451	645,511,500
	計	19,266,163,999	3,012,865,258	16,253,298,741
合 計	53,999,316,452	3,485,316,044	50,514,000,408	

第3表

形 式 収 支 ・

区 分	歳入済額	歳出済額	形式収支	
	A	B	C(A-B)	
一般会計	34,733,152,453	33,668,265,150	1,064,887,303	
特 別 会 計	簡易水道事業	277,729,804	264,390,202	13,339,602
	下水道	3,510,465,479	3,508,519,657	1,945,822
	国民健康保険	7,672,682,420	7,670,808,865	1,873,555
	介護保険	6,940,595,345	6,834,440,333	106,155,012
	後期高齢者医療	864,690,951	864,084,101	606,850
	計	19,266,163,999	19,142,243,158	123,920,841
合 計	53,999,316,452	52,810,508,308	1,188,808,144	

純 計 決 算 表

(単位:円)

歳 出			純計収支
歳出総額 C	他会計繰出金 D	純計歳出額 口(C-D)	決算額 イ-口
33,668,265,150	2,843,866,420	30,824,398,730	3,436,302,937
264,390,202	0	264,390,202	△ 80,287,398
3,508,519,657	0	3,508,519,657	△ 1,057,554,178
7,670,808,865	3,089,838	7,667,719,027	△ 696,085,272
6,834,440,333	0	6,834,440,333	△ 833,355,130
864,084,101	0	864,084,101	△ 218,572,601
19,142,243,158	3,089,838	19,139,153,320	△ 2,885,854,579
52,810,508,308	2,846,956,258	49,963,552,050	550,448,358

※ 国民健康保険特別会計は、同特別会計内の繰出・繰入金である。

実 質 収 支 表

(単位:円)

翌年度繰越財源 D	H25 年度 実質収支 E(C-D)	H24 年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
207,258,623	857,628,680	996,922,523	△ 139,293,843
0	13,339,602	11,914,188	1,425,414
0	1,945,822	2,437,353	△ 491,531
0	1,873,555	13,565,014	△ 11,691,459
0	106,155,012	80,962,602	25,192,410
0	606,850	1,266,100	△ 659,250
0	123,920,841	110,145,257	13,775,584
207,258,623	981,549,521	1,107,067,780	△ 125,518,259

第4表

一 般 会 計 款 別

区 分	予算現額	調定額		
		金額	構成 比率	対予算 額比率
市税	11,818,000,000	13,350,814,494	36.6	113.0
地方譲与税	314,000,000	309,756,003	0.8	98.6
利子割交付金	26,000,000	27,265,000	0.1	104.9
配当割交付金	21,000,000	44,513,000	0.1	212.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	70,146,000	0.2	1,402.9
ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	12,098,730	0.0	100.8
地方消費税交付金	896,000,000	848,011,000	2.3	94.6
自動車取得税交付金	95,000,000	93,003,000	0.3	97.9
地方特例交付金	34,000,000	34,823,000	0.1	102.4
地方交付税	5,551,212,000	5,753,913,000	15.8	103.7
交通安全対策特別交付金	13,000,000	11,271,000	0.0	86.7
分担金及び負担金	647,460,000	585,092,483	1.6	90.4
使用料及び手数料	400,026,000	422,001,856	1.2	105.5
国庫支出金	4,859,413,000	4,883,941,384	13.4	100.5
県支出金	2,450,815,000	2,378,411,234	6.5	97.0
財産収入	232,602,000	85,854,398	0.2	36.9
寄附金	20,361,000	21,090,805	0.1	103.6
繰入金	476,895,000	479,575,786	1.3	100.6
繰越金	1,173,633,000	1,173,633,523	3.2	100.0
諸収入	1,010,134,000	1,059,027,329	2.9	104.8
市債	5,776,600,000	4,824,400,000	13.2	83.5
歳入合計	35,833,151,000	36,468,643,025	100	101.8

歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金額	対調定 額比率	金額	対調定 額比率
12,121,668,539	34.9	102.6	90.8	45,558,081	0.3	1,183,587,874	8.9
309,756,003	0.9	98.6	100	0	0	0	0
27,265,000	0.1	104.9	100	0	0	0	0
44,513,000	0.1	212.0	100	0	0	0	0
70,146,000	0.2	1,402.9	100	0	0	0	0
12,098,730	0.0	100.8	100	0	0	0	0
848,011,000	2.4	94.6	100	0	0	0	0
93,003,000	0.3	97.9	100	0	0	0	0
34,823,000	0.1	102.4	100	0	0	0	0
5,753,913,000	16.6	103.7	100	0	0	0	0
11,271,000	0.0	86.7	100	0	0	0	0
576,232,183	1.7	89.0	98.5	0	0	8,860,300	1.5
409,588,886	1.2	102.4	97.1	48,000	0.0	12,364,970	2.9
4,515,308,384	13.0	92.9	92.5	0	0	368,633,000	7.6
2,283,109,234	6.6	93.2	96.0	0	0	95,302,000	4.0
85,844,398	0.2	36.9	100.0	0	0	10,000	0.0
21,090,805	0.1	103.6	100	0	0	0	0
472,450,786	1.4	99.1	98.5	0	0	7,125,000	1.5
1,173,633,523	3.4	100.0	100	0	0	0	0
1,045,025,982	3.0	103.5	98.7	0	0	14,001,347	1.3
4,824,400,000	13.9	83.5	100	0	0	0	0
34,733,152,453	100	96.9	95.2	45,606,081	0.1	1,689,884,491	4.6

第5表

一 般 会 計 財

区 分	H25 年度			
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額 構成比率
自主財源	15,779,111,000	17,177,090,674	15,905,535,102	45.8
市税	11,818,000,000	13,350,814,494	12,121,668,539	34.9
分担金及び負担金	647,460,000	585,092,483	576,232,183	1.7
使用料及び手数料	400,026,000	422,001,856	409,588,886	1.2
財産収入	232,602,000	85,854,398	85,844,398	0.2
寄付金	20,361,000	21,090,805	21,090,805	0.1
繰入金	476,895,000	479,575,786	472,450,786	1.4
繰越金	1,173,633,000	1,173,633,523	1,173,633,523	3.4
諸収入	1,010,134,000	1,059,027,329	1,045,025,982	3.0
依存財源	20,054,040,000	19,291,552,351	18,827,617,351	54.2
地方譲与税	314,000,000	309,756,003	309,756,003	0.9
利子割交付金	26,000,000	27,265,000	27,265,000	0.1
配当割交付金	21,000,000	44,513,000	44,513,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	70,146,000	70,146,000	0.2
ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	12,098,730	12,098,730	0.0
地方消費税交付金	896,000,000	848,011,000	848,011,000	2.4
自動車取得税交付金	95,000,000	93,003,000	93,003,000	0.3
地方特例交付金	34,000,000	34,823,000	34,823,000	0.1
地方交付税	5,551,212,000	5,753,913,000	5,753,913,000	16.6
交通安全対策特別交付金	13,000,000	11,271,000	11,271,000	0.0
国庫支出金	4,859,413,000	4,883,941,384	4,515,308,384	13.0
県支出金	2,450,815,000	2,378,411,234	2,283,109,234	6.6
市債	5,776,600,000	4,824,400,000	4,824,400,000	13.9
合 計	35,833,151,000	36,468,643,025	34,733,152,453	100

源 別 比 較 表

(単位:円・%)

		H24 年度		前年度比較	
不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	収入済額 構成比率	増減額	増減率
45,606,081	1,225,949,491	16,523,992,991	50.0	△ 618,457,889	△ 3.7
45,558,081	1,183,587,874	12,664,143,788	38.3	△ 542,475,249	△ 4.3
0	8,860,300	723,952,358	2.2	△ 147,720,175	△ 20.4
48,000	12,364,970	410,003,025	1.2	△ 414,139	△ 0.1
0	10,000	77,067,556	0.2	8,776,842	11.4
0	0	22,581,317	0.1	△ 1,490,512	△ 6.6
0	7,125,000	624,426,652	1.9	△ 151,975,866	△ 24.3
0	0	1,141,245,440	3.5	32,388,083	2.8
0	14,001,347	860,572,855	2.6	184,453,127	21.4
0	463,935,000	16,503,749,800	50.0	2,323,867,551	14.1
0	0	326,132,451	1.0	△ 16,376,448	△ 5.0
0	0	32,887,000	0.1	△ 5,622,000	△ 17.1
0	0	21,139,000	0.1	23,374,000	110.6
0	0	6,002,000	0.0	64,144,000	1068.7
0	0	11,548,558	0.0	550,172	4.8
0	0	855,302,000	2.6	△ 7,291,000	△ 0.9
0	0	103,373,000	0.3	△ 10,370,000	△ 10.0
0	0	36,675,000	0.1	△ 1,852,000	△ 5.0
0	0	5,674,860,000	17.2	79,053,000	1.4
0	0	12,341,000	0.0	△ 1,070,000	△ 8.7
0	368,633,000	3,417,406,484	10.3	1,097,901,900	32.1
0	95,302,000	2,356,283,307	7.1	△ 73,174,073	△ 3.1
0	0	3,649,800,000	11.1	1,174,600,000	32.2
45,606,081	1,689,884,491	33,027,742,791	100	1,705,409,662	5.2

第6表

市 税 収 入

区 分	H25 年度						
	調定額	収入済額	構成比 (%)	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	
現 年 課 税 分	市民税	5,426,893,120	5,350,174,568	44.1	98.6	65,000	76,653,552
	個人	3,870,441,320	3,797,991,368	31.3	98.1	0	72,449,952
	法人	1,556,451,800	1,552,183,200	12.8	99.7	65,000	4,203,600
	固定資産税	5,309,878,500	5,182,394,466	42.8	97.6	721,828	126,762,206
	固定資産税	5,297,893,500	5,170,409,466	42.7	97.6	721,828	126,762,206
	交付金及び納付金	11,985,000	11,985,000	0.1	100	0	0
	軽自動車税	183,096,400	179,145,230	1.5	97.8	4,000	3,947,170
	たばこ税	545,768,171	545,768,171	4.5	100	0	0
	入湯税	24,843,600	24,843,600	0.2	100	0	0
	都市計画税	675,768,900	659,507,768	5.4	97.6	92,072	16,169,060
	現年分計(A)	12,166,248,691	11,941,833,803	98.5	98.2	882,900	223,531,988
滞 納 繰 越 分	市民税	320,558,067	59,364,444	0.5	18.5	16,954,555	244,239,068
	個人	301,630,597	57,056,594	0.5	18.9	16,538,635	228,035,368
	法人	18,927,470	2,307,850	0.0	12.2	415,920	16,203,700
	固定資産税	757,940,123	105,260,629	0.9	13.9	23,903,066	628,776,428
	軽自動車税	14,161,427	2,445,985	0.0	17.3	919,126	10,796,316
	都市計画税	91,906,186	12,763,678	0.1	13.9	2,898,434	76,244,074
	滞納繰越分計(B)	1,184,565,803	179,834,736	1.5	15.2	44,675,181	960,055,886
合 計	市民税	5,747,451,187	5,409,539,012	44.6	94.1	17,019,555	320,892,620
	個人	4,172,071,917	3,855,047,962	31.8	92.4	16,538,635	300,485,320
	法人	1,575,379,270	1,554,491,050	12.8	98.7	480,920	20,407,300
	固定資産税	6,067,818,623	5,287,655,095	43.6	87.1	24,624,894	755,538,634
	固定資産税	6,055,833,623	5,275,670,095	43.5	87.1	24,624,894	755,538,634
	交付金及び納付金	11,985,000	11,985,000	0.1	100	0	0
	軽自動車税	197,257,827	181,591,215	1.5	92.1	923,126	14,743,486
	たばこ税	545,768,171	545,768,171	4.5	100	0	0
	入湯税	24,843,600	24,843,600	0.2	100	0	0
	都市計画税	767,675,086	672,271,446	5.5	87.6	2,990,506	92,413,134
	合計(A+B)	13,350,814,494	12,121,668,539	100	90.8	45,558,081	1,183,587,874

状 況 表

(単位:円・%)

H24 年度						前年度比較	
調定額	収入済額	構成比 (%)	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	増減額	増減 比率
6,004,429,192	5,922,272,145	46.8	98.6	44,770	82,112,277	△ 572,097,577	△ 9.7
3,860,289,592	3,782,962,245	29.9	98.0	44,770	77,282,577	15,029,123	0.4
2,144,139,600	2,139,309,900	16.9	99.8	0	4,829,700	△ 587,126,700	△ 27.4
5,349,643,500	5,213,509,071	41.2	97.5	2,892,272	133,242,157	△ 31,114,605	△ 0.6
5,337,622,900	5,201,488,471	41.1	97.4	2,892,272	133,242,157	△ 31,079,005	△ 0.6
12,020,600	12,020,600	0.1	100	0	0	△ 35,600	△ 0.3
178,971,900	175,005,160	1.4	97.8	0	3,966,740	4,140,070	2.4
490,332,730	490,332,730	3.9	100	0	0	55,435,441	11.3
27,873,150	27,873,150	0.2	100	0	0	△ 3,029,550	△ 10.9
683,062,400	665,641,104	5.3	97.4	370,128	17,051,168	△ 6,133,336	△ 0.9
12,734,312,872	12,494,633,360	98.7	98.1	3,307,170	236,372,342	△ 552,799,557	△ 4.4
312,944,416	56,690,612	0.4	18.1	17,225,491	239,028,313	2,673,832	4.7
296,229,565	55,165,062	0.4	18.6	16,133,960	224,930,543	1,891,532	3.4
16,714,851	1,525,550	0.0	9.1	1,091,531	14,097,770	782,300	51.3
744,170,686	98,274,744	0.8	13.2	21,742,491	624,153,451	6,985,885	7.1
13,309,157	2,748,450	0.0	20.7	444,520	10,116,187	△ 302,465	△ 11.0
89,328,147	11,796,622	0.1	13.2	2,609,907	74,921,618	967,056	8.2
1,159,752,406	169,510,428	1.3	14.6	42,022,409	948,219,569	10,324,308	6.1
6,317,373,608	5,978,962,757	47.2	94.6	17,270,261	321,140,590	△ 569,423,745	△ 9.5
4,156,519,157	3,838,127,307	30.3	92.3	16,178,730	302,213,120	16,920,655	0.4
2,160,854,451	2,140,835,450	16.9	99.1	1,091,531	18,927,470	△ 586,344,400	△ 27.4
6,093,814,186	5,311,783,815	41.9	87.2	24,634,763	757,395,608	△ 24,128,720	△ 0.5
6,081,793,586	5,299,763,215	41.8	87.1	24,634,763	757,395,608	△ 24,093,120	△ 0.5
12,020,600	12,020,600	0.1	100	0	0	△ 35,600	△ 0.3
192,281,057	177,753,610	1.4	92.4	444,520	14,082,927	3,837,605	2.2
490,332,730	490,332,730	3.9	100	0	0	55,435,441	11.3
27,873,150	27,873,150	0.2	100	0	0	△ 3,029,550	△ 10.9
772,390,547	677,437,726	5.3	87.7	2,980,035	91,972,786	△ 5,166,280	△ 0.8
13,894,065,278	12,664,143,788	100	91.1	45,329,579	1,184,591,911	△ 542,475,249	△ 4.3

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	H25年度			
	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額
1.議会費	289,727,000	275,287,815	0.8	0
2.総務費	5,529,621,000	5,426,503,648	16.1	1,067,000
3.民生費	10,817,158,000	10,421,053,141	31.0	157,117,000
4.衛生費	2,050,608,000	1,972,407,535	5.9	0
5.労働費	189,573,000	188,312,359	0.6	0
6.農林水産業費	1,433,942,000	1,384,280,995	4.1	16,478,000
7.商工費	1,142,337,000	1,121,227,067	3.3	0
8.土木費	3,883,847,000	3,384,405,906	10.1	393,795,923
9.消防費	1,256,727,000	1,256,727,000	3.7	0
10.教育費	5,135,140,000	4,231,400,636	12.6	756,372,700
11.公債費	3,850,068,000	3,848,675,607	11.4	0
12.諸支出金	62,596,000	57,285,670	0.2	0
13.予備費	17,088,000	0	0	0
14.災害復旧費	174,719,000	100,697,771	0.3	63,350,000
合 計	35,833,151,000	33,668,265,150	100	1,388,180,623

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

不 用 額	H24年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	増減額	増減率
14,439,185	287,783,392	0.9	△ 12,495,577	△ 4.3
102,050,352	3,857,559,720	12.1	1,568,943,928	40.7
238,987,859	10,175,997,660	31.9	245,055,481	2.4
78,200,465	2,010,874,732	6.3	△ 38,467,197	△ 1.9
1,260,641	188,484,605	0.6	△ 172,246	△ 0.1
33,183,005	1,351,711,204	4.2	32,569,791	2.4
21,109,933	1,432,731,970	4.5	△ 311,504,903	△ 21.7
105,645,171	3,571,565,526	11.2	△ 187,159,620	△ 5.2
0	1,379,052,000	4.3	△ 122,325,000	△ 8.9
147,366,664	3,481,301,781	10.9	750,098,855	21.5
1,392,393	3,842,176,020	12.1	6,499,587	0.2
5,310,330	144,002,506	0.5	△ 86,716,836	△ 60.2
17,088,000	0	0	0	-
10,671,229	130,868,152	0.4	△ 30,170,381	△ 23.1
776,705,227	31,854,109,268	100	1,814,155,882	5.7

第8表

特 別 会 計

区 分		歳 入					収納率 (B)÷ (A)
		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入未済額	
簡易水道事業特別会計	分担金及び負担金	42,000	21,000	21,000	0	0	100
	使用料及び手数料	18,103,000	19,315,364	19,211,257	0	104,107	99.5
	国庫支出金	60,000,000	60,000,000	60,000,000	0	0	100
	繰入金	95,684,000	93,627,000	93,627,000	0	0	100
	繰越金	11,914,000	11,914,188	11,914,188	0	0	100
	諸収入	2,851,000	2,956,359	2,956,359	0	0	100
	市債	90,000,000	90,000,000	90,000,000	0	0	100
	合 計	278,594,000	277,833,911	277,729,804	0	104,107	100
公共下水道勘定	分担金及び負担金	74,438,000	109,228,887	82,900,660	1,846,020	24,482,207	75.9
	使用料及び手数料	666,930,000	675,593,922	663,890,338	346,612	11,356,972	98.3
	国庫支出金	841,900,000	768,750,000	611,750,000	0	157,000,000	79.6
	県支出金	2,993,000	2,875,000	2,875,000	0	0	100
	繰入金	980,123,000	953,000,000	953,000,000	0	0	100
	繰越金	1,690,000	1,690,976	1,690,976	0	0	100
	諸収入	3,034,000	3,555,960	3,555,960	0	0	100
	市債	1,157,300,000	925,000,000	925,000,000	0	0	100
	合 計	3,728,408,000	3,439,694,745	3,244,662,934	2,192,632	192,839,179	94.3
戸別公共浄化槽勘定	分担金及び負担金	1,000	100,000	0	0	100,000	0
	使用料及び手数料	19,322,000	19,706,293	19,505,323	13,230	187,740	99.0
	繰入金	25,922,000	19,500,000	19,500,000	0	0	100
	繰越金	215,000	215,041	215,041	0	0	100
	諸収入	1,000	1,012,830	1,012,830	0	0	100
	合 計	45,461,000	40,534,164	40,233,194	13,230	287,740	99.3
農林業集落排水勘定	分担金及び負担金	5,972,000	5,770,810	5,770,810	0	0	100
	使用料及び手数料	51,228,000	52,146,699	51,141,955	0	1,004,744	98.1
	国庫支出金	39,500,000	39,500,000	39,500,000	0	0	100
	県支出金	7,900,000	7,900,000	7,900,000	0	0	100
	繰入金	89,604,000	87,000,000	87,000,000	0	0	100
	繰越金	718,000	717,586	717,586	0	0	100
	諸収入	625,000	839,000	839,000	0	0	100
	市債	38,700,000	32,700,000	32,700,000	0	0	100
	合 計	234,247,000	226,574,095	225,569,351	0	1,004,744	99.6
下水道歳入の計		4,008,116,000	3,706,803,004	3,510,465,479	2,205,862	194,131,663	94.7

決 算 収 支 表

(単位:円・%)

区 分	歳 出					歳入歳出差引 残額 (B)-(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (D)÷(C)	
総務費	17,350,000	16,359,729	0	990,271	94.3	
簡易水道建設事業費	242,042,000	241,120,350	0	921,650	99.6	
公債費	7,057,000	6,910,123	0	146,877	97.9	
予備費	12,145,000	0	0	12,145,000	0	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	278,594,000	264,390,202	0	14,203,798	94.9	13,339,602
下水道管理費	365,254,000	340,458,832	0	24,795,168	93.2	
下水道建設事業費	1,794,145,000	1,341,096,738	314,000,000	139,048,262	74.8	
公債費	1,569,009,000	1,561,919,886	0	7,089,114	99.5	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	3,728,408,000	3,243,475,456	314,000,000	170,932,544	87.0	1,187,478
戸別公共浄化槽管理費	29,231,000	23,770,995	0	5,460,005	81.3	
公債費	16,230,000	16,218,566	0	11,434	99.9	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	45,461,000	39,989,561	0	5,471,439	88.0	243,633
農林業集落排水事業費	148,859,000	139,856,644		9,002,356	94.0	
公債費	85,388,000	85,197,996	0	190,004	99.8	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	234,247,000	225,054,640	0	9,192,360	96.1	514,711
下水道歳出の計	4,008,116,000	3,508,519,657	314,000,000	185,596,343	87.5	1,945,822

区 分		歳 入					収 納 率 (B)÷ (A)	
		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入未済額		
国民健康保険特別会計	事業勘定	国民健康保険税	1,543,900,000	2,279,743,540	1,558,554,543	16,906,579	704,282,418	68.4
		使用料及び手数料	500,000	448,100	448,100	0	0	100
		国庫支出金	1,736,697,000	1,736,104,678	1,736,104,678	0	0	100
		療養給付費交付金	717,544,000	674,643,273	674,643,273	0	0	100
		前期高齢者交付金	1,803,658,000	1,803,657,455	1,803,657,455	0	0	100
		県支出金	426,478,000	364,810,122	364,810,122	0	0	100
		共同事業交付金	798,103,000	798,102,886	798,102,886	0	0	100
		財産収入	220,000	219,170	219,170	0	0	100
		繰入金	712,000,000	697,958,827	697,958,827	0	0	100
		繰越金	13,565,000	13,565,014	13,565,014	0	0	100
		諸収入	21,984,000	19,823,363	19,823,363	0	0	100
		合 計	7,774,649,000	8,389,076,428	7,667,887,431	16,906,579	704,282,418	91.4
診療所勘定	診療収入	1,731,000	1,703,061	1,703,061	0	0	100	
	使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	-	
	繰入金	3,157,000	3,089,838	3,089,838	0	0	100	
	繰越金	1,000	0	0	0	0	-	
	諸収入	1,000	2,090	2,090	0	0	100	
	合 計	4,891,000	4,794,989	4,794,989	0	0	100	
国保歳入の計		7,779,540,000	8,393,871,417	7,672,682,420	16,906,579	704,282,418	91.4	
介護保険特別会計	保険料	1,298,616,000	1,400,165,233	1,356,050,419	6,006,030	38,108,784	96.8	
	使用料及び手数料	1,000	130,400	130,400	0	0	100	
	国庫支出金	1,596,769,000	1,572,970,980	1,572,970,980	0	0	100	
	支払基金交付金	1,941,902,000	1,915,435,096	1,915,435,096	0	0	100	
	県支出金	997,435,000	998,364,255	998,364,255	0	0	100	
	財産収入	295,000	294,965	294,965	0	0	100	
	繰入金	1,027,465,000	1,015,375,142	1,015,375,142	0	0	100	
	諸収入	1,069,000	1,011,486	1,011,486	0	0	100	
	繰越金	80,962,000	80,962,602	80,962,602	0	0	100	
	合 計	6,944,514,000	6,984,710,159	6,940,595,345	6,006,030	38,108,784	99.4	
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	648,826,000	654,147,430	643,330,000	921,200	9,896,230	98.3	
	使用料及び手数料	90,000	76,300	76,300	0	0	100	
	繰入金	220,480,000	219,179,451	219,179,451	0	0	100	
	繰越金	1,266,000	1,266,100	1,266,100	0	0	100	
	諸収入	1,152,000	839,100	839,100	0	0	100	
	合 計	871,814,000	875,508,381	864,690,951	921,200	9,896,230	98.8	
総 合 計		19,882,578,000	20,238,726,872	19,266,163,999	26,039,671	946,523,202	95.2	

区 分	歳 出					歳入歳出差引 残額 (B)-(D)
	予算額 (C)	支出済額 (D)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (D)÷(C)	
総務費	55,523,000	52,619,805	0	2,903,195	94.8	
保険給付費	5,341,408,000	5,245,057,456	0	96,350,544	98.2	
後期高齢者支援金	960,191,000	960,190,183	0	817	100	
前期高齢者支援金	964,000	963,120	0	880	99.9	
老人保健拠出金	56,000	41,643	0	14,357	74.4	
介護納付金	430,812,000	430,811,246	0	754	100	
共同事業拠出金	837,484,000	837,482,885	0	1,115	100	
保健事業費	66,074,000	59,131,043	0	6,942,957	89.5	
基金積立金	220,000	219,170	0	830	99.6	
公債費	100,000	0	0	100,000	0	
諸支出金	80,817,000	79,497,325	0	1,319,675	98.4	
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	
合 計	7,774,649,000	7,666,013,876	0	108,635,124	98.6	1,873,555
医業費	4,891,000	4,794,989	0	96,011	98.0	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	
合 計	4,891,000	4,794,989	0	96,011	98.0	0
国保歳出の計	7,779,540,000	7,670,808,865	0	108,731,135	98.6	1,873,555
総務費	102,740,000	97,197,306	0	5,542,694	94.6	
保険給付費	6,577,124,000	6,543,679,029	0	33,444,971	99.5	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0	
地域支援事業費	184,219,000	168,493,491	0	15,725,509	91.5	
公債費	500,000	0	0	500,000	0	
諸支出金	25,077,000	24,775,542	0	301,458	98.8	
基金積立金	295,000	294,965	0	35	100	
予備費	54,558,000	0	0	54,558,000	0	
	—	—	—	—	—	
合 計	6,944,514,000	6,834,440,333	0	110,073,667	98.4	106,155,012
総務費	52,390,000	51,524,813	0	865,187	98.4	
後期高齢者医療広域連合納付金	817,874,000	811,957,938	0	5,916,062	99.3	
諸支出金	1,050,000	601,350	0	448,650	57.3	
予備費	500,000	0	0	500,000	0	
	—	—	—	—	—	
合 計	871,814,000	864,084,101	0	7,729,899	99.1	606,850
総 合 計	19,882,578,000	19,142,243,158	314,000,000	426,334,842	96.3	123,920,841

第9表

収入未済額一覧表

《一般会計》

(単位：円・%)

会計	区分	内容		収入未済額							
				H25年度	会計内 構成比	H24年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率		
一般会計	市税	個人	現年課税分	72,449,952	5.9	77,282,577	6.1	△ 4,832,625	△ 6.3		
			滞納繰越分	228,035,368	18.6	224,930,543	17.9	3,104,825	1.4		
		法人	現年課税分	4,203,600	0.3	4,829,700	0.4	△ 626,100	△ 13.0		
			滞納繰越分	16,203,700	1.3	14,097,770	1.1	2,105,930	14.9		
		固定資産税	現年課税分	126,762,206	10.3	133,242,157	10.6	△ 6,479,951	△ 4.9		
			滞納繰越分	628,776,428	51.3	624,153,451	49.6	4,622,977	0.7		
		軽自動車税	現年課税分	3,947,170	0.3	3,966,740	0.3	△ 19,570	△ 0.5		
			滞納繰越分	10,796,316	0.9	10,116,187	0.8	680,129	6.7		
		都市計画税	現年課税分	16,169,060	1.3	17,051,168	1.4	△ 882,108	△ 5.2		
			滞納繰越分	76,244,074	6.2	74,921,618	6.0	1,322,456	1.8		
		市税小計				1,183,587,874	96.5	1,184,591,911	94.2	△ 1,004,037	△ 0.1
		農林水産業費分担金	農業・林業費分担金		0	0.0	1,565,000	0.1	△ 1,565,000	皆減	
		災害復旧費分担金	農業・治山施設災害復旧費分担金		0	0.0	794,000	0.1	△ 794,000	皆減	
		社会福祉費負担金	過年度老人施設入所者措置費負担金		100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	
	児童福祉費負担金	公立保育園運営費負担金		621,750	0.1	1,356,700	0.1	△ 734,950	△ 54.2		
		公立保育園運営費負担金(過年度分)		212,750	0.0	431,050	0.0	△ 218,300	△ 50.6		
		私立保育園運営費負担金		698,600	0.1	1,787,400	0.1	△ 1,088,800	△ 60.9		
		私立保育園運営費負担金(過年度分)		7,227,200	0.6	8,126,700	0.6	△ 899,500	△ 11.1		
		一時預かり事業費負担金		0	0.0	2,000	0.0	△ 2,000	皆減		
	児童福祉費負担金小計				8,760,300	0.7	11,703,850	0.9	△ 2,943,550	△ 25.2	
	社会福祉施設使用料	老人福祉センター使用料		0	0.0	126,900	0.0	△ 126,900	皆減		
	保健衛生使用料	霊園使用料		87,120	0.0	84,960	0.0	2,160	2.5		
	道路橋梁使用料			0	0	0	0	0	-		
都市計画使用料	市営駐車場使用料		110,000	0.0	194,000	0.0	△ 84,000	△ 43.3			
住宅使用料	市営住宅使用料		12,142,650	1.0	11,414,350	0.9	728,300	6.4			
社会教育使用料			0	0.0	1,096,216	0.1	△ 1,096,216	皆減			
幼稚園使用料	幼稚園使用料		25,200	0.0	25,200	0.0	0	0.0			
土木手数料	屋外広告物設置許可手数料		0	0.0	18,480	0.0	△ 18,480	皆減			
財産貸付収入	土地貸付収入		10,000	0.0	1,152,309	0.1	△ 1,142,309	△ 99.1			
繰入金	庁舎建設基金繰入金		0	0.0	3,040,000	0.2	△ 3,040,000	皆減			
	学校施設耐震化推進基金繰入金		7,125,000	0.6	28,000,000	2.2	△ 20,875,000	△ 74.6			
雑入	生活保護費返還金		14,001,347	1.1	13,555,318	1.1	446,029	3.3			
一般会計合計 (A)				1,225,949,491	100	1,257,462,494	100	△ 31,513,003	△ 2.5		

* 各会計ともに、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額に係る未収特定財源を除く

《特別会計》

(単位：円・%)

会計	区分	内容		収入未済額					
				H25年度	会計内 構成比	H24年度	会計内 構成比	前年度比較	増減率
簡易水道事業	使用料	水道使用料	現年度分	104,107	100	83,883	100	20,224	24.1
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
	簡易水道事業小計				104,107	100	83,883	100	20,224

下水道	公共下水道	負担金	今立処理区受益者負担金	770,000	2.1	1,039,697	2.4	△ 269,697	△ 25.9	
			家久処理区受益者負担金	383,490	1.0	1,803,650	4.1	△ 1,420,160	△ 78.7	
			東部処理区受益者負担金	3,230,400	8.7	3,432,400	7.8	△ 202,000	△ 5.9	
			今立処理区過年度受益者負担金	4,118,597	11.1	3,888,000	8.8	230,597	5.9	
			家久処理区過年度受益者負担金	4,732,750	12.7	9,090,860	20.7	△ 4,358,110	△ 47.9	
			東部処理区過年度受益者負担金	8,323,950	22.4	6,729,250	15.3	1,594,700	23.7	
		分担金	特環受益者分担金	705,600	1.9	814,800	1.9	△ 109,200	△ 13.4	
			特環過年度受益者分担金	2,217,420	6.0	2,356,170	5.4	△ 138,750	△ 5.9	
		使用料	今立処理区下水道使用料	152,107	0.4	157,266	0.4	△ 5,159	△ 3.3	
			家久処理区下水道使用料	4,798,504	12.9	4,850,687	11.0	△ 52,183	△ 1.1	
			東部処理区下水道使用料	406,941	1.1	565,904	1.3	△ 158,963	△ 28.1	
			特環下水道使用料	332,282	0.9	772,445	1.8	△ 440,163	△ 57.0	
			今立処理区過年度下水道使用料	577	0.0	577	0.0	0	0.0	
	家久処理区過年度下水道使用料		5,433,933	14.6	5,525,431	12.6	△ 91,498	△ 1.7		
	東部処理区過年度下水道使用料		158,024	0.4	66,314	0.2	91,710	138.3		
	特環過年度下水道使用料	74,604	0.2	154,731	0.4	△ 80,127	△ 51.8			
	実費徴収金	工事実費徴収金	0	0	0	0	0	-		
	戸別浄化槽	分担金	戸別公共浄化槽分担金(過年度分)	100,000	0.3	100,000	0.2	0	0.0	
			使用料	110,250	0.3	105,000	0.2	5,250	5.0	
		使用料	戸別公共浄化槽使用料(過年度分)	77,490	0.2	48,510	0.1	28,980	59.7	
農林集	分担金	受益者分担金	0	0.0	1,788,750	4.1	△ 1,788,750	皆減		
		使用料	農業集落排水使用料	557,361	1.5	268,060	0.6	289,301	107.9	
	使用料	林業集落排水使用料	0	0	0	0	0	-		
		農業集落排水使用料(過年度分)	447,383	1.2	406,328	0.9	41,055	10.1		
下水道事業小計			37,131,663	100	43,964,830	100	△ 6,833,167	△ 15.5		
国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険税	一般被保者	介護納付金分現年課税分	11,009,903	1.6	11,545,332	1.6	△ 535,429	△ 4.6	
			介護納付金分滞納繰越分	54,804,662	7.8	52,207,651	7.4	2,597,011	5.0	
			医療給付費分現年課税分	72,937,728	10.4	78,331,784	11.1	△ 5,394,056	△ 6.9	
			医療給付費分滞納繰越分	462,093,491	65.6	464,784,313	66.1	△ 2,690,822	△ 0.6	
			後期高齢者支援金分現年課税分	15,122,250	2.1	16,517,635	2.3	△ 1,395,385	△ 8.4	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	48,926,404	6.9	42,218,425	6.0	6,707,979	15.9	
		退職被保者等国民健康保険税	介護納付金分現年課税分	1,611,938	0.2	1,501,769	0.2	110,169	7.3	
			介護納付金分滞納繰越分	4,457,333	0.6	4,010,531	0.6	446,802	11.1	
			医療給付費分現年課税分	5,915,536	0.8	5,276,562	0.8	638,974	12.1	
			医療給付費分滞納繰越分	23,087,820	3.3	22,955,463	3.3	132,357	0.6	
			後期高齢者支援金分現年課税分	1,320,538	0.2	1,117,935	0.2	202,603	18.1	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,994,815	0.4	2,555,873	0.4	438,942	17.2	
	国民健康保険税小計			704,282,418	100	703,023,273	100	1,259,145	0.2	
	介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	△ 676,310	△ 1.8	△ 1,135,770	△ 3.2	459,460	△ 40.5
				現年度分普通徴収保険料	15,061,940	39.5	15,111,420	42.4	△ 49,480	△ 0.3
滞納繰越分普通徴収保険料				23,723,154	62.3	21,701,293	60.8	2,021,861	9.3	
介護保険料小計			38,108,784	100	35,676,943	100	2,431,841	6.8		
後期高齢者	後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	現年度分	△ 573,400	△ 5.8	△ 771,600	△ 9.8	198,200	△ 25.7	
			普通徴収保険料	5,396,600	54.5	4,364,900	55.3	1,031,700	23.6	
			滞納繰越分	5,073,030	51.3	4,295,030	54.4	778,000	18.1	
後期高齢者医療保険料小計			9,896,230	100	7,888,330	100	2,007,900	25.5		
特別会計合計 (B)			789,523,202	-	790,637,259	-	△ 1,114,057	△ 0.1		
合計 (A+B)			2,015,472,693	-	2,048,099,753	-	△ 32,627,060	△ 1.6		

第10表

予 算 執 行 状 況

区 分	H25 年度			H24 年度		
	一般会計	特別会計	総合計額	一般会計	特別会計	
予 算 現 額	35,833,151,000	19,882,578,000	55,715,729,000	34,239,961,500	19,532,705,000	
歳入の部	調定額	36,468,643,025	20,238,726,872	56,707,369,897	34,845,680,666	19,966,990,865
	収入済額	34,733,152,453	19,266,163,999	53,999,316,452	33,027,742,791	18,939,501,550
	不納欠損額	45,606,081	26,039,671	71,645,752	45,333,381	27,627,056
	収入未済額	1,689,884,491	946,523,202	2,636,407,693	1,772,604,494	999,862,259
歳出の部	支出済額	33,668,265,150	19,142,243,158	52,810,508,308	31,854,109,268	18,829,170,043
	翌年度繰越額	1,388,180,623	314,000,000	1,702,180,623	1,598,952,000	411,500,000
	不用額	776,705,227	426,334,842	1,203,040,069	786,900,232	292,034,957

及 び 対 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

総合計額	対前年度比較増減					
	増減額 (一般会計)	増減 比率	増減額 (特別会計)	増減 比率	増減額 (総合計額)	増減 比率
53,772,666,500	1,593,189,500	4.7	349,873,000	1.8	1,943,062,500	3.6
54,812,671,531	1,622,962,359	4.7	271,736,007	1.4	1,894,698,366	3.5
51,967,244,341	1,705,409,662	5.2	326,662,449	1.7	2,032,072,111	3.9
72,960,437	272,700	0.6	△ 1,587,385	△ 5.7	△ 1,314,685	△ 1.8
2,772,466,753	△ 82,720,003	△ 4.7	△ 53,339,057	△ 5.3	△ 136,059,060	△ 4.9
50,683,279,311	1,814,155,882	5.7	313,073,115	1.7	2,127,228,997	4.2
2,010,452,000	△ 210,771,377	△ 13.2	△ 97,500,000	△ 23.7	△ 308,271,377	△ 15.3
1,078,935,189	△ 10,195,005	△ 1.3	134,299,885	46.0	124,104,880	11.5